

Ⅱ 令和4年度行政評価の概要一覧

| | |
|----------------------------|----|
| 1 事務事業評価一覧（226事業） | 4 |
| 2 外部評価における意見への対応状況一覧（24事業） | 31 |
| 3 政策事前評価一覧（114事業） | 40 |
| 参考 総合計画の施策体系に対応した索引 | 57 |

1 事務事業評価一覧 (226事業)

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|--|---------------|--|--|--|-------------------|-----|
| 1 | 福岡県庁知的障がい者就業支援事業 総務部 人事課 | 15,282 | ・特定の障がい種別に偏ることなく、障がいのある人を雇用することで、民間の事業主に機軸を示す。 ・知的障がいのある人に「公務職場における働く場」を提供し、知的障がいのある人と働くことに対する職員の理解醸成を図る。 | ・ワークサポートオフィススタッフの雇用 ・ワークサポートオフィスマネージャーの雇用 ・ワークサポートオフィスの運用 | ・知的障がいのある人の任用数(会計年度任用職員) 目標 4名 (R4) 実績 4名 (R4) | 継続 (拡充) | 72 |
| 2 | 県税収入確保特別対策事業 (個人住民税対策強化事業) 総務部 税務課 | 23,436 | ・市町村の税の徴収力向上を支援するとともに、個人住民税の収入未済額を縮減するため、滞納の防止から徴収までを総合的に取り組む。 | ・特別徴収制度の実施促進 ・政令市との個人住民税の滞納対策 ・広域に係る個人住民税の滞納対策 ・徴収連携の強化 | ・個人県民税の増収効果額 (H29歳入予算1600億円ベースによる算定) 目標 8億円 (R3) 実績 14億円 (R3) | 継続 (一部改善) | 74 |
| 3 | 特別広報事業 (戦略的広報展開事業) 総務部 県民情報広報課 | 59,343 | ・県の施策や魅力を効果的に発信するため、報道体やテレビ・ラジオでの広報に加え、インターネット動画配信等の受け手に合わせた広報を行う。 | ・インターネットでの動画配信 ・広報媒体(福岡県だより)の見直し及び若年層向け展開 ・首相圏をはじめとする県外向け広報活動の強化 ・インターネット広告 ・県公式LINEアカウントの運用 | ・インターネット広告ビュー回数 目標 90,000回 (R3) 実績 430,515回 (R3) ・県公式LINE友達数 目標 10,000人 (R3) 実績 96,226人 (R3) | 継続 (一部改善) | 76 |
| 4 | 国民保護体制推進事業 総務部 防災危機管理課 防災企画課 | 5,344 | ・福岡県内における国民保護に関する体制の整備推進を行うとともに、避難教習等に関して県国民保護計画を具体化するものとして実施要領を作成し、事態発生時において迅速かつ適切な対応ができるようにする。 | ・福岡県全体としての国民保護体制整備の推進 ・福岡県国民保護計画の実効性の確保 | ・避難実施要領のパターン作成市町村数 目標 45市町村 (R3) 実績 44市町村 (R3) ・国民保護訓練の実施 目標 2回 (R4) 実績 2回 (R4) | 継続 (一部改善) | 78 |
| 5 | 自主防災組織活性化事業 総務部 防災危機管理課 消防防災指導課 | 5,718 | ・地域防災の主体となる自主防災組織等において、中心的役割を担う人材の確保及び育成を図り、継続的かつ地域の実状に即した防災活動を実現する。 | ・県内在住の防災士に対するスキルアップ研修の実施 ・防災士養成研修の実施 ・人材リストの作成 | ・事業による防災士養成数(累計) 目標 800名 (R3) 実績 723名 (R3) | 継続 (一部改善) | 80 |
| 6 | 国際金融機能形成促進事業 企画・地域振興部 総合政策課 | 83,319 | ・国際金融機能の誘致に向けて、プロモーション活動や導入環境の整備を行う。 ・資産運用業者及びFinitech企業の集積を目指す。 ・誘致に必要なインセンティブ構築とビジネス創出のためのマッチングを行う。 | ・国への要望活動 ・広報資料の作成 ・拠点開設補助金 ・金融関連展示商談会への出席 ・Finitech企業と地元金融機関とのマッチング(商談開始率) ・海外金融機関等招聘事業等 | ・国への要望活動 目標 2回 (R3) 実績 2回 (R3) ・Finitech企業と地元金融機関とのマッチング(商談開始率) 目標 70% (R4) | 継続 (拡充) | 82 |
| 7 | アンテナレストランを活用した情報発信事業 企画・地域振興部 総合政策課 | 39,373 | ・アンテナレストランを活用し、「福岡の食」をはじめ物産、観光、文化、住環境など福岡の魅力を首都圏で総合的に発信することにより、レストランへの集客や情報発信機能の強化を図る。 | ・関係機関との連携等による福岡の魅力発信 ・ターゲット層へのアプローチと顧客取り込み ・圏域フェアの実施 | ・アンテナレストランへの来客者数 目標 21,000人 (R3) 実績 13,537人 (R3) | 継続 (縮小) | 84 |
| 8 | 海上風力発電導入・産業集積促進事業 (海上風力発電理解醸成事業) 企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室 | 7,964 | ・意見交換や先行地域の視察等により関係者の理解醸成を図り、再エネ海域利用法に基づく協議会の設置への合意形成を図る。さらに、協議会による議決を経て、県内における海上風力発電の「促進区域」の早期指定を目指す。 | ・海上風力発電に関する意見交換会の開催、対象区域の更新及び追加調査 ・先行地域の視察 | ・再エネ海域利用法に基づく「促進区域」の指定 目標 「有望な区域」への選定 1件 (R4) 「促進区域」への指定 1件 (R6) 「有望な区域」への選定 0件 (R4) 「促進区域」への指定 0件 (R4) | 継続 (一部改善) | 86 |
| 9 | 風力発電産業育成・参入促進事業 企画・地域振興部 総合政策課 エネルギー政策室 | 5,078 | ・他地域に先駆けて風車メンテナンス技術者の育成に取り組み、人材育成拠点としての地位の確立を図る。 | ・風車メンテナンス業務に必要な技能を習得できる離職者向け公共職業訓練及び風車メンテナンス業務を体験する学生向けインターンシップの実施 | ・職業訓練による育成技術者数(累計) 目標 10人 (R3) 実績 中止 (R3) | 継続 (改善) | 88 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のわらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|--|---------------|--|---|---|-------------------|-----|
| 10 | 洋上風力発電導入・産業集積促進事業 (産業集積促進事業) 企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室 | 5,012 | 産学官による連携組織「福岡県風力発電産業振興会」を設置し、響灘地区を風力発電産業の一 大集積地とすることを旨とする。 | ・福岡県風力発電産業振興会との開催、運営 ・風力発電産業企画展の開催 ・全庁的に行われている入力業務や集計業務等 を、RPAの導入により自動化 | ・風力発電関連産業の進出企業数(累計) 目標 1社 (R5) 実績 0社 (R3) | 継続 (拡充) | 90 |
| 11 | RPA導入事業 企画・地域振興部 情報政策課 | 6,821 | 入力、検索、転記といった定型的なパソコン上 の操作を記録して、自動的に実行できるRPA (Robotic Process Automation)を導入するこ とで、業務の効率化を図る。 | ・RPA導入所属数 目標 10件 (R3) 実績 11件 (R3) | 継続 (一部改善) | | 92 |
| 12 | 行政手続オンライン化推進事業 企画・地域振興部 情報政策課 | 23,022 | オンライン化可能な手続については、簡易申請 システムや電子メールの活用によるオンライン化 を実施し、県民の利便性向上と業務の効率化を図 る。 | ・簡易申請システムを活用した行政手続のオンラ イン化 | ・オンライン化手続数 目標 100件 (R3) 実績 3,349件 (R3) | 継続 (縮小) | 94 |
| 13 | 福岡県DX戦略推進事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室 | 13,894 | 県全体のDXを推進するための「福岡県DX戦 略」の着実な実行のため、一部地域で試行的取組 みを実施し、県全域へのDXの展開を図る。 | ・先端技術を活用したパイロットプロジェクトの 実施 | ・デジタル拠点施設年間利用者数 目標 360人 (R4) | 継続 (一部改善) | 96 |
| 14 | 地方バス運行確保対策事業 (生活交通確保事業) 企画・地域振興部 交通政策課 | 129,791 | 広域的な観点から、市町村と連携してコミュニ ティバスや路線バスの運行を維持・確保する。 | ・市町村のコミュニティバスに対し収支率(デマ ンド交通は乗合率)を要件とした支援 ・最通運行を旨とするコミュニティバスの実証運 行・路線バス等と連携した利用環境づくりを支援 ・市町村の路線バス運行費補助への支援 | ・収支率25%(又は乗合率1.5人)以上の県補助路線の拡大 目標 1増 (R3) 実績 2増 (R3) | 継続 (一部改善) | 98 |
| 15 | 地方バス運行確保対策事業 (新たなモビリティサービス導入促進事業) 企画・地域振興部 交通政策課 | 42,083 | 人(オペレーター)が事前に予約を受け、運行 計画の策定や配車指示を行う従来からのデマンド 型コミュニティバスを、リアルタイムな予約を可 能とするAI等を活用したオンデマンド交通に転 換することにより、利用者の利便性と乗合率の向 上を図る。 | ・AI等を活用したオンデマンド交通の導入補助 ・AI等を活用したオンデマンド交通の実証運行 補助事業 ・AI等を活用したオンデマンド交通の導入促進 等(市町村向け研修会の開催等) | ・新たな輸送サービスの導入件数(累計) 目標 10件 (R3) 実績 10件 (R3) | 終了 (再構築) | 100 |
| 16 | 福岡県移住・定住促進事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課 | 84,122 | 情報の共有とネットワーク構築による効果的な 情報発信、自前圏の移住相談窓口の運営等によ り、移住・定住を促進する。 | ・移住相談窓口「ふくおかよかとこ移住相談セン ター」の運営 ・福岡県移住・定住ポータルサイト「福がおか くらし」の運営 ・福岡県移住・定住ガイドブック「福岡移住読 本」の作成・配布 | ・移住世帯数(総合計画) 目標 1,000世帯 (R4) 実績 876世帯 (R2) ・移住相談数 目標 4,000件 (R3) 実績 6,561件 (R3) | 継続 (改善) | 102 |
| 17 | 福岡県移住・定住促進事業 (関係人口の創出・拡大) 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課 | 10,468 | 本県へのつながりを深める「関係人口」の創 出・拡大に取り組み、本県への移住決定者数のさ らなる増加を図る。 | ・「ふくおかファンクラブ」の情報発信強化、会 員交流会の開催 ・「福岡県マイクラフトラフトコンテスト」の開催 コンテスト作品を活用した体験型オンラインイベ ントの開催 | ・ふくおかファンクラブ会員数(総合計画) 目標 3,600人 (R3) 実績 21,048人 (R3) | 継続 (一部改善) | 104 |
| 18 | 糸島地域活性化事業 企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課 | 3,622 | 住民同士の交流と連携を深め、地域社会に主体 的に参画し、互いの知識や能力を発揮できるまち づくりを推進する。 ・糸島地域における農業振興に係る取組を通じ、 農業人材育成、農産物のPRを図り、更なるブラ ンド化を推進する。 | ・外国人住民向け講座の実施 ・外国人住民の受入環境整備 ・多言語ガイドブック作成 ・推進組織の設置・運営 ・低コストスマート農業の開催 | ・講座受講者数及び内容の理解度(アンケート) 目標 100人、80%(R3) 実績 22人、100%(R3) ・農業塾参加者数 目標 15人 (R3) 実績 15人 (R3) | 終了 (廃止) | 106 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|--|---------------|--|--|--|-------------------|-----|
| 19 | 北九州空港対策事業 (旅客路線再構築推進事業) 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課 | 192,154 | 国内外の航空会社が運航する旅客便を北九州空港に誘致することによって、北九州空港発着路線の拡大を実現し、人・物の交流拠点となる空港の活性化を促すとともに、利便性の高い航空ネットワークの県民への提供を図る。 | ・航空会社に対し、新規就航路線運航経費の一部を助成 | ・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3～、国際4～ (R4) 実績 国内1、国際0(R4) | 継続 (拡充) | 108 |
| 20 | 北九州空港広域アクセス向上事業 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課 | 37,427 | 福岡市圏と北九州空港間のリムジンバスを運行し、北九州空港の広域アクセスを向上させることで北九州空港利用者の増加を図る。 | ・福北リムジンバス運行支援 ・北九州空港の就航路線やリムジンバス運行等を周知する広報活動 | ・北九州空港の国内・国際航空路線数 目標 国内3～、国際4～ (R4) 実績 国内1、国際0(R4) | 継続 (拡充) | 110 |
| 21 | 北九州空港対策事業 (航空貨物拠点化推進事業) 企画・地域振興部空港対策局 空港事業課 | 426,347 | 本県が取り組む産業振興や観光戦略を支える重要な交通基盤である空港の利用促進(路線拡充、貨物取扱量の増加)を図ることにより、航空ネットワークを充実させ、人・モノの移動を促進し、アジアの活力を取り込み、本県の経済発展を目指す。 | ・国際貨物定期便誘致助成 ・集貨促進に向けた助成 | ・北九州空港の貨物取扱量(総合計画) 目標 30,000t (R3) 実績 21,791t (R3) | 継続 (拡充) | 112 |
| 22 | 留学生支援連携事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課 | 41,329 | 本県で学ぶ留学生を総合的にサポートすることで、本県を多様な優秀な人材の交流拠点とし、地域活性化を促進する。 | ・産学官が共同で「福岡県留学生サポートセンター」を設立し、広報、生活相談、就職支援等、留学生を支援 | ・県内で学ぶ留学生数 目標 26,880人(R3) 実績 16,537人(R3) ・県内企業への留学生就職者数(総合計画) 目標 1,400人(R3) 実績 1,118人(R3) | 継続 (一部改善) | 114 |
| 23 | 日本語教育環境整備事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課 | 4,004 | 行政・事業者・ボランティアが連携し、地域ににおける日本語教室の安定的な運営体制のモデルを構築する。 また、これを活用し、県内の地域域への構開を図り、希望する外国人材が身近な場所で日本語教育を受けられる体制を構築する。 | ・外国人材を対象とした日本語教室運営モデルの構築 | ・市町村、地域、企業等で運営される日本語教室数 目標 2教室 (R4) | 継続 (改善) | 116 |
| 24 | 外国人地域防災力強化事業 企画・地域振興部国際局 国際政策課 | 7,142 | 県内各圏域において、県が域内市町村と共同で外国人住民を対象とした防災訓練を実施することにより、市町村にノウハウの移転を図るとともに、災害時に外国人住民が適切な行動をとることができるようになることを目指す。 | ・外国人住民向け防災訓練及び災害時ににおける通訳・翻訳ボランティアの育成研修の開催 | ・外国人住民向け防災訓練への参加人数 目標 750人 (R3) 実績 164人 (R3) | 継続 (一部改善) | 118 |
| 25 | 国際交流推進事業 (海外県人会人材育成・活用推進事業) 企画・地域振興部国際局 国際政策課 | 11,044 | 県人会の次世代を担う子弟を福岡に招き、福岡や日本語・日本文化に対する興味を高めてもらうことにより、将来、県人会の担い手となることと、若い世代の県人会事業への積極的な参加により、県人会活動の活性化、会員数の維持・増加に繋げる。 | ・移住県人会の子弟、青年リーダーを本県に招へいし、小中学校訪問、日本文化体験等を実施 ・県人会の子弟にオンライン日本語教室を開催 | ・移住県人会会員数 目標 4,200人(R4) 実績 4,143人(R4) | 継続 (一部改善) | 120 |
| 26 | 福岡県NPO・ボランティアセンター事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課 | 13,714 | NPO・ボランティア、企業、行政など多様な主体が互いに協力し支え合う共創社会を目指し、福岡県NPO・ボランティアセンターにおいて、情報発信、ネットワークづくり、交流機会の創出、協働のコーディネートを行う。 | ・情報誌やホームページによる優良事例の紹介、表彰 ・交流機会の創出、協働の紹介・促進 ・NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議の開催 ・その他NPO団体への活動支援 | ・NPO・ボランティアと県との協働事業件数(総合計画) 目標 227件(R3) 実績 160件(R3) ・NPO・ボランティアと市町村との協働事業件数 目標 1,850件(R3) 実績 1,340件(R3) | 継続 (拡充) | 122 |
| 27 | NPOと企業との協働促進事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課 | 1,477 | NPOと企業のマッチングの場を設定することと、相互理解を図り、NPOと企業との協働を促進する。 | ・NPOから企業への協働提案を交えたセミナー、NPOの活動現場訪問ツアーの実施 | ・NPOと企業との新規協働事業件数 目標 10件 (R3) 実績 11件 (R3) | 継続 (改善) | 124 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|--|---------------|--|---|--|-------------------|-----|
| 28 | ふくおか地域貢献活動サポート事業 人づくり・県民生活部 社会活動推進課 | 16,862 | ・県民や企業からの寄附を活用して、NPO活動を支援する事業を実施するとともに、事業の成果を広く周知することで、NPOへの理解と共感を広げ、NPOに対する寄附促進を図る。 ・子ども等が、身近な場所で、本物の文化芸術に触れることができる機会を拡充する。 ・企業を継承する担い手の確保育成。 | ・NPOが市町村、地域コミュニティ、企業など多様な主体と協働で地域課題の解決に取り組み、貢献活動に協賛する経費に対して補助。 ・NPOへの寄附を促すため、寄附金を活用した事業の成果をPRする。 ・福岡県共創社会づくり基金運営委員会の開催。 | ・協働事業の助成件数 目標 21件(R3) 実績 17件(R3) | 継続 (拡充) | 126 |
| 29 | 文化芸術アウトリーチ事業 (能楽鑑賞体験事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課 | 7,569 | ・子ども等が、身近な場所で、本物の文化芸術に触れることができる機会を拡充する。 ・企業を継承する担い手の確保育成。 | ・小・中学校へ能楽師の派遣 ・県庁ロビー公演の開催 | ・大濠公園能楽堂利用者数 目標 23,000人(R3) 実績 6,167人(R3) ・小・中学校派遣回数 目標 48回(R4) 実績 35回(R4) ・県庁ロビー公演回数 目標 1回(R4) 実績 1回(R4) | 終了 (完了) | 128 |
| 30 | 障がい者文化芸術活動推進事業 (障がい者アート作品レシタル事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課 | 6,599 | ・県民への障がいのある人及び障がい福祉に対する理解と認識を深める。 ・作品を制作している障がいのある人に対し、さらなる制作意欲の向上を推進する。 ・障がいのある人が芸術文化活動を通じて社会参加(作品の価値発信、収入向上)する機会を確保する。 | ・障がい者アート作品レシタル事業の実施 | ・アート作品の新規件数 目標 30件(R3) 実績 57件(R3) | 継続 (一部改善) | 130 |
| 31 | 九州国立博物館運営事業 (ナイトミュージアム開催事業、障がい者博物館体験促進事業) 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室 | 18,874 | ・博物館を観光資源として活用することで、文化や経済を包む地域社会全体の活性化を図る。 ・社会的理由により文化芸術に親しむことが困難な状況にある方々を対象に、九州国立博物館を築き、環境の整備や観覧、体験する機会を提供し、県民誰もが文化芸術を鑑賞できる社会の実現に寄与する。 | ・九州国立博物館ナイトミュージアムの運営 ・障がいのある方が文化財を十分に鑑賞し、博物館を一層楽しむための環境整備を行ったうえで、九州国立博物館の平常展に障がいのある方を招待し、障がいや本人の希望に応じた観覧できる機会を提供 | ・文化交流展示入場者数 目標 432,949人(R3) 実績 104,898人(R3) | 継続 (一部改善) | 132 |
| 32 | 世界文化遺産保存・活用事業 人づくり・県民生活部 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室 | 151,954 | ・「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼・造船・石炭産業」及び「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」を人類共通の宝として適切に保存し未来へ継承していく。 | ・「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼・造船・石炭産業」 ・県内遺産の広報・啓発 ・史跡整備等の補助 ・「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」 ・沖ノ島奉獻品等の整理、交流・航海・祭祀に関する調査研究 ・史跡整備等の補助 ・遺産の広報・啓発 | ・構成資産への来訪者数「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼・造船、石炭産業」 目標 43,600人(R4) 実績 32,116人(R3) ・海の進むなかた館来訪者の「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群への理解度 目標 80%(R3) 実績 81%(R3) | 継続 (拡充) | 134 |
| 33 | 困難を抱える若年女性支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 | 14,505 | ・困難を抱えながら既存の相談機関にながらないう若年女性に対してアウトリーチ支援を行うとともに、居場所の確保、公的機関等への「つなぎ」を含めたアウトリーチを行う仕組みを構築し、若年女性の自立を推進する。 | ・夜間見回り、面談等のアウトリーチ支援、居場所の提供、自立支援の実施 ・行政機関、民間団体等で構成された関係機関連携会議の設置 | ・夜間見回り回数 目標 48回(R3) 実績 9回(R3) ・SNSによる声掛け 目標 576回(R5) 実績 534回(R3) | 継続 (一部改善) | 136 |
| 34 | 配偶者からの暴力防止対策強化事業 (DV被害者等自立生活援助事業) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 | 4,324 | ・DVや性暴力被害などの女性の困難の解消を図り、誰もが安全・安心に暮らせる社会を実現する。 | ・民間エンターテインメントを活用した生活相談、行政機関・裁判所等への同行、就業支援等の自立支援 ・民間エンターテインメント退所後の電話相談、家庭訪問、職場訪問等の定着支援 | ・自立や定着支援の実施件数 目標 10件(R3) 実績 2件(R3) | 継続 (一部改善) | 138 |
| 35 | 働く場における女性の活躍推進事業 (女性活躍推進のための官民連携基盤強化) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室 | 5,504 | ・福岡県女性の活躍応援協議会における実効性ある取組の推進及び女性の活躍に向けた県内の気運を醸成するとともに、先駆的な女性経営者により県内企業の女性の活躍をリードし、女性活躍先進県を目指す。 | ・福岡県女性の活躍応援協議会の運営 ・女性活躍実践会議の開催・運営 | ・事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合 目標 23.0%(R4) ・25~44歳の女性就業率 目標 77.0%(R4) ・一般事業主行動計画策定企業数(100人以下) 目標 200社(R4) 実績 271社(R4) | 継続 (一部改善) | 140 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|--|---------------|---|--|--|-------------------|-----|
| 36 | 働く場における女性の活躍推進事業 (女性人材育成) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室 | 14,793 | ・新型コロナを契機とした新しい働き方・ビジネスモデルの革新に合わせて、中小企業等における女性人材育成に重点的に取り組む、県内における女性活躍を加速する。 | ・県内企業に勤務する女性を対象に、階層別人材育成研修を実施。 ・リーダーシップとキャリア形成、不安払しょくの意識啓発セミナーを実施。 | ・事業所管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合 目標 23.0% (R4) 実績 23.0% (R4) | 継続 (縮小) | 142 |
| 37 | 性犯罪防止対策事業 人づくり・県民生活部 生活安全課 | 61,244 | ・「性暴力被害の意識」の高揚や性犯罪をばしめとする性暴力の加害者を生まない啓蒙策により、県民が安心して安全に暮らせる地域社会の実現を目指す。 | ・性暴力対策アドバイザーの派遣 ・性暴力根絶のための広報啓発 ・性暴力加害者相談窓口の設置 ・性暴力対策会議の設置 | ・性犯罪認知件数(総合計画) 目標 前年(228件)比マイナス (R3) 実績 251件 (R3) | 継続 (拡充) | 144 |
| 38 | 飲酒運転撲滅運動推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課 | 40,807 | ・飲酒運転撲滅のため、「飲酒運転は絶対しない」とい、させない、許さない、そして見逃さない」という県民意識を定着させる。 ・改正飲酒運転撲滅条例の内容を着実に執行する。 | ・飲酒運転撲滅大会キャンペーンの実施 ・事業所、飲食店等に対する直接訪問活動 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣 ・常習飲酒運転者に対する相談窓口の運営 | ・飲酒運転事故件数(総合計画) 目標 60件以下 (R8) 実績 91件 (R4) | 継続 (拡充) | 146 |
| 39 | 安全・安心まちづくり推進事業 (地域防犯活動活性化支援、ながら防犯活動推進) 人づくり・県民生活部 生活安全課 | 34,826 | ・地域における防犯、安全・安心まちづくりに係る各種活動の定着、活性化及び拡大を図ることに伴い、県民が安心して暮らすことができる安全な地域社会づくりを推進する。 | ・安全・安心まちづくり県民の集い ・防犯リーダー養成講座の実施 ・防犯活動団体の活動開始支援 ・安全・安心まちづくりアドバイザー登録・派遣 ・地域防犯活動団体のネット上の交流広場づくり ・ながら防犯啓発イベント | ・県内の刑法犯認知件数の減少(総合計画) 目標 26,798件 (R3) 実績 26,337件 (R3) ・みんなどて防犯応援隊の登録件数 目標 7000件 (R4) | 継続 (一部改善) | 148 |
| 40 | 犯罪被害者支援事業 人づくり・県民生活部 生活安全課 | 73,904 | ・犯罪被害を受けた本人とその家族及び遺族が抱える福祉、雇用、住宅など様々な問題に対する総合相談窓口を設置するとともに、性暴力被害者に重点化した支援体制を構築し、被害者支援を推進する。 | ・福岡犯罪被害者総合サポートセンターの運営 ・性暴力被害者支援センター・ふくおかの運営 ・携わる職員等への研修実施 ・県民に対する啓発の実施 ・犯罪被害者等支援計画の検証・策定 | ・犯罪被害者相談件数 目標 500件 (R3) 実績 528件 (R3) ・性暴力被害者相談件数 目標 1,240件 (R3) 実績 4,831件 (R3) | 継続 (拡充) | 150 |
| 41 | 自転車安全利用条例推進事業 人づくり・県民生活部 生活安全課 | 11,747 | ・自転車利用に係る交通ルールの周知徹底し、ルール順守、マナーアップを図り、交通事故防止につなげる。 | ・自転車横断帯確保の加入義務化を含む自転車安全利用条例の周知徹底 ・ポスターやリーフレット等を作成し、市町村、自転車販売店等へ配布 ・学校、事業者等で自転車安全教育を担う指導者の養成講習を開催 | ・自転車関連交通事故発生件数(対歩行者) 目標 117人以下 (R3) 実績 107人 (R3) | 継続 (改善) | 152 |
| 42 | アジア青少年交流事業 (世界に打って出る若者育成事業) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課 | 14,349 | ・県内青年を積極的に海外に派遣することで、若者の内向き志向を打破し、国際的な視野を持ったリーダーを目指し若者を育成する。 | ・県内の高校・大学等が実施する海外体験プログラムにおける生徒・学生の参加費用の補助 | ・海外研修により意識向上が図られた生徒・学生の率 目標 100% (R3) 実績 新型コロナウイルスの影響により中止 (R3) | 継続 (一部改善) | 154 |
| 43 | 不登校児童生徒社会的自立支援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 政策課 | 14,253 | ・「不登校・ひきこもりサポートセンター」を開設している福岡県立大学において、地域社会との連携のもとに、不登校・ひきこもりの児童生徒の社会的自立に向けた対策を推進する。 ・福岡県立大学の地域貢献活動を拡大する。 | ・不登校の児童生徒の社会的自立支援や学校に対する不登校の未然防止のための支援を行うとともに、不登校対策に関わる人材を育成 | ・ネットワーク会議参加者数 目標 延べ240人 (R3) 実績 延べ90人 (R3) | 継続 (一部改善) | 156 |
| 44 | 私立幼稚園運営費補助金事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課 | 1,728,476 | ・私立幼稚園設置者に対し経営費補助を中心に補助を行うことにより、私立幼稚園の教育条件の維持向上、保護者等の経済的負担の軽減、私立幼稚園の経営の健全性の向上に資する。 | ・私立幼稚園における教員の資質向上及び処遇改善等の支援の拡充(教員の処遇改善加算事業、預かり保育推進事業、心身障がい児補助事業、一歩先取り保育推進事業、園児安全確保事業) | ・補助金申請を行った法人に対し、交付を行った割合 目標 100% (R3) 実績 100% (R3) | 継続 (拡充) | 158 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|---|---------------|--|---|---|-------------------|-----|
| 45 | 私立高等学校等学校納付金軽減補助金事業 (専修学校高等課程への支援) 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課 | 21,830 | ・専修学校高等課程を高等学校と同様に学校納付金軽減補助金の対象とすることにより、生活保護世帯等の生徒が経済的理由で修学を断念することのないよう支援する。 | ・専修学校高等課程に対して、生活保護世帯等を対象とした、学校校納付金軽減補助の助成を実施 | ・補助金申請を行った法人に対し、交付を行った割合 目標 100% (R3) 実績 100% (R3) | 継続 (一部改善) | 160 |
| 46 | 放課後児童クラブ利用料減免事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課 | 65,977 | ・市町村の放課後児童クラブ利用料減免制度を支援し、生活保護世帯等の児童が放課後児童クラブを利用しやすい環境づくりを促進する。 | ・市町村が実施する放課後児童クラブの利用料減免のうち、生活保護世帯等に対する利用料の減免に要する経費の一部を助成 | ・実施市町村数 目標 59市町村 (R3) 実績 58市町村 (R3) | 継続 (一部改善) | 162 |
| 47 | 福岡県スポーツコミッション事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課 | 20,517 | ・ラグビーワールドカップ2019や2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2021世界体操・新体操選手権北九州大会等を通じて高まった本県への関心や県内のスポーツに関する気運を活かしながら、戦略的にスポーツ大会、合宿の誘致やスポーツツーリズムの推進に取り組みむことで、コロナの逆風を乗り越え、スポーツの力により県内経済の活性化を目指すもの。 | ・コミッションの運営 ・スポーツ大会の誘致及び開催 ・スポーツ合宿の誘致 ・スポーツツーリズム推進事業の実施 | ・スポーツ大会・合宿やツーリズムの推進に取り組みむ市町村数 7市町村 (R3) 8市町村 (R3) 実績 5,500人 (R4) | 継続 (一部改善) | 164 |
| 48 | スポーツの総合祭典 市町村対抗「福岡駅伝」事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課 | 4,558 | ・「福岡県スポーツ推進計画」の基本理念である「スポーツ立県福岡 ～福岡県のスポーツをより元気に、スポーツの力で福岡県をより元気に～」の実現を図る。 ・県民のスポーツへの参加意欲を高める。 ・誰もがスポーツに親しむ意識の醸成を図る。 | ・福岡県内全60市町村が参加する福岡駅伝の開催 ・こどもあそびフェスタ、ランチフェス等の関連イベントの開催 | ・市町村対抗「福岡駅伝」来場者数 目標 50,000人 (R4) 実績 5,500人 (R4) | 継続 (一部改善) | 166 |
| 49 | ワンヘルス推進事業 (県民参加型啓発イベントの実施) 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 8,920 | ・イベントの開催による県民への啓発を行うことでワンヘルスについての理解の促進を図り、本県をワンヘルスの世界的な先進地とすることを目指す。 ・県民がワンヘルスの理念に基づき自主的に行動・活動することで、人獣共通感染症、生物多様性の損失、地球温暖化といった、人と動物、そして環境の各分野にまたがる課題の解決につなげていく。 | ・県民参加型啓発イベントの実施 | ・県民参加型啓発イベント参加者数 目標 400人 (R4) 実績 500人 (R4) | 継続 (一部改善) | 168 |
| 50 | アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)推進事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 5,328 | ・国の機関として「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」を本県へ早期設置することを目指し、誘致活動等具体的な取組の推進を図る。 | ・全国及びアジア各国における人獣共通感染症対策や研究状況の調査 ・「アジア新興・人獣共通感染症センター(仮称)」誘致推進本部立上げ ・必要性等をわかりやすくまとめたパンフレット及びチラシの作成 ・ハンフレット等を活用した九州各県、専門家、関係団体等に対する周知 | — | 継続 (一部改善) | 170 |
| 51 | ワンヘルス推進事業 (福岡県「One Health」国際フォーラムの開催) 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 27,000 | ・ワンヘルスの世界的な先進地となることを目指し、世界トップクラスの研究者による国際会議の開催など、ワンヘルスの取組を進めていく。 | ・福岡県「One Health」国際フォーラムの開催 | ・フォーラム参加者数 目標 700人 (R4) 実績 800人 (R4) | 終了 (廃止) | 172 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|---|---------|---|---|---|-------------------|-----|
| 52 | 歯科口腔保健強化推進事業 保健医療介護部 健康増進課 | 29,445 | 「福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例」に基づき、科学的根拠に基づいた歯予防、成人期の歯周病予防、高齢者や心身障がい者(児)の口腔衛生の向上を推進する。 | ・小学校におけるフッ化物洗口を実施する市町村への支援及び実施拡大に向けた協議等の実施 ・事業所従業員等に対する歯周病予防に関する研修会の開催 ・高齢者施設職員等に対する高齢者の口腔ケアに関する研修会の開催 ・地域におけるオーラルフレイル対策定着のための地域高齢者に対する出張講座や歯科専門職等に対する研修会の実施 ・障がい者(児)施設における口腔ケア支援のための研修会の開催 | ・12歳児一人平均むし歯本数 目標 0.8本 (R5) 実績 0.9本 (R3) ・成人の定期歯科健診受診率 目標 65% (R5) 実績 57.8% (H28) | 継続 (一部改善) | 174 |
| 53 | 新生児聴覚検査体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課 | 12,308 | ・新生児聴覚検査の精度向上により、保護者の心理的負担を軽減するとともに、支援の必要な見を早期に療育につなげる。 | ・乳幼児聴覚支援センターの設置 ・福岡県新生児聴覚検査体制整備検討会議における協議 | ・要再検(リファーム)児の転写把握率 目標 100% (R2) 実績 91.0% (R2) ・療育が必要な児の療育開始確率 目標 100% (R2) 実績 58.8% (R2) | 継続 (一部改善) | 176 |
| 54 | 若年者への性知識啓発事業 保健医療介護部 健康増進課 | 3,140 | ・正しい性知識の普及により望まない妊娠や人工妊娠中絶件数の減少を図るとともに、より多くの不安や悩みを抱える若年妊婦等を円滑に相談につなげる。 | ・LINEを活用した正しい性知識の普及啓発及び相談窓口への誘導 | ・LINEアプリの新規登録件数 目標 575名 (R3) 実績 63名 (R3) | 継続 (一部改善) | 178 |
| 55 | 新生児聴覚検査の体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課 | 18,000 | ・新生児の職責に係る検査体制及び支援体制を充実させることにより、支援の必要な見を円滑に療育につなげる。 | ・分娩を取り扱う小規模産科医療機関等に対する聴覚検査機器の購入費用の補助 | ・自動ABRを保有する産科医療機関数 目標 112施設 (R3) 実績 106施設 (R3) | 終了 (完了) | 180 |
| 56 | 依存症対策推進事業 (キャンパブル等依存症対策事業) 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室 | 4,060 | ・身近に受診することができることのできる「専門医療機関」の充実に取り込む。 ・県民や患者、その家族に対し、キャンパブル等依存症に関する正しい知識の普及を行い、早期治療・早期発見につなげる。 | ・依存症治療拠点機能実地研修 ・依存症専門医療機関全国会議への出席 ・キャンパブル等依存症対策関係機関連携協議会の開催 ・依存症対策一般県民向け講演会の開催 ・依存症患者やその患者家族に対する相談会の実施 | ・依存症別専門医療機関数 目標 39医療機関 (R2) 実績 42医療機関 (R2) | 継続 (一部改善) | 182 |
| 57 | 精神障がい者地域生活支援事業 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室 | 14,111 | ・「夜間・休日における相談窓口」を設置し、精神障がいのある方の夜間・休日における不安感の増大等に対処することで、症状の悪化を未然に防止し、精神障がいのある方の地域での生活継続に寄与する。 | ・夜間・休日における精神保健福祉士等による電話相談窓口を設置・運営 | ・休日・夜間における相談件数 目標 15,400件 (R3) 実績 10,405件 (R3) | 継続 (一部改善) | 184 |
| 58 | がん患者就労相談支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | 3,699 | ・がん患者が治療をしながら働き続けられる環境を整備することで、事業所も知識や経験を有する人材を失うことなく活用できることを目的とする。 | ・県内のがん相談支援センターのうち1カ所に、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、がん患者等からの就労継続に対する支援を強化 | ・拠点病院等における仕事・就労に関する相談件数 目標 750件 (R3) 実績 1,113件 (R3) | 継続 (一部改善) | 186 |
| 59 | がん患者の社会参加支援事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | 9,221 | ・がん患者・経験者による相談支援を推進するとともに、ピアラウンズケア(がん治療に伴う外見変化の苦痛を軽減するケア)の推進体制を整備することにより、がん患者の社会参加を支援する。 | ・ピア・サポーターによる相談支援体制の推進(ピア・サポーター養成研修、フォローアップ研修、がん患者・経験者向けセミナー) ・ピアラウンズケアの推進体制の整備(県民の認知度向上及びピアラウンズケア従事者の資質向上、がん患者に対する医療用ウィッグ・補整具購入費への助成) | ・ピア・サポーターの養成者数 目標 30人 (R3) 実績 0人 (R3) ・ピアラウンズケアに関する相談件数 目標 160件 (R3) 実績 368件 (R3) ・ピアラウンズケア制度導入市町村数 目標 10市町村 (R3) 実績 1市町村 (R3) | 継続 (一部改善) | 188 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|---|---------------|--|---|--|-------------------|-----|
| 60 | アレルギー疾患対策推進事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | 8,057 | ・県民がアレルギー疾患に関し、適切な情報入手することができるように、アレルギー疾患を有する者が、その居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づき専門性の高い治療やケアを受けられるようになる。 | ・福岡県アレルギー疾患医療連携協議会の開催 ・相談支援体制の整備 ・県民に対する正しい知識の普及啓発 | ・最新の知見に基づく正しい知識の普及啓発のための研修の受講者数 目標 450人 (R3) 実績 516人 (R3) | 継続 (一部改善) | 190 |
| 61 | 感染症予防事業 (感染症対策事業) | 89,157 | ・感染症指定医療機関の確保充実を図ることにより、入院勧告の対象となる感染症の発生に備える。 | ・感染症指定医療機関において、感染症患者の病室への搬入を円滑に行うとともに院内感染対策を確実に行うための訓練を実施 ・感染症指定医療機関や保健所設置市等の関係機関による連絡会議を設置し、連携を強化 | ・感染症指定医療機関指定病床数 目標 66床 (R4) 実績 66床 (R4) ・感染症指定医療機関陰圧病床数 目標 66床 (R4) 実績 66床 (R4) | 継続 (一部改善) | 192 |
| 62 | 風しん抗体検査助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | 6,334 | ・風しんの抗体を十分に保有していない人に対して予防接種の促進を図り、先天性風しん症候群の発生を予防し、妊婦希望者等が将来、安心して子供を産み育てやすい環境を整備する。 | ・風しん抗体検査費用の助成 ・風しんの発生状況や予防接種の必要性について情報提供 | ・先天性風しん症候群の発生数 目標 0件 (R3) 実績 0件 (R3) | 継続 (一部改善) | 194 |
| 63 | 予防接種事業 (造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | 5,102 | ・造血幹細胞移植により免疫が低下しやすくは消失した方の再接種に対し、経済的負担を軽減することにより再接種を促進し、感染症の発生を予防する。 | ・市町村における造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成に対する補助 | ・造血幹細胞移植後のワクチン再接種費用助成制度導入市町村数 目標 28市町村 (R3) 実績 26市町村 (R3) | 継続 (一部改善) | 196 |
| 64 | 結核・感染症発生動向調査事業 (感染症サーベイランス強化事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | 5,147 | ・疑似症の届出が保健所に提出された際の診療・検査体制を整備し、国内に常在しない感染症の感染拡大を防止する。 | ・疑似症サーベイランス体制の整備 ・感染症専門医による相談体制の整備 | ・疑似症届出医療機関数 目標 51医療機関 (R3) 実績 51医療機関 (R3) | 継続 (一部改善) | 198 |
| 65 | 風しん予防接種助成事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | 33,500 | ・妊娠を希望する女性等で抗体価が低い者に対し、接種費用を助成することによりワクチン接種を促し、「先天性風しん症候群」の発生の予防と風しんの感染拡大防止を図る。 | ・麻しん風しん混合ワクチン接種費用の助成 | ・風しんの予防接種費用助成制度導入市町村数 目標 60市町村 (R4) 実績 60市町村 (R4) | 継続 (一部改善) | 200 |
| 66 | 人と動物の共生社会推進事業 保健医療介護部 生活衛生課 | 11,577 | ・個人間の譲渡促進による引取の抑制及び犬猫の譲渡促進を図ることで、致死処分数の更なる削減を目指す。 | ・動物愛護センター飼育施設増設 ・動物愛護センターHPPの譲渡情報の充実 ・動物愛護センターが譲渡する犬猫へのマイクロチップ装着の促進 ・譲渡を行っている動物愛護団体への助成 | ・犬猫の譲渡率 目標 29.8% (R3) 実績 78.5% (R3) | 継続 (縮小) | 202 |
| 67 | 食品の安全・安心確保対策推進事業 保健医療介護部 生活衛生課 | 12,050 | ・食品衛生管理の国際標準となつていくHACCPによる衛生管理で製造・調理された農産食品の提供をPRし、県産加工食品の購入・消費拡大に繋げていく。 | ・食品関連事業者による自主的な安全・安心確保対策の推進 ・食品の安全・安心に対するリスクコミュニケーションの促進 | ・リスクコミュニケーション参加者数 目標 8,000人 (R3) 実績 0人 (R3) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、リスクコミュニケーションを中止したため | 継続 (縮小) | 204 |
| 68 | 食品の安全・安心確保対策推進事業 (HACCP定着促進事業) 保健医療介護部 生活衛生課 | 10,634 | ・HACCPによる衛生管理の実効性を図るための人材育成を図る。 ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理適用事業者のうち、特に製造技術が高度化・複雑化している特定業種等に対し、コーデックスHACCPの導入を働きかけ、食品事業者の自主管理体制の向上を図る。 | ・食品衛生責任者実務講習会 (HACCP運用のフォローアップ講習会)の実施 ・コーデックスHACCP導入を目指す事業者に対するアドバイザー派遣 | ・食品衛生責任者講習会受講事業者数 目標 2,940事業者 (R3) 実績 419事業者 (R3) ・コーデックスHACCP導入アドバイザー派遣事業者数 目標 27事業者 (R3) 実績 6事業者 (R3) | 継続 (縮小) | 206 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|---|---------|---|--|---|-------------------|-----|
| 69 | 地域猫活動支援事業 保健医療介護部 生活衛生課 | 5,398 | ・県内に「地域猫活動」の普及・定着を図り、飼いの致らないねこの引取数を削減することで、猫の致死率の減少を目指す。 | ・活動の普及拡大及び適正化の推進 ・不妊去勢手術費及び資材購入費の助成 | ・福岡県内の猫の引取数 目標 995匹 (R3) 実績 407匹 (R3) | 継続 (縮小) | 208 |
| 70 | 医療に関する多言語支援事業 保健医療介護部 医療指導課 | 18,770 | ・医療通訳機能の充実するとともに、医療機関から寄せられる外国人受入に関する様々な相談にワンストップで対応できる窓口を設置することにより、外国人に対して円滑に医療サービスを提供できる環境を構築する。 | ・医療通訳ボランティアの派遣・養成 ・タブレットによるテレビ電話通訳※試行的実施 ・「電話通訳」及び「医療に関する電話案内」の提供 ・医療機関向けワンストップ相談窓口の設置 | ・電話通訳、医療機関案内件数 目標 500件 (R3) 実績 731件 (R3) ・医療通訳派遣件数 目標 250件 (R3) 実績 82件 (R3) | 継続 (一部改善) | 210 |
| 71 | 災害派遣医療チーム連携強化事業 保健医療介護部 医療指導課 | 4,611 | ・指揮命令系統のルール化を通じ、医療救護班(DMAT、JMAT、日赤等)の活動調整を円滑にし、災害時におけるこれらの効率的・的確な活用等を図る。 | ・災害時の情報伝達・支援要請の経路等を明確にした体制を定め、災害時に当該体制が円滑に機能するよう、関係機関との訓練を実施 | ・訓練受講関係機関数 目標 170機関 (R3) 実績 0機関 (R3) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練を中止したため | 継続 (一部改善) | 212 |
| 72 | 感染管理リーダー看護師育成事業 保健医療介護部 医療指導課 医師・看護職員確保対策室 | 10,875 | ・医療機関における看護職員の感染管理能力の向上を図るため、各施設の看護部でリーダーとして感染管理に取り組む看護士を育成することにより、院内感染やクラスターの発生を予防し、県民の安全確保、医療提供体制の整備(病床の逼迫防止)に寄与する。 | ・リーダーとして感染管理に取り組む看護士の育成研修の実施 | ・研修受講者数 目標 400人 (R3) 実績 378人 (R3) | 終了 (廃止) | 214 |
| 73 | 健康食品安全対策事業 保健医療介護部 業務課 | 3,768 | ①流通後の抜き打ち検査、②健康被害発生後の除去検査を柱とした安全チェック体制の整備を早急に進める。 | ・買上げ検査の実施、取去等検査の実施 ・保健環境研究所における検査技術の修得 ・健康食品等に関する正しい知識の普及啓発 | ・買上げ検査件数 目標 30件 (R3) 実績 30件 (R3) | 継続 (一部改善) | 216 |
| 74 | 認知症疾患医療センター事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 | 82,464 | ・認知症に関する医療の拠点となる専門的医療機関を設置する。 ・早期に診断を行い、鑑別診断に基づき適切な治療やケア方針の決定を行う。 ・認知症への地域での理解を深め、早期発見早期治療に努める。 | ・地域の医療機関や認知症家族等から認知症に関する情報提供、本人・家族及び関係者からの相談対応 ・ネットワーク会議や事例検討会等の実施、かかりつけ医や介護職員への情報提供と助言・指導、鑑別診断及びびそれに基づく初期対応 ・介護サービスが必要な患者の地域包括支援センターへのつなぎ、困難事例の対応方法の介護職員への助言・指導 | ・認知症医療センター設置数 目標 11か所 (R4) 実績 10か所 (R4) ・鑑別診断件数 目標 5,800件 (R7) 実績 3,419件 (R3) | 継続 (縮小) | 218 |
| 75 | 若年性認知症施策推進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 | 16,119 | ・若年性認知症の人や家族からは、相談できる場所、悩みを話せる場所、利用が求められているため、若年性認知症の人やその家族への相談支援体制を拡充するとともに、就労継続に向けた企業への啓発を行う。 | ・相談支援体制の充実(オンライン相談の実施) ・市町村、地域包括支援センター職員研修の実施 ・就労継続のための企業に対する講師派遣 ・本人交流会の開催 ・若年性認知症ハンドブックの改訂 | ・若年性認知症に係る相談件数 目標 200件 (R3) 実績 135件 (R3) | 継続 (一部改善) | 220 |
| 76 | 災害福祉支援体制整備事業 (市町村災害ボランティアセンター運営支援事業) 福祉労働部 福祉総務課 | 4,818 | ・県社協が実施する、市町村社協に対する災害ボランティアセンターに係る研修等を支援することにより、災害ボランティアセンターの円滑な設置・運営を図る。 | ・災害ボランティアセンターの基本を学ぶための集合研修(講義・演習等)の実施 ・実際の災害を想定した実地研修(4地域)の実施 ・市町村社協への個別支援 | ・研修を受けて個別に訓練を実施した市町村社協の数 目標 20社協 (R4) 実績 11社協 (R4) ・災害ボランティアセンターの設置運営マニュアルを作成した市町村社協の数 目標 55社協 (R4) 実績 56社協 (R4) | 継続 (一部改善) | 222 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|--|---------------|---|---|---|-------------------|-----|
| 77 | 出会い・結婚応援事業 福祉労働部 子育て支援課 | 46,247 | ・独身者に出会いの場を提供し結婚のきっかけづくりを行うとともに、地域社会全体で結婚を応援する気運を高める。 ・保育士が意欲的に働き続けられる職場環境の改善を図り、保育士不足の解消を目指す。 | ・メールマガジン「あかい糸めーる」等による出会いイベント情報発信等の実施 ・企業・団体間マッチング支援センターの運営 ・婚活カステラマップアップセミナーの開催 ・出会い応援団体に対する出会いイベントの開催に必要なとなる感嘆防止対策等に関する経費に対する助成等 ・保育士が働き続けられる職場づくりセミナーの実施 ・職場環境改善実践セミナーの実施 ・職場環境改善支援に向けたコンサルティング | ・出会い応援団体登録数(総合計画) 目標 2,250団体(R3) 実績 2,195団体(R3) ・出会い応援イベント参加者数(総合計画) 目標 8,500人(R3) 実績 4,140人(R3) | 継続 (一部改善) | 224 |
| 78 | 保育士が働き続けられる職場環境構築事業 福祉労働部 子育て支援課 | 3,934 | ・保育士が意欲的に働き続けられる職場環境の改善を図り、保育士不足の解消を目指す。 | ・保育士が意欲的に働き続けられる職場環境の改善を図り、保育士不足の解消を目指す。 | ・県内保育所・幼保連携型認定こども園における保育士の離職率 目標 全国数値(9.0%)以下(R2) 実績 10.2%(R2) | 継続 (改善) | 226 |
| 79 | 待機児童対策総合推進事業 福祉労働部 子育て支援課 | 80,910 | ・市町村の状況・課題に合わせ、保育所整備だけでなく、様々な待機児童対策について働きかけを行うことにより、令和6年度末までに待機児童を解消する。 | ・待機児童対策推進アドバイザー等の設置 ・待機児童発生率の高い市町村内で事業者が国庫補助事業を活用し新たに小規模保育施設を設置する際の助成 ・待機児童解消に資すると認められた市町村単独事業への助成 | ・保育所待機児童数 目標 0人(R6) 実績 100人(R4) ・待機児童発生率が5%以上の市町村数 目標 0市町村(R5) 実績 0市町村(R4) | 終了 (完了) | 228 |
| 80 | 届出保育施設基準適合支援事業 福祉労働部 子育て支援課 | 14,118 | ・届出保育施設の質の向上による基準適合施設数の増加を図る。 | ・施設向けセミナー(集合同研修)の開催 ・巡回訪問による個別指導の実施 | ・基準適合希望施設数に対する適合施設数の割合 目標 70.0%(R4) 実績 58.9%(R4) | 継続 (一部改善) | 230 |
| 81 | ひとり親サポートセンター事業 福祉労働部 児童家庭課 | 30,273 | ・ひとり親家庭等の状況に応じた効果的な自立支援を行うため、「ひとり親サポートセンター」を設置し、就業等の相談、自立支援プログラムの策定及び資格取得のための講習会を実施する。 | ・就業等相談事業の実施 ・自立支援計画書(プログラム)策定事業の実施 ・就業支援講習会の実施 ・A1チャットボット等による相談支援体制の強化 | ・ひとり親サポートセンター登録者数(A) 目標 149人(R3) 実績 108人(R3) ・ひとり親サポートセンター就職者数(B) 目標 112人(R3) 実績 63人(R3) ・ひとり親サポートセンター登録者の就職率(B/A)(総合計画) 目標 75.0%(R3) 実績 58.3%(R3) | 継続 (一部改善) | 232 |
| 82 | 子ども医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課 | 5,568,583 | ・県内市町村が実施する子ども医療費支給事業に助成を行い、子育てで家庭の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図る。 | ・中3年生までの子どもに係る医療保険の自己負担分について市町村へ補助 | ・子ども医療対策事業対象者数 実績 602,774人(R2) | 継続 (一部改善) | 234 |
| 83 | ひとり親家庭等医療対策事業 福祉労働部 児童家庭課 | 1,596,206 | ・県内市町村が実施するひとり親家庭等医療費支給事業に助成を行い、子育て中のひとり親家庭等の経済的負担の軽減と子どもの健康保持を図る。 | ・ひとり親家庭等に係る医療保険の自己負担分について市町村へ補助 | ・ひとり親家庭等医療対策事業対象者数 実績 105,132人(R3) | 継続 (一部改善) | 236 |
| 84 | 里親養育等推進事業 福祉労働部 児童家庭課 | 149,458 | ・里親委託の一層の推進と質の高い里親養育を行うため、里親との信頼関係の構築や適切なアセスメントの下、里親の開拓から研修、委託後のサポートまでを包括的に行うフオスタリング機能を整備する。 | ・里親養育包括支援(フオスタリング)体制整備 ・高体進学等支援事業 | ・里親委託率 目標 3歳未満 31.3%(R3) 実績 15.4%(R3) 3歳以上就学前 26.8%(R3) 実績 20.3%(R3) 就学期以降 26.2%(R3) 実績 25.7%(R3) ・民間フオスタリング機関整備箇所数 目標 4か所(R3) 実績 4か所(R3) | 継続 (一部改善) | 238 |
| 85 | 乳児院等多機能化推進事業 福祉労働部 児童家庭課 | 78,451 | ・施設の高機能化を促進するため、児童養護施設等に入所するケアニーズの高い児童に対する適切な養育の提供及び乳幼児を持つ保護者への養育指導の充実を図る。 | ・医療機関等連携強化事業の実施(医療的ケアが必要な児童等が10人以上入所する乳児院及び児童養護施設における医療機関等との連絡調整を行う保健師等の配置への補助) ・育児指導機能強化事業の実施(乳児院における育児指導担当職員への配置への補助) | ・医療機関等連携強化事業の実施施設数 目標 5施設(R3) 実績 1施設(R3) ・育児指導機能強化事業の実施施設数 目標 3施設(R3) 実績 2施設(R3) | 継続 (一部改善) | 240 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のわらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|----|--|---------------|---|--|--|-------------------|-----|
| 86 | 特定妊婦等母子支援事業 福祉労働部 児童家庭課 | 35,206 | ・ 予期せぬ妊娠や出産に悩む妊婦等(特定妊婦等)に対し、妊婦期から出産後まで継続して、保育士等が生活、育児支援等を行い、児童虐待の未然防止を図る。 | ・ 母子生活支援施設等で特定妊婦等への支援 | ・ 相談件数 目標 50件 (R3) 実績 38件 (R3) ・ 施設における入所者数 目標 4人 (R3) 実績 0人 (R3) | 継続 (拡充) | 242 |
| 87 | 発達障がい者支援拠点病院事業 福祉労働部 障がい福祉課 | 10,380 | ・ 発達障がい者支援拠点病院の医学的知見に基づき指導・助言による、関係機関の技術向上と連携体制の構築を図る。 ・ 発達障がいのある方が身近な地域で診断・診療ができるよう、地域病院に勤務する医師に対し、研修や診療等に関する助言を行い、発達障がいに対応できる医療機関の増加を図る。なお、発達障がいに対応できる医療機関情報は県庁にて公開し、情報発信する。 | ・ 発達障がい者支援センタースタッフ養成研修及び症例検討会の開催 ・ 発達障がい者支援関連の研修の監修 ・ 地域病院医師等とのネットワーク構築 ・ 学校現場訪問支援の実施 等 | ・ 発達障がいに対応できる医療機関のHP掲載数 目標 125機関 (R4) 実績 80機関 (R4) | 継続 (一部改善) | 244 |
| 88 | 医療的ケア児支援事業 福祉労働部 障がい福祉課 | 26,007 | ・ 医療的ケア児等が必要な医療、福祉、教育、保育の各分野での支援及び各分野の連携した支援が受けられるようにする。 ・ 身近な地域への医療型短期入所事業所の設置により、家族が一時的に介護できない場合に医療的ケア児等を安心して預けることができる。 | ・ 医療的ケア児等への適切な支援を可能とする コーデイネーターの育成 ・ 医療的ケア児等への総合的な支援拠点の設置 ・ 医療型短期入所事業所の設置支援 | ・ コーデイネーター養成研修の受講者数 目標 40人 (R4) 実績 40人 (R4) ・ 医療的ケア児等コーデイネーター配置済の市町村数 目標 60市町村 (R3) 実績 15市町村 (R3) | 継続 (一部改善) | 246 |
| 89 | 医療的ケア児支援事業 (医療的ケア支援人材育成研修助成・在宅レスパイト事業) 福祉労働部 障がい福祉課 | 26,150 | ・ 医療的ケア児支援に対応できる人材の増加を図る。 ・ 医療的ケア児を介助する家族の肉体的・精神的負担の軽減を図る。 | ・ 介護職員等の啓蒙吸引等研修受講費用の一部助成 ・ 在宅レスパイトケアサービスの実施 | ・ 医療的ケア児者に対応できる障がい福祉サービス事業所等の人材数 目標 80人 (R3) 実績 98人 (R3) ・ 訪問型レスパイトケアの利用日数 目標 390日 (R3) 実績 1,171日 (R3) | 継続 (拡充) | 248 |
| 90 | 障がい者自立支援事業推進事業 (障がい福祉分野におけるIoT・ロボット等の導入支援事業) 福祉労働部 障がい福祉課 | 30,000 | ・ 障がい福祉の現場におけるIoTや介護ロボット等の導入を支援し、新型コロナウイルスの感染拡大防止と介護職員の負担軽減を図ることにより、コロナ禍においても持続可能な事業所づくりを進める。 | ・ 障がい福祉サービス事業所等にIoTや介護ロボット等を導入した際にかかる経費の補助 | ・ 障がい福祉分野におけるICT導入の支援事業所数 目標 30事業所 (R4) 実績 26事業所 (R4) ・ 障がい福祉分野におけるロボット導入の支援事業所数 目標 10事業所 (R4) 実績 7事業所 (R4) | 継続 (一部改善) | 250 |
| 91 | 障がいのある方の就労支援、工賃向上事業 福祉労働部 障がい福祉課 | 3,584 | ・ 地域における農福連携の推進、「まごころ製品」の受注力強化を図る。 | ・ 県内各地域における各団体傘下の農業者、企業等と障がい者施設等とのマッチング推進体制の構築 ・ 障がい者就労施設等に対する専門家による経営改善指導 | ・ 障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額(総合計画) 目標 16,507円 (全国平均) (R3) 実績 14,691円 (R3) | 継続 (一部改善) | 252 |
| 92 | 障がい者収入向上支援事業 (まごころ製品受注力強化事業) 福祉労働部 障がい福祉課 | 5,509 | ・ 「まごころ製品」の受注力強化、農福連携人材の確保を図る。 | ・ 日本財団との提携による民需拡大モデル事業の実施 ・ 農福連携に取り組み、障がい者施設を紹介する説明会の開催 | ・ 障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額(総合計画) 目標 16,507円 (全国平均) (R3) 実績 14,691円 (R3) | 継続 (縮小) | 254 |
| 93 | 日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用者等) 福祉労働部 保護・擁護課 | 114,242 | ・ 認知症高齢者や知的障がいのある人が自立した地域生活を送れるよう支援する。 | ・ 認知症高齢者や知的障がいのある人に対し福祉サービスの利用援助及び日常的な金銭管理等を行う日常生活自立センター(福岡県社会福祉協議会)へ助成 | ・ 事業利用者数 目標 1,081人 (R3) 実績 988人 (R3) | 継続 (一部改善) | 256 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|--|---------------|--|---|--|-------------------|-----|
| 94 | 生活保護自立促進事業 (長期入院患者(高齢者・精神障がい者等)社会復帰促進事業) 福祉労働部 保護・協議課 | 29,357 | ・長期入院患者の退院促進の取組みに加え、退院後の支援により再入院を防止、医療扶助費の削減を図るとともに、地域生活への移行を促進する。 | ・社会福祉士、精神保健福祉士等をコーディネート・アドバイザー(CA)として保健福祉(課)事務所に派遣し、長期入院患者を退院まで支援 ・退院後6ヶ月間継続して生活相談等支援 ・居宅生活が可能な者に対する地域移行のための生活準備支援 | ・長期入院患者退院者数 目標 70人(R3)実績 63人(R3) ・再入院者数 目標 0人(R3)実績 0人(R3) | 継続 (一部改善) | 258 |
| 95 | 生活保護自立促進事業 (被保護者就労支援事業) 福祉労働部 保護・協議課 | 132,388 | ・生活保護受給者からの就労に関する相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより、生活保護受給者の自立促進を図る。 | ・職業力ワークショップによる求人情報の収集、被保護者の自立、就労支援 ・各地域の求人に応じた就職に有利な資格取得のための講座の実施 ・一般就労に向けた基礎能力形成のための準備支援 | ・就労支援事業参加率 目標 70.0%(R3)実績 67.6%(R3) | 継続 (一部改善) | 260 |
| 96 | 生活保護安定運営対策等事業 (生活保護受給者健康管理支援事業) 福祉労働部 保護・協議課 | 20,337 | ・生活保護受給者に対する健康管理支援により、生活習慣病の重症化を予防し、生活保護受給者の自立を促進させる。 | ・保健福祉(課)事務所に保健師、看護師等を派遣し、生活保護受給者に対する検診受診指導、健康相談等を実施 ・保健福祉(課)事務所に巡回受診適正指導員を派遣し、医療リセプターデータを分析の上、巡回受診指導対象者を抽出し適正受診指導を実施 | ・健康管理支援者数 目標 300人(R3)実績 401人(R3) ・巡回受診指導による改善者割合(総合計画) 目標 80%(R3)実績 57.9%(R3) | 継続 (一部改善) | 262 |
| 97 | 若者就職支援センター事業 福祉労働部労働局 労働政策課 | 246,418 | ・個別就職相談や就職支援セミナー等を通じて、若者の早期就職の支援を行う。 ・企業との接点を数多く設定することにより、出会いの場を多く設け、就職の促進を図る。 | ・きめ細かな相談支援 ・就職支援のためのセミナーの開催 ・企業と求職者等の出会いの場の提供 ・UIJターンの就職の促進 | ・若者就職支援センター新規登録者数/就職者数 目標 9,500人/7,400人(R3) 実績 4,810人/3,088人(R3) | 継続 (一部改善) | 264 |
| 98 | 若者自立支援事業 福祉労働部労働局 労働政策課 | 47,172 | ・若年無業者等の若者の職業的自立を支援する施設である「若者サポートステーション」において、利用者の状態に応じた支援プログラムを実施し、就職や進学等、早期の進路決定を図る。 | ・個別相談(キャリアコネクト、臨床心理士等)による相談 ・研修事業(グループワーク、家庭セミナー等) ・就労体験、ボランティア体験 ・交流スペースでの支援 ・定着・ステップアップ事業の実施 ・地域の若者支援機関とのネットワーク維持・構築 | ・就職者数(進路決定者数含む) 目標 450人(R3)実績 438人(R3) | 継続 (拡充) | 266 |
| 99 | 企業における働き方改善推進事業 (働き方改革推進事業) 福祉労働部労働局 労働政策課 | 19,527 | ・魅力ある職場づくりに向け実践的な研修等を開催し、参加企業に対し取組の支援を行うとともに、実践企業へのフォローアップや果サイトをを使用した情報発信を図ることで、県内企業の働き方改革の取組を進める。 | ・企業内での「働き方改革」の取組の議論・検証を行うワークショップを県内4地域で開催するほか、アドバイザーによるフォローアップ支援を実施 ・働き方改革の取組を宣言・実行する「よかばい・かえりばい企業」の新規登録拡大、フォローアップ ・雇用関係助成金説明会の開催、メンタルヘルス対策に関するセミナー等を実施 | ・働き方改革実行企業(よかばい・かえりばい企業)の新規登録社数(総合計画) 目標 300社(R4)実績 184社(R3) | 継続 (一部改善) | 268 |
| 100 | 生涯現役社会推進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課 | 165,190 | ・福岡県生涯現役チャレンジセンターを中心に、高齢者が年齢に関わらず、職場や地域で活躍できる選択肢の多い「生涯現役社会」の実現を目指す。 | ・70歳以上まで働ける制度導入企業の開拓 ・就業・社会参加支援 ・企業向け従業員向けセミナーの実施 ・福岡県生涯現役社会推進協議会等の運営 ・九州・山口生涯現役社会推進協議会の運営 ・九州・山口生涯現役社会推進大会の開催 | ・生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数(総合計画) 目標 累計10,000人(R4~R8) 実績 累計13,102人(R3) | 継続 (拡充) | 270 |
| 101 | 障がい者就業・生活支援事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課 | 97,330 | ・求職障がい者の就労支援及び在職障がい者の職場定着を図ることによる障がい者雇用の促進・安定を目指す。 | ・障害者就業・生活支援センターにおける障がいのある人や事業主への支援 ・一般就労を希望する障がいのある人の就労に向けた支援 ・特別支援学校卒業生の就職拡大に向けた支援 | ・県内民間企業障がい者雇用率(総合計画) 目標 2.3%(R4)実績 2.29%(R4) ・障害者就業・生活支援センターの支援を受けて就職する障がいのある人の数 目標 605人(R3)実績 623人(R3) | 継続 (一部改善) | 272 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業費(千円) | R4 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------|----|--|--|--|-------------------|-----|
| 102 | 中小企業障がい者雇用拡大事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課 | 45,485 | | ・企業・求職障がい者双方への支援と相互理解の促進と、両者の適切なマッチングによる雇用の実現とともに、就職後の定着までを支援し、以後の安定的な就業継続につなげることにより、県内企業における障がいのある人の就業機会の拡大を図る。 | ・障がいのある求職者への就職支援 ・企業への障がい者雇用情報の啓発、求人開拓 ・採用及び定着に向けた支援 ・セミナー、研修等による企業、求職者支援 | ・県民間企業障がい雇用率(総合計画) 目標 2.3% (R4) 実績 2.29% (R4) ・本事業支援による就職者数 目標 260人 (R3) 実績 263人 (R3) | 継続 (一部改善) | 274 |
| 103 | アジア自治体間環境協力推進事業 環境部 環境政策課 | 37,535 | | ・友好提携地域の環境問題の解決に貢献するため、県内に蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施する。 | ・国際環境人材育成 ・国際環境協力 ・アジア自治体間環境協力会議の実施 | ・国際環境協力案件数(総合計画) 目標 17件 (R3) 実績 17件 (R3) | 継続 (一部改善) | 276 |
| 104 | ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業 (エコファーマリー応援事業) 環境部 環境保全課 | 5,986 | | ・家庭生活におけるエネルギー使用の状況や方法等の見直しを促すことにより、エネルギーの有効利用とCO2排出量の削減を図る。 | ・CO2排出量削減に取り組むエコファーマリーの募集及び他の機関となる取組みを実施した世帯の表彰 ・「九州エコファーマリー応援アプリ」の運用 ・地球温暖化防止に向け実施した取組みに応じたポイントの付与等 ・街頭での集中啓発及び教育現場での周知、募集 | ・九州エコファーマリー応援アプリの登録者数 目標 8,000人 (R3) 実績 8,363人 (R3) | 継続 (一部改善) | 278 |
| 105 | 石綿飛散対策強化事業 環境部 環境保全課 | 2,447 | | ・建築物等の解体等工事現場の監視体制を強化するとともに、作業現場周辺における大気環境中のアスベスト濃度調査を実施することで石綿飛散防止の徹底を図る。 ・デジタル技術(VR)を活用した講習会の開催により、県内解体業者等の調査能力と県職員の監視能力の向上を図る。 | ・建築物等の解体・改造・補修工事現場の監視強化 ・VR研修コンテンツを用いた講習会の開催 | ・解体等工事現場への年間立入件数 目標 300件 (R4) 実績 161件 (R3) ・石綿解体作業中の飛散などの重大な作業基準違反件数 目標 違反0件 (R3) 実績 違反0件 (R3) | 継続 (拡充) | 280 |
| 106 | リサイクル製品活用促進事業 環境部 循環型社会推進課 | 6,378 | | ・循環型社会を構築するため、リサイクル製品の利用促進、普及啓発を図る。 | ・「福岡県リサイクル製品認定制度」の着実な運用 ・認定リサイクル製品の管理及び普及啓発 | ・認定製品の販売量 (再生加熱アスファルト混合物) 目標 1,035千t (R2) 実績 1,123千t (R3) (路盤材) 目標 2,001千m3 (R3) 実績 2,313千m3 (R3) | 継続 (一部改善) | 282 |
| 107 | プラスチック資源循環促進事業 環境部 循環型社会推進課 | 62,191 | | ・廃プラスチックに関する取組み強化により、使い捨てプラスチック(フロンウェイプラスチック)の使用削減、リサイクルの推進、代替素材への切り替え促進を目指すとともに、県民に対する3Rに関する意識醸成を図る。 | ・「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク」の運営 ・使用済みプラスチックの高度なリサイクル施設の整備補助事業の実施 ・使用済みプラスチックの再資源化に向けた取組みの実施 | ・フロンウェイプラスチック削減量 目標 400トン (R3) 実績 715トン (R3) ・使用済みプラスチック再資源化量 目標 60トン (R3) 実績 55.7トン (R3) | 継続 (縮小) | 284 |
| 108 | プラスチック資源循環促進事業 (大規模商談展示会) 環境部 循環型社会推進課 | 6,610 | | ・廃プラスチックに関する取組み強化により、使い捨てプラスチック(フロンウェイプラスチック)の使用削減、リサイクルの推進、代替素材への切り替え促進を目指すとともに、県民に対する3Rに関する意識醸成を図る。 | ・大規模商談展示会での特設ブース設置 ・プラスチックごみ問題や製品情報をもとめた資料(電子パンフレット、動画)等による啓発 | ・フロンウェイプラスチック削減量 目標 400トン (R3) 実績 715トン (R3) ・啓発動画視聴数 目標 110,000回 (R3) 実績 79,000回 (R3) | 継続 (一部改善) | 286 |
| 109 | 保健所設置市産廃対策交付金事業 環境部 循環型社会推進課 | 26,448 | | ・保健所設置市が行う産業廃棄物通正処理の推進に係る事業を産廃廃棄物税を活用して支援することにより、県の所管区域だけでなく、県全体における産業廃棄物の通正処理の推進を図る。 | ・当該市域において産業廃棄物処理に係る指導監督権限を有した保健所設置市が、通正処理施設を構築するため一定額の交付金を交付(主な対象)専門員の配置、県と同等の監視に必要な監視班の配置、研修会の開催 | ・保健所設置市における廃棄物処理法等の違反に対する行政処分件数 目標 前年度(0件)より減 (R3) 実績 0件 (R3) | 継続 (一部改善) | 288 |
| 110 | 産業廃棄物リサイクル施設整備事業 環境部 循環型社会推進課 | 35,852 | | ・産業廃棄物の再資源化事業が行う再資源化施設の整備を支援することにより、産業廃棄物の減量化や資源の有効利用を図る。 | ・民間事業者が行う産業廃棄物の再資源化施設の整備への助成 | ・産業廃棄物の再生利用率(排出量比) 目標 87.6% (R2) 実績 88.0% (R2) | 継続 (一部改善) | 290 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業費(千円) | 事業のわらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|--|---------|---|---|--|-------------------|-----|
| 111 | 市町村産廃対策支援事業 環境部 循環型社会推進課 | 7,038 | ・保健所設置市以外の市町村が実施する産業廃棄物最終処分場における適正処理推進対策及び不法投棄防止対策を支援することにより、産業廃棄物の適正処理の促進を図る。 | ・産業廃棄物適正処理確認事業への補助 ・不法投棄防止対策事業(補助カメラ、看板、侵入防止柵等の設置)への補助 | ・不法投棄等不適正処理の発生件数 目標 2件 (R3) 実績 1件 (R3) | 継続 (縮小) | 292 |
| 112 | 産廃処理指導強化事業 環境部 監視指導課 | 100,049 | ・産業廃棄物の不適正処理に係る監視指導体制を強化することにより、不法投棄等不適正処理の早期是正に努め、不適正処理の未然防止を図る。 | ・産廃物不法投棄等対策専門員の配置 ・監視パトロール車の配備、維持 | ・中間処理業者への措置命令件数 目標 0件 (R3) 実績 1件 (R3) | 継続 (一部改善) | 294 |
| 113 | 産業廃棄物監視指導強化事業 (監視業務の高度化) 環境部 監視指導課 | 7,849 | ・カメラ搭載ドローンを活用し、産業廃棄物の不適正処理事業を早期に発見する。 ・時系列ごとの保管量の変化等の実態把握により、過剰保管等に対し早期に是正指導する。 ・安定型最終処分場の埋立状況を定期的に把握することにより、不適正処理の未然防止や、適切な定期掘削箇所の選定を行う。 | ・カメラ搭載ドローンの保健福祉環境事務所への配備 ・撮影した画像の解析による、中間処理施設における過剰保管の早期是正指導や是正指導中の改善状況の確認、不適正処理の未然防止 ・職員のパトロール作業研修 | ・中間処理業者への措置命令件数 目標 0件 (R3) 実績 1件 (R3) ・年間の1施設当たりの立入検査回数 目標 7回以上 (R3) 実績 4.6回 (R3) | 継続 (拡充) | 296 |
| 114 | 希少野生生物保護推進事業 (希少種保護条例の運用) 環境部 自然環境課 | 3,541 | ・「福岡県希少野生動物種保護の保護に関する条例」に基づき保護回復事業や指定種の改善を図る実施により指定種の生息・生育状況の改善を図る。 | ・保護回復事業計画の策定 ・保護回復事業の実施 ・違法捕獲等疑い事件の立入調査 ・指定種の状況把握 | ・保護回復事業実施種数 目標 3種 (R4) 実績 3種 (R4) | 継続 (一部改善) | 298 |
| 115 | 中小企業振興資金融資事業 (新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減) 商工部 中小企業振興課 | 31,909 | ・中小企業者の円滑な資金調達のため、中小企業者が負担する信用保証料を軽減しているが、県経済の活性化、県内全域における魅力ある雇用の場の創出に係る資金調達の円滑化を図る。 | ・信用保証協会と連携した、新規創業資金に係る保証料補填(中小企業者負担0) | ・新規創業資金(起業間もない事業者の経営基盤強化のための資金)の利用件数 目標 100件 (R3) 実績 320件 (R3) | 継続 (一部改善) | 300 |
| 116 | 小規模指導事業 (商工会・商工会議所による小規模事業者の事業継続力強化の支援) 商工部 中小企業振興課 | 18,303 | ・中小企業の事業継続力強化に向けた支援体制を強化することにより、県内中小企業の事業継続力強化、持続的発展に向けた計画の実効性を高める。 | ・商工会議所、商工会が地域の中小企業の災害への備えの重要性を周知するために開催するセミナーに係る経費への助成 ・地区内の事業者の災害リスク認識に向けた注意喚起、事業者BCPの策定に関する助言指導を行ううに当たり中心的な役割を担う法定経営指導員の手当に対する助成 | ・県内商工会・商工会議所の事業継続力強化支援計画認定率 目標 80% (R3) 実績 93.0% (R3) | 終了 (再構築) | 302 |
| 117 | 移動スーパー参加促進事業 商工部 中小企業振興課 | 7,704 | ・日常の買い物が不便な地域において、食料品等の買い物の場を提供し、買い物に困っている高齢者等の消費を喚起することにより、地域経済の活性化を図る。 | ・日常の買い物が不便な地域において「移動スーパー」に取り組もうとする事業者に対する事業参入に必要な経費の一部補助 | ・新規移動スーパー稼働台数 目標 5台 (R3) 実績 0台 (R3) | 継続 (縮小) | 304 |
| 118 | 福岡アジアビジネスセンター事業 商工部 新事業支援課 | 45,498 | ・県内中小企業が積極的に海外展開できるような「福岡アジアビジネスセンター」において情報提供から現地サポートに至るまでをワンストップで支援を行う。 | ・福岡アジアビジネスセンターの運営 ・海外ビジネススキルセミナーや企業と留学生との交流会の実施 ・国別・分野別の専門アドバイザーによる定期相談、個別相談の実施 ・中小企業海外販路開拓支援 | ・福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数(総合計画) 目標 30件 (R3) 実績 31件 (R3) | 継続 (一部改善) | 306 |
| 119 | ベンチャー育成事業 商工部 新事業支援課 | 76,153 | ・資金調達、販路開拓等を支援するためのプラットフォームとしてのFVM(福岡ベンチャー育成センター)の機能を強化し、世界へ飛躍する成長志向型企業の創出を促す。 ・FVM登壇企業のうち有望な企業に対し集中支援を行い、IPO(株式上場)等の成功事例を創出する。 | ・フコカベンチャーマーケティング事業の実施 ・ベンチャーサポート事業の実施 ・県内各地域における創業機運醸成及び起業促進 ・ベンチャーの資金調達に特化したアクセラレーションプログラム「ISSIN」の実施 ・福岡県大学発ベンチャーGX0バンクの構築 | ・登壇企業とビジネスパートナーの商談開始率 目標 75% (R3) 実績 74.7% (R3) ・1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数(総合計画) 目標 16社 (R4) 実績 20社 (R3) | 継続 (拡充) | 308 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|--|---------------|--|--|---|-------------------|-----|
| 120 | 経営革新推進補助金事業 商工部 新事業支援課 | 435,285 | ・コロナ禍からの脱却を目指す、本県経済を本来の成長軌道に乗せていくため、経営革新に新たな取り組み中小企業の新商品・新サービス開発及び販売促進に必要な経費の補助を行うとともに、専門家派遣による伴走支援を行い、本県の経済回復を強力に後押しする。 | ・経営革新計画の実行に必要な経費の補助、専門家による伴走支援等 | ・経営革新計画の承認件数 目標 1,380件 (R3) 実績 870件 (R3) ・経営革新実行支援補助金採択企業のうち、承認翌年度に「計画は順調」又は「ある程度順調」と回答した企業の割合 目標 75.0% (R3) 実績 73.0% (R3) | 終了 (廃止) | 310 |
| 121 | デザイン振興事業 商工部 新事業支援課 | 29,000 | ・デザインアワード受賞商品の販路拡大及びオンラインの仕組みを導入する。 | ・ノミネート企業を対象としたセミナー及びワークショップの開催 ・オンライン製品開発講座の実施 ・オンライン応募システムの構築 ・オンラインイベントプラットフォームを利用した商談会の開催 | ・デザインアワード応募件数 目標 200件 (R5) 実績 120件 (R4) ・受賞企業の商談件数 目標 100件 (R5) 実績 16件 (R3) | 継続 (一部改善) | 312 |
| 122 | 知的財産権活用促進事業 商工部 中小企業技術振興課 | 12,774 | ・知的財産に係る相談、普及啓発、実務者育成、開放特許活用により、県内企業の新技術・新製品による新たな事業展開を、知的財産の創造・保護・活用との側面から支援する。 | ・自治体特許流通コーディネーターが県内企業を訪問し、知財に対する理解度に応じて、知財の啓発や知財戦略の構築を支援 ・知的財産の権利取得や、知的財産に関する基礎的な実務能力を持った人材を育成するセミナーの開催 ・県内企業の知的財産に関わる相談に対応 | ・開放特許新規開拓件数 目標 5件 (R3) 実績 5件 (R3) ・普及啓発小規模説明会開催件数 目標 2件 (R3) 実績 2件 (R3) | 継続 (一部改善) | 314 |
| 123 | ものづくり中小企業技術高度化支援事業 商工部 中小企業技術振興課 | 4,127 | ・CAEを活用したものづくり中小企業の製品開発を支援することで、新製品開発に取り組みことのできる自立した企業を創出する。 ※CAE:コンピュータを利用したシミュレーション解析 | ・CAE支援ラボを活用した新製品開発支援及び、CAEを使いこなせる人材の育成 | ・CAE支援による製品化延べ件数 目標 30件 (R3) 実績 33件 (R3) | 継続 (一部改善) | 316 |
| 124 | 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 商工部 中小企業技術振興課 | 48,767 | ・新規事業の創出や既存事業の拡大など企業のさらなる成長のために、県内中小企業に対して、プロフェッショナル人材の活用を促す。 ・県内中小企業の経営者に副業・兼業人材の活用の有用性を理解してもらい、副業・兼業での受入れを実践してもらおうことで、多様な働き方を促進する。 | ・福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・中小企業経営者向けセミナーの開催 ・都市圏在住のプロフェッショナル人材への情報発信 ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 | ・人材獲得に関する企業からの相談件数 目標 250件 (R3) 実績 194件 (R3) ・副業・兼業での成約件数 目標 5件 (R3) 実績 13件 (R3) | 継続 (一部改善) | 318 |
| 125 | 中小企業デジタル化支援事業 商工部 中小企業技術振興課 | 21,693 | ・ものづくり技術のデジタル化の有用性を周知し、県内中小企業によるデジタルエンジニアリングの活用促進を図る。 ・中小企業の経営者から現場技術者までの各層に対する人材育成を実施することで、ものづくり中小企業のデジタル化を強力に支援する。 | ・一連のものづくり工程の高度化技術支援 ・中小企業のデジタル化推進人材育成 | ・試作・事業化支援件数(延べ件数) 目標 11件 (R3) 実績 41件 (R3) ・デジタル化実証支援ラボの各種機器の年間利用件数 目標 620件 (R3) 実績 915件 (R3) | 継続 (改善) | 320 |
| 126 | 中小企業新製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課 | 4,236 | ・コロナ禍で生じた新たな需要への早期参入を実現し、ウイズコロナ・アフターコロナの状況下で県内経済をけん引する企業を育成、コロナ禍でダメージを受けた地域経済の活性化を図る。 | ・中小企業新技術・新製品開発支援事業の実施 企業のものづくり技術を基にして新技術・新製品開発を行う県内中小企業に対する助成 ・工業技術センター整備機器を活用したセミナー等の実施 | ・新技術・新製品開発件数(延べ) 目標 10件 (R3) 実績 10件 (R3) | 継続 (一部改善) | 322 |
| 127 | 福岡バイオエコノミクス形成推進事業 商工部 新産業振興課 | 262,757 | ・バイオ技術を核とする新産業の創出やベンチャー企業等の一大集積を形成する。 ・次世代医薬品をはじめとした先端分野の研究開発、実用化、拠点構築を推進する。 ・企業における売上げ増を図るとともに、所得が高く安定した雇用を地域に数多く創出し、地域経済の自立的・持続的発展を図る。 | ・企業等の研究開発の推進 ・バイオベンチャー育成 ・機能性表示食品開発支援 ・製品開発・販売促進支援 ・革新的バイオ産業創出の推進 ・産学官共同研究開発リーディングプロジェクト ・新興感染症治療薬等開発支援 ・福岡バイオエコノミクス推進会議の運営 | ・成長産業分野における新規参画企業数(総合計画) 目標 100社 (R4) 実績 97社 (R3) ・県の支援により新たな成長産業分野で製品の実用化を新規に実現した件数(総合計画) 目標 40件 (R4) 実績 37件 (R3) | 継続 (拡充) | 324 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|-----------------------------------|---------------|---|---|---|-------------------|-----|
| 128 | 医療・福祉機器関連産業振興事業 商工部 新産業振興課 | 28,580 | 「ふくおか医療福祉関連機器・開発実証ネットワーク」を構築し、県内企業の医療福祉機器分野への参入を支援する。 ・現場ニーズに基づく医療福祉機器の開発を推進することにより、医療・介護の質の向上や現場従事者の負担軽減に貢献する。 | ・地元企業の普及啓発 ・医療機器の法規制対応支援 ・医療福祉機器の製品開発支援 ・販路開拓支援 ・ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワークの運営 | ・県の支援により製品の実用化を実現した件数 目標 43件(R3) 実績 46件(R3) ・県の支援により医薬品医療機器等法の認証等取得した件数 目標 32件(R3) 実績 35件(R3) | 継続 (拡充) | 326 |
| 129 | プロックチェーン拠点形成推進事業 商工部 新産業振興課 | 31,684 | 県内プロックチェーン関連企業の製品開発方向上プロックチェーン分野への県内企業の参入促進を図る。 ・地域経済を牽引する成功事例の創出による県内企業のプロックチェーンの参入・導入の促進を図る。 ・関連企業の集積、プロックチェーン分野における本県の拠点性の確立を図る。 | ・官民が連携したプロックチェーン技術の実用化、活用を検討するための研究会の運営 ・プロックチェーン関連製品開発・実証支援 ・福岡発プロックチェーン関連製品・サービスの普及・展開支援 ・大學生等向けプロックチェーン技術ワークショップの開催 ・プロックチェーンリーディングモデル創成事業 | ・福岡県プロックチェーン研究会における産業界の会員数(累計) 目標 250社(R4) 実績 125社(R3) ・プロックチェーン製品の実用化を新規に実現した件数 目標 5件(R3) 実績 5件(R3) | 継続 (拡充) | 328 |
| 130 | デジタル化関連ビジネス振興事業 商工部 新産業振興課 | 31,764 | 先端技術を組み合わせ、現場のニーズに合致したシステムの開発を促進するとともに、中小企業等現場のデジタル化をけん引する、実力ある県内ITベンダーを育成する。 | ・各分野における現場ニーズの掘り起こし ・課題解決ワークショップの実施 ・システム開発補助事業の実施 | ・県の支援により製品の実用化を実現した件数(累計) 目標 1,000件(R3) 実績 1,044件(R3) | 終了 (完了) | 330 |
| 131 | 宇宙ビジネス振興事業 商工部 新産業振興課 | 46,798 | 本格的な宇宙利用時代の到来に向け、宇宙ビジネスの県内での認知度を高め、県内企業の手掘り参入を促進するとともに、本県発の宇宙ビジネス関連製品・サービスの創出を促進する。 | ・「福岡県宇宙ビジネス研究会」の運営 ・「福岡県宇宙ビジネスフォーラム」の開催 ・宇宙関連機器研究開発支援事業の実施 ・宇宙ビジネス関連企業の出展技術提案会の実施 ・小型レーダー衛星打ち上げハブプラットフォームの開催 ・ISTSプレイベントの開催 ・宇宙発開発ワークショップの開催 ・宇宙ビジネスをテーマにした中学生向けのプログラミングコンテストの開催 | ・成長産業分野における新規参画企業数(総合計画) 目標 100社(R4) 実績 97社(R3) ・県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数(総合計画) 目標 40件(R4) 実績 37件(R3) | 継続 (拡充) | 332 |
| 132 | 戦略的企業立地促進事業 商工部 企業立地課 | 1,949,157 | 県外・県内企業の本県での新たな事業展開に對し交付金を交付することにより、初期投資の負担軽減を図るとともに、本県における企業立地の促進ならびに、良質で安定した雇用の場の創出を図る。 | ・企業立地促進交付金の交付 | ・立地企業件数(総合計画) 目標 60件(R3) 実績 57件(R3) ・新規雇用計画数 目標 3,000人(R3) 実績 1,956人(R3) | 継続 (拡充) | 334 |
| 133 | 福岡県海外企業誘致センター事業 商工部 企業立地課 | 3,936 | 海外企業誘致を通じて、地域経済の活性化や雇用創出を図るとともに、県内企業の海外ビジネス展開のきっかけづくり、国際ビジネス拠点としての本県の魅力やイメージの向上につなげる。 | ・福岡県海外企業誘致センターを通じて、投資環境のPRや市場情報の提供、拠点設立までのサポートおよび進出後のフォローアップを一貫して提供 | ・海外企業の誘致件数 目標 15件(R3) 実績 14件(R3) | 継続 (一部改善) | 336 |
| 134 | 遊休公共不動産活用促進事業 商工部 企業立地課 | 10,009 | 企業誘致の受け皿として、市町村が所有する遊休公共不動産の活用を促進し、企業ニーズに対応する施設や用地を確保することにより、企業立地を進め、自主財源の確保、雇用機会の拡大を目指す。 | ・遊休公共不動産を企業誘致の受け皿として活用するための整備費・調査費等に対する助成 | ・市町村に対する遊休公共不動産活用促進補助金補助件数 目標 2件(R4) 実績 2件(R4) | 継続 (一部改善) | 338 |
| 135 | 航空機産業振興事業 商工部 企業立地課 | 30,176 | 24時間運航可能な北九州空港、隣接する広大な工業用地や充実した交通インフラ、自動車やロボットなど先端産業で蓄積された人材や技術など、本県のポテンシャルをアピールし、航空機産業関連企業の誘致活動を推進する。 ・航空機部品製造分野への参入が欠けに期待できるところから、この機会を捉え、県内企業の新規参入に向けた取組みを強化する。 | ・総会・講演会等の開催 ・エンジンフォーラム神戸2022出展支援 ・航空機産業参入に必要な認証資格取得に対する支援 ・航空機産業参入を目指す企業グループの支援 ・航空機関連企業への誘致活動の強化 ・航空機関連企業への誘致活動 | ・航空機分野の参画企業数(総合計画) 目標 15社(R3) 実績 15社(R3) ・認証取得企業数 目標 2社(R3) 実績 1社(R3) | 継続 (拡充) | 340 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------------|--|---|---|-------------------|-----|
| 136 | 外国人観光客受入環境整備事業 (コールセンター) 商工部観光局 観光政策課 | 11,108 | ・言語コミュニケーションの問題を抱える県内宿泊施設及び観光関連施設等を対象とした多言語対応通訳対応者の確保を行うコールセンターを設置することにより、さらなる外国人観光客の受入環境整備を図る。 ・九州観光を取り巻く環境の変化に対応して、平成26年度から10年間の中期計画を記した「第二期九州観光戦略」及び令和2年度から3年間の短期計画「第3次アクションプラン」に基づき、観光客誘致に取り組む。 | ・多言語対応コールセンターの設置 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・延べ宿泊者数 目標 2,190万人泊(R3) 実績 962万人泊(R3) | 継続 (一部改善) | 342 |
| 137 | 九州観光戦略推進事業 商工部観光局 観光政策課 | 94,803 | ・宿泊者の利便性や満足度向上を図る支援により、宿泊施設の受入対応の強化を図り、急増する旅行者の宿泊需要への対応やリピーターの確保につなげる。 ・宿泊施設や飲食店における受入体制の推進を図ること、旅行消費額の増による地域経済の活性化につなげる。 | ・九州ブランドイメージ戦略の推進 ・観光インフラの整備戦略の推進 ・九州への来訪促進戦略の推進 ・来訪者の滞在・消費促進戦略の推進 | ・九州への訪日外国人数 目標 632万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・九州での延べ宿泊者数 目標 5,803万人泊(R3) 実績 2,609万人泊(R3) ・九州の観光消費額 目標 3.5兆円(R3) 実績 1.1兆円(R3) | 継続 (一部改善) | 344 |
| 138 | 観光地域飲食店受入環境整備促進事業 商工部観光局 観光政策課 | 24,226 | ・県内の観光協会をはじめとする観光団体等を対象にDMO本登録に必要な専門人材を育成するとともに、各地域のDMO化を加速させ、県内の観光地域づくりを促進する。 | ・宿泊施設おもてなし向上研修の実施 ・観光地域飲食店への研修の実施 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・延べ宿泊者数 目標 2,190万人泊(R3) 実績 962万人泊(R3) | 継続 (縮小) | 346 |
| 139 | 観光振興体制強化事業 商工部観光局 観光政策課 | 13,999 | ・市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行うことと、それぞれの地域の観光資源の魅力を向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げを図る。 | ・DMO本登録に必要な専門人材の育成 ・DMO本登録等に向けたファンストップ支援窓口の開設 | ・DMO本登録に必要な専門人材ののべ育成人数 目標 30人(R4) 実績 24人(R4) ・観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人数(総合計画) 目標 12法人(R3) 実績 14法人(R3) | 継続 (拡充) | 348 |
| 140 | 宿泊税交付金事業 商工部観光局 観光政策課 | 235,260 | ・伝統的工芸品の販路開拓や認知度向上のため展示会出展等への支援を行う。 ・後継者(担い手)不足に対応するため、産地が行う人材育成事業を支援する。 | ・市町村がそれぞれ地域の現状と課題を踏まえ、創意工夫を凝らした観光振興施策に充当できる交付金事業の実施 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・延べ宿泊者数 目標 2,190万人泊(R3) 実績 962万人泊(R3) | 継続 (拡充) | 350 |
| 141 | 伝統的工芸振興事業 (伝統的工芸品産産地補助金) 商工部観光局 観光政策課 | 12,103 | ・伝統的工芸品の販路開拓や認知度向上のため展示会出展等への支援を行う。 ・後継者(担い手)不足に対応するため、産地が行う人材育成事業を支援する。 | ・伝統的工芸品産産地補助金の交付(対象団体:久留米餅協同組合、小石原焼陶器協同組合、八女稲島仏壇協同組合、上野焼協同組合) | ・補助対象産地の生産額(小石原焼、八女仏壇の合計) 目標 1,237百万円(R3) 実績 910百万円(R3) ・補助対象産地の生産額(上野焼) 目標 60百万円(R3) 実績 60百万円(R3) ・補助対象産地の生産額(久留米餅) 目標 485百万円(R3) 実績 300百万円(R3) | 継続 (一部改善) | 352 |
| 142 | 福岡県ウェブ物産展事業 商工部観光局 観光政策課 | 126,630 | ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少している県内物産事業者を支援する。 ・福岡県産品の販路確保、売上拡大を図る。 | ・福岡県ウェブ物産展の実施 | ・福岡県ウェブ物産展の販売額 目標 2,500,000千円(R3) 実績 4,172,049千円(R3) | 継続 (縮小) | 354 |
| 143 | 伝統的工芸振興事業 (リ・デザインングカンパニー創出事業) 商工部観光局 観光政策課 | 6,431 | ・産地再生の先頭を走る産地の一番星(リ・デザインングカンパニー)を創出するとともに、その成功事例を県内伝統的工芸品事業者と共有すること、産地全体の生産額向上、認知度向上に繋げる。 | ・県内伝統的工芸品事業者を対象に、経営診断・改善～流通・販売・情報発信等の一貫したコンサルティンクの実施 | ・経営改善に成功したコンサル対象企業数 目標 1企業(R4) | 継続 (一部改善) | 356 |
| 144 | インバウンド需要開拓事業 商工部観光局 観光振興課 | 54,486 | ・入国や査証の制限など国による水際対策により皆減したインバウンド観光客をコロナ禍以前の状態に戻すため、現地旅行会社に対する観光情報の提供及び動画や航空会社が持つ媒体等を活用したプロモーションを実施し、対象国からの本県への誘客を図る。 | ・オンライン観光説明会の開催 ・安全・安心動画、オンラインツアー動画によるプロモーションの実施 ・航空会社と連携した欧州向けプロモーション | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) | 継続 (縮小) | 358 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------------|--|---|---|-------------------|-----|
| 145 | 体験・交流・滞在型観光資源開発事業 商工部観光局 観光振興課 | 41,111 | ・サイクル・トレイルツーリズムによる観光消費拡大のための旅行商品を作成し、国内外からの誘客促進を図る。 ・地域との連携を強化するために、福岡県観光連盟のオンラインネットによる、各地域の取組みや課題に積極的な支援を行う。 | ・サイクルツーリズム推進協議会、トレイルツーリズム連絡協議会の設置 ・トレイル協会の新規開発及び旅行商品の造成 ・サイクルフレンドリーな環境の整備 ・SNSを活用したデジタルプロモーション実施等 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・延べ宿泊者数 目標 2,190万人泊(R3) 実績 962万人泊(R3) | 継続 (拡充) | 360 |
| 146 | テーマ別観光振興事業 (ヘルス&ウェルネス) | 22,901 | ・資生堂福岡久留米工場の新設を契機として、近隣市町村と連携し新たな観光エリアを創出すること。市・都・市部に集中する観光客の周遊促進を図ること。滞りなく観光消費の拡大を図る。 | ・「兼業と健康」をテーマとした体験プログラム等の観光資源開発・磨き上げ、及びそれらを組み込んだ旅行商品の造成 ・旅行商品の造成、域内の観光消費促進に取り組み、事業者への開発支援 ・宿泊施設の新設及び改修を行う事業者への補助 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・延べ宿泊者数 目標 2,190万人泊(R3) 実績 962万人泊(R3) | 継続 (一部改善) | 362 |
| 147 | 新たな観光地域づくり推進事業 商工部観光局 観光振興課 | 90,321 | ・「広域観光エリア」における、体験プログラムなどの観光資源開発・磨き上げや旅行商品化、地域の新たな観光拠点として宿泊施設の整備や新たなニュー開発等を行う事業者支援を一体的に進めること。県内の新たな観光エリアを創出し、県内の各地域への誘客拡大につなげる。 | ・テーマに基づき観光素材開発、旅行商品化 ・観光素材の開発に取り組み、事業者への支援 ・宿泊施設の受入環境整備支援 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・延べ宿泊者数 目標 2,190万人泊(R3) 実績 962万人泊(R3) | 継続 (一部改善) | 364 |
| 148 | 日田彦山線沿線地域観光振興事業 商工部観光局 観光振興課 | 22,993 | ・東峰村、添田町それぞれの状況に合わせて、観光人材の育成、観光地域づくりアクションプランの策定、プランに沿った観光資源開発をはじめとする観光地域づくりの取組みに対し、10年を一区切りとする息の長い総合的な支援を行うこと。日田彦山線沿線地域の復興を図る。 | ・地域の要状に合わせて日田彦山線沿線の観光地域づくり ・観光素材の開発に取り組み、事業者に対する補助 ・宿泊施設の新設、改修に対する補助 | ・観光資源開発数(東峰村) 目標 2資源(R4) 実績 0資源(R3) ・観光資源開発数(添田町) 目標 2資源(R4) 実績 0資源(R3) | 継続 (一部改善) | 366 |
| 149 | 海外観光客県内周遊促進事業 商工部観光局 観光振興課 | 6,007 | ・本県のより具体的な観光素材情報を効果的に発信することにより、空路を活用した商品造成を促し、対象国から本県への誘客を図る。 | ・台湾に対する観光プロモーションの実施 ・上海事務所、香港事務所、バンコク事務所が実施する日本関連イベントにおける観光プロモーションの実施 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) | 終了 (廃止) | 368 |
| 150 | インバウンド誘客先多角化促進事業 商工部観光局 観光振興課 | 85,421 | ・幅広い国・地域からの誘客を促進し、社会情勢等の各要因による変動リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売り上げ・収益を得られるような環境を作る。 | ・中国、東南アジア、欧米圏に向けたプロモーションの実施 | ・外国人入国者数 目標 430万人(R3) 実績 0.6万人(R3) ・県の海外向け観光情報SNS記事閲覧数(総合計画) 目標 500万回(R4) 実績 518万回(R3) | 継続 (一部改善) | 370 |
| 151 | 中山間地域活力創出推進事業 農林水産部 農山漁村振興課 | 29,163 | ・農業を営みながらほかの仕事にも携わり、双方向で生活に必要な所得を確保する「半農半X」というライフスタイルを提案し、中山間地域への定住を進めることにより、中山間地域の振興を図る。 | ・支援計画の作成、半農半X希望者の募集 ・就農前のお試し農業や技術指導、就農後の実践支援 ・農道の整備等、機械や資材の購入 ・地域協議会の設立・活動支援 ・パンフレットの作成等による半農半Xの普及推進 | ・中山間地域への定住に向けて取組みを行う市町村 目標 8市町村(R3) 実績 5市町村(R3) | 継続 (縮小) | 372 |
| 152 | 「いただきます!福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 農林水産部 食の安全・地産地消課 | 7,748 | ・食育・地産地消県民運動の拡大により、県民の健康で豊かな食生活の実現と本県農林水産業への県民の幅広い支持の拡大を目指す。 | ・ふくおか農林漁業応援団づくり ・「応援の店」経営者向け産地ツアーの実施 ・小中学校調理実習での柿の皮むき体験の実施、食育出前講座 ・直売所への支援(直売所連絡協議会、研修の実施) ・HP等による情報発信 | ・応援フェアミーティング登録数 目標 50,000世帯(R3) 実績 50,402世帯(R3) ・応援の店認定数 目標 1,200店舗(R3) 実績 1,739店舗(R3) | 継続 (一部改善) | 374 |
| 153 | 「いただきます!福岡のおいしい幸せ」県民運動強化事業 (アプリやWebを活用した食育・地産地消の推進) 農林水産部 食の安全・地産地消課 | 18,352 | ・アプリやWebを活用した食育・地産地消の推進により、県産農林水産物の利用拡大を図る。 | ・県公式LINEを活用した食育・地産地消の推進 | ・LINEアプリ参加者店舗数 目標 300店舗(R3) 実績 583店舗(R3) | 継続 (縮小) | 376 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のわらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------------|--|--|--|-------------------|-----|
| 154 | 県産農林水産物インバウンド需要拡大条件整備 事業 (GAP認証拡大推進事業) 農林水産部 食の安全・地産地消課 | 5,253 | ・GAP(農業生産工程管理)の取組みを通じた農業経営の改善及びGAP認証農産物の認知度向上を図ること、本県農林水産物の振興や生産者の所得向上を目指す。 ・トワモロコシ由来の生分解性プラスチックや、複数年利用できる施設栽培のビニルなどを活用し、農業用プラスチックの削減を促進する。 | ・国際水準GAP認証取得のための研修の実施 ・国際水準GAP認証取得に必要な初期費用の助成 ・GAPの裾野を広げる県GAP等の普及推進 ・量販店、飲食店等の仕入れ担当者を対象とした産地視察を開催 ・GAP認証農産物の商談会の開催 ・農業用プラスチック排出削減技術の実証展示 ・生産者向け研修会による排出削減技術の普及促進 | ・GAP等の認証取得件数(総合計画) 目標 45件 (R3) 実績 44件 (R3) ・農業用プラスチック削減技術の新規導入面積 目標 73ha (R4) 実績 65ha (R4) | 継続 (一部改善) | 378 |
| 155 | 農業用プラスチック排出削減対策事業 農林水産部 食の安全・地産地消課 | 4,043 | ・インターネット等を活用した輸出先国における県産農林水産物の認知度向上及び輸出拡大を図るとともに、香港に代わる輸出先国・地域を開拓する。 | ・ウエブ等を活用した輸出先国における県産農林水産物の販売促進活動 ・新たな輸出先国・地域の開拓 | ・県産農林水産物輸出額(総合計画) 目標 3,500百万円 (R3) 実績 4,700百万円 (R3) | 継続 (縮小) | 380 |
| 156 | 県産農林水産物輸出強化事業 (ウエブを活用した販売促進活動・輸出先国の開拓) 農林水産部 輸出促進課 | 35,090 | ・「福島の食」の魅力、商品力を高めるとともに、産地と一体的に販売促進する体制を構築し、売り込み先や販売促進機会の拡大と「福島の食」の取扱額の増大を図る。 | ・農林水産物と加工食品等の一体的な売り込み ・関係団体等との連携による大量かつ継続的な取引確保 ・「福島の食」BtoB向け商談用サイトの運営 | ・福洞フエア等における県産食材の取扱高(総合計画) 目標 297百万円 (R3) 実績 332百万円 (R3) | 継続 (改善) | 382 |
| 157 | 「福島の食」販売拡大・消費促進対策事業 農林水産部 福島の食販売促進課 | 12,255 | ・県産酒の特徴や魅力の発信を強化し需要喚起すること、認知度向上や消費拡大を図る。 | ・「福洞の地酒・焼酎応援の店」を活用した県産酒の魅力発信 ・「福洞の食と酒公式アプリ」を通じた県産酒の消費拡大 ・県産酒や蔵元の情報発信の強化 | ・福洞の地酒・焼酎応援の店」認定数 目標 300店 (R3) 実績 281店舗 (R3) | 継続 (改善) | 384 |
| 158 | 「福洞の食」魅力発信事業 (県産酒消費拡大促進事業) 農林水産部 福島の食販売促進課 | 57,839 | ・なし新品種「玉水」の生産拡大とあわせ、県産成果樹の販売力強化に取り組み、果樹成産物のブランド化を加速する。 | ・「玉水」栽培面積の拡大 ・「玉水」生産量の拡大 ・「玉水」3t (R3) 実績 1.1t (R3) | 継続 (改善) | 386 | 388 |
| 159 | 園芸産物の競争力強化事業 (県産成果樹生産拡大・販売力強化事業) 農林水産部 園芸振興課 | 6,987 | ・流通事業者等を通じて消費促進と併せて、消費者に対し、ホームページやイベント等で県産農林水産物と加工品をPRすること、販売・消費促進を図る。 | ・外食事業者等を活用した消費者へのPR ・ホームページ等による県産農林水産物の情報発信やイベント開催による県産農林水産物のPRと ・「玉水」の海外における品種・商標登録の実施 ・県オリジナル品種の認知度向上による有利な販売先の開拓、確保 | ・価格指数(あまおう) 目標 118% (東京) (R3) 実績 118% (東京) (R3) ・価格指数(博多和牛) 目標 110% (福岡) (R3) 実績 107% (福岡) (R3) | 継続 (一部改善) | 390 |
| 160 | ふくおか農林水産物消費促進事業 農林水産部 園芸振興課 | 8,227 | ・八女茶の統一した消費促進を目的として、消費促進を加速する。 | ・東京都内の茶舗等を対象に、統一ロゴマークを使用した「プレミアム八女茶」の披露及びプロモーションイベントの開催。販路拡大を図る。 ・有名パティシエと連携した新たな最高級のスイーツの開発、PR。 ・「全国お茶まつり福岡大会」に向け、県内の消費者に向け八女茶をPR。 | ・県内茶園面積の維持 目標 1,550ha (R3) 実績 1,520ha (R3) ・八女産純本玉露の面積維持 目標 21ha (R3) 実績 13.6ha (R3) | 終了 (再構築) | 392 |
| 161 | 園芸産物の競争力強化事業 (「福洞の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業) 農林水産部 園芸振興課 | 16,516 | ・九州北部豪雨被災した朝倉地域での園芸品目の栽培を支援すること、担い手を確保し、産地の復興を加速する。 | ・産地復興に必要な施設、機材の整備 ・営農に必要な生産資材等の支援 | ・区画整理型復旧農地での園芸品目(野菜、果樹等)の栽培面積 目標 3.0ha (R3) 実績 1.1ha (R3) | 継続 (一部改善) | 394 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------------|--|--|---|-------------------|-----|
| 163 | 流域湛水減災対策事業 農林水産部 園芸振興課 | 70,900 | ・今後も発生が想定される令和2年7月豪雨のような豪雨に対し、市町村、JA等と連携し、湛水リスクを踏まえた広域的な土地利用計画などの取り組みにより湛水被害の軽減を図る。 | ・農業用ハウスの移転・災害回避施設の設置を支援 ・大区画化・集約化に向けた利用調整・案件整備 ・農地利用調整のための農地情報システムの整備 | ・ハウスの移転・排水対策を実施した面積(※累積表示) 目標 3.0ha (R3) 実績 5.3ha (R3) | 継続 (一部改善) | 396 |
| 164 | 農地の大区画化・集約化推進事業 農林水産部 水田農業振興課 | 35,680 | ・農地の大区画化・集約化を図るため、農地の利用調整や将来計画の策定に取り組み、農地の再配分に向けた機運を醸成する。 ・分散した農地を面的にまとめることにも、畦畔を除去し農地を大区画化することで、コスト削減を図り、農業の生産性を向上させる。 | ・大区画化・集約化に向けた利用調整・案件整備 ・農地利用調整のための農地情報システムの整備 | ・大区画化・集約化のための基礎整備の面積 目標 40ha (R4) | 継続 (縮小) | 398 |
| 165 | 担い手への農地集積・経営力強化対策事業 農林水産部 水田農業振興課 | 4,960 | ・地域の合意形成に基づく広域的な農地集積の加速化と担い手の経営力強化を目指す。 | ・担い手の生産性向上と広域的な農地集積に向け た支援金等の交付 ・担い手の経営力強化のための現地指導等 | ・担い手への農地集積率 目標 70% (R3) 実績 67% (R3) ・実りつくししの作付面積 目標 600ha (R3) 実績 440ha (R3) | 終了 (完了) | 400 |
| 166 | 水田農業担い手機械導入支援事業 農林水産部 水田農業振興課 | 217,916 | ・農地や農作業の集約化、生産コストの低減、春・大豆の生産拡大に取り組み、個別大規模農家や集落営農組織に対し、高性能農業機械の導入及び改修の支援を行う。 | ・農業機械の導入及び改修に対する補助 | ・担い手への農地集積率 目標 70% (R3) 実績 67% (R3) ・大豆面積 目標 8,300ha (R4) 実績 8,160ha (R4) ・ラ一麦面積 目標 2,400ha (R4) 実績 1,800ha (R4) | 継続 (一部改善) | 402 |
| 167 | 農業経営マネジメント力向上支援事業 農林水産部 経営技術支援課 | 5,075 | ・農業経営体の「従業員確保・雇用定着」を目的に、経営主の雇用管理能力向上を支援する。 | ・社会保険労務士による雇用相談窓口を設置 ・農業経営マネジメント力向上のための講座開催、フォローアップの実施 | ・経営類型モデルの目標売上高達成者数 目標 100経営体 (R3) 実績 96経営体 (R3) | 終了 (完了) | 404 |
| 168 | 女性農林漁業者の起業活動支援事業 農林水産部 経営技術支援課 | 5,115 | ・女性農林漁業者の起業/ウハウの習得と機器整備を支援することにより、女性の起業活動を発展させ、地域における女性活躍を図る。 | ・「新・起業家育成塾」の開催 ・フォローアップのための専門家派遣 ・起業者間でのノウハウ商品などを調査研究する地域の活動組織への支援 ・改正食品衛生法に対応した機器整備の支援 | ・女性農林漁業者の新規起業数(累計) 目標 100件 (R3) 実績 139件 (R3) | 継続 (縮小) | 406 |
| 169 | 農林漁業者確保・育成促進事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成室 | 7,131 | ・農林漁業への意欲ある新規就業希望者を確実に就業・定着させるための仕組みを本県の実情に適応した形で確立し、担い手の拡大を図る。 | ・オンラインによるマンツーマンでの個別相談(ウェア相談会の実施) | ・農林漁業の新規就業数(総合計画) 目標 490人 (R3) 実績 502人 (R3) | 終了 (完了) | 408 |
| 170 | ワンヘルス普及拡大推進事業 農林水産部 畜産課 | 5,040 | ・畜産農家や獣医師等の関係者に加え、愛玩動物診療施設や安全安心な食を通して広く県民に「ワンヘルス」についての知識を啓発し、県民全体の意識醸成を図る。 | ・県民に対する「ワンヘルス」の概念普及 ・愛玩動物診療施設における薬剤師性関対策 ・畜産農場における共通感染症対策 | ・ワンヘルスツアー回数 目標 3回 (R3) 実績 2回 (R3) ・人と動物の共通感染症の発生件数 目標 0件 (R3) 実績 2件 (R3) | 継続 (一部改善) | 410 |
| 171 | 酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業 (優良繁殖導入支援、博多和牛子牛確保対策) 農林水産部 畜産課 | 8,015 | ・能力の高い家畜を導入することで生産量の増加による所得の向上を図る。 ・博多和牛の飼養頭数規模拡大に係る子牛の導入経費を助成し、博多和牛生産者の経営安定に資する。 | ・高能力乳牛牝牛の導入助成 ・博多和牛肥育もと牛の導入経費の助成 | ・年間1頭あたり乳量 目標 8,688kg (R3) 実績 8,796kg (R3) ・博多和牛出荷頭数 目標 4,000頭 (R3) 実績 3,051頭 (R3) | 継続 (一部改善) | 412 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のわらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|--|---------------|--|---|--|-------------------|-----|
| 172 | 博多和牛ブランド強化対策事業 (生産基盤確保対策) 農林水産部 畜産課 | 7,148 | ・新技術を導入し、「脂肪の質」を中心とした仕上げ期の品質向上対策を図り、博多和牛の県産ブランドとしての地位を確立する。 | ・枝肉成績等の情報を共有して肉質向上を推進 ・血液検査、超音波肉質診断、脂肪酸測定等に基づく現地指導 | ・県内和牛飼育頭数 目標 8,600頭(R3) 実績 8,436頭(R3) ・博多和牛肉質等級A以上 目標 83%(R3) 実績 87%(R3) | 終了 (再構築) | 414 |
| 173 | 動物保健衛生推進事業 農林水産部 畜産課 | 25,710 | ・家畜保健衛生所の業務を野生動物や愛玩動物を対象に拡充することで、新たな課題に対応できるようにする。 ・ワンヘルスの理念を踏まえた動物保健衛生所としての機能を持たせる施設にする。 | ・庁内検討会議の開催 ・人材育成プログラムの検討 ・先進地調査 ・技術研修(野生動物・愛玩動物) | ・野生動物技術研修受講者 目標 20人(R3) 実績 26人(R3) ・愛玩動物技術研修受講者 目標 20人(R3) 実績 26人(R3) | 継続 (拡充) | 416 |
| 174 | 森林調査等活動支援事業 農林水産部 林業振興課 | 9,143 | ・森林経営計画の作成及び施業集約化の促進を支援することにより、持続可能な森林経営を確立する。 | ・森林所有者等が森林施業の集約化に必要な地域活動に要した経費に対して助成 | ・森林経営計画の作成面積 目標 60,000ha(R3) 実績 39,829ha(R3) | 継続 (一部改善) | 418 |
| 175 | 林業イノベーション推進事業 農林水産部 林業振興課 | 7,935 | ・年間を通じて補給が可能なコンテナ苗の供給拡大を進め、造林作業の標準化と低コスト化を図る。 | ・コンテナ苗の生産拡大、利用拡大に対する支援 | ・コンテナ苗生産量 目標 20万本(R3) 実績 22万本(R3) | 継続 (縮小) | 420 |
| 176 | 県産材シニア倍増対策事業 農林水産部 林業振興課 | 48,703 | ・県産材の需要拡大を図るため、公共建築物や店舗等の住宅分野以外の木造・木質化を推進する。 | ・モデル的な木造・木質化の表彰 ・販路開拓 ・民間や市町村施設に対する木材利用の提案等 | ・公共建築物等における木材利用量 目標 10,000m3(R3) 実績 10,016m3(R3) | 継続 (縮小) | 422 |
| 177 | サイクルツーリズム走行環境整備事業 県土整備部 道路維持課 | 142,744 | ・広域サイクリングルートを盛り上げ、国内外に広く地域の魅力を発信することにより、圏域外から新たな観光客を各地域に呼び込み、観光消費を促進することにより地域を活性化させる。 | ・モデルロードの案内表示の設置 ・モデルロードの安全対策 | ・延べ宿泊者数(日本人)(総合計画) 目標 1,205万人泊(R3) 実績 952万人泊(R3) ・延べ宿泊者数(外国人)(総合計画) 目標 20万人泊(R3) 実績 10万人泊(R3) | 継続 (拡充) | 424 |
| 178 | さわやか道路美化促進事業 県土整備部 道路維持課 | 5,761 | ・地域住民や企業等と連携し、県管理道路の清掃・植栽管理を行うことで、地域住民の道路を大切にすることを意識を高めさせるとともに、魅力ある地域づくり、道路利用者等のマナー向上を図る。 | ・地域の歩道の清掃活動や植栽帯の管理等のボランティア活動を行う参加団体等に対し、参加団体等の名称を入れた表示板の活動地区への設置、傷害保険への加入、清掃用具等の支給を実施 | ・協定により団体が管理する道路距離 目標 837km(R3) 実績 733km(R3) ・参加団体数 目標 840団体(R3) 実績 784団体(R3) | 継続 (一部改善) | 426 |
| 179 | 流域治水推進事業 県土整備部 河川整備課 | 47,314 | ・県が管理する二級水系について、「流域治水協議会」を設置し、「流域治水」の全体像をとりまとめた「流域治水プロジェクト」を策定する。 ・また、流域の特性に応じた「流域対策実施計画」を作成し、市町村における流域対策の取組みを支援することで「流域治水」の取組みを推進する。 | ・二級水系の「流域治水協議会」の設置・運営 ・「流域治水プロジェクト」の更新 ・県管理河川の「流域対策実施計画」の作成 | ・「流域治水プロジェクト」を策定した圏域数 目標 4圏域(R3) 実績 4圏域(R3) ・「流域対策実施計画」を「流域治水プロジェクト」に反映した圏域数 目標 4圏域(R5) | 継続 (一部改善) | 428 |
| 180 | クリーンビーチ推進事業 県土整備部 港湾課 | 10,354 | ・地域住民、NPO法人など様々な団体を海岸環境団体として登録し、清掃活動を支援する制度を創設する。 ・海岸環境団体による定期的な清掃活動により、海岸美化を図り、県民の海岸美化意識を醸成する。 | ・海岸環境団体としての登録及び清掃活動に対しての支援 ・ポスター・チラシの配布及びHPを用いた制度のPR | ・団体数 目標 100団体(R3) 実績 16団体(R3) ・清掃延長 目標 70km(R3) 実績 12km(R3) | 継続 (一部改善) | 430 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------------|---|---|--|-------------------|-----|
| 181 | 三池港国際コンテナ航路安定化事業 県土整備部 港湾課 | 40,449 | ・助成により船社の採算性を上げること、新規航路の開拓、釜山航路の大型船化を実現し、海上輸送運賃を下げる。 ・航路の安定・拡大と取扱貨物量の増加を図り、県南地域経済の活性化に資する。 | ・三池港利用外資コンテナ船社に対し、三池港に出入り港する際に要する特有の経費(曳舟料・水先人料)の一部を負担 ・国際コンテナ航路を利用する荷主に対し、貨物の輸出入に要する経費の一部を負担 | ・三池港貨物取扱量(総合計画) 目標 24,000TEU (R3) 実績 12,950TEU (R3) ・定期便数 目標 大型:週1便 小型:週1便 (R3) 実績 小型:週1便 (R3) | 継続 (拡充) | 432 |
| 182 | 街なか低未利用地活用促進事業 建築都市部 都市計画課 | 4,000 | 街なかには点在する空き地等を活用した面的整備(周辺の空き地等と道路を一体として捉え、まとまりのある土地として集約、再編を行うために土地の権利の交換等を行い、まちの賑わい創出に資する「交流施設」等の用地に転換することで、青空駐車場等の利用の程度が劣っていた土地を有効に利用すること)の具体的な事業実施に向けた検討を市町村とともに進め、それを周辺地域に波及させることにより、まちの賑わいを創出することにも、都市のスポンジ化(都市の内部で空き地等がランダムに数多く発生している状況)を解消し、便利で魅力あるまちづくりを推進する。 | ・国の新制度等を活用した空き地等の面的整備の実現に向けた取組を支援 | ・国の支援制度を活用した低未利用地の面的整備の企画数 目標 3件 (R4) | 終了 (完了) | 434 |
| 183 | 美しい県土形成推進事業 建築都市部 都市計画課 住宅計画課 | 8,777 | ・県とまちづくり団体、市町村が協働で景観まちづくりに関する取組や、景観に関する啓発活動を行うこと、県民や市町村の景観に対する意識向上を図り、景観計画の策定など美しいまちづくりに向けた取組を促進する。 | ・県とNPO、まちづくり団体による県民の景観に対する意識醸成 ・景観まちづくりのための市町村への助言、指導 ・景観に関する表彰の実施 ・景観審議会の開催 | ・景観計画による景観・誘導が行われている市町村数(総合計画) 目標 26市町村 (R3) 実績 26市町村 (R3) ・福岡県美しいまちづくり協議会会員数 目標 70 (R3) 実績 68 (R3) | 継続 (一部改善) | 436 |
| 184 | 建築物地震対策事業(ブロック塀等撤去費補助事業) 建築都市部 建築指導課 | 16,000 | ・地震による倒壊の危険性が高いブロック塀等の撤去費に際し、ブロック塀等の所有者及び管理者に市町村を通じて補助を行い、改善を促すことで、災害時における通学路や避難路等の安全と通行を確保する。 | ・ブロック塀等の除却事業に係る市町村への補助 | ・補助件数 目標 500件 (R3) 実績 403件 (R3) ・撤去状況(県)の調査により既に危険と判断しているブロック塀等) 目標 56件 (R3) 実績 35件 (R3) | 継続 (一部改善) | 438 |
| 185 | 汚水処理広域化・共同化計画策定事業 建築都市部 下水道課 | 10,000 | ・汚水処理施設において、事業経営の持続可能性を確保するために、事業構造や収支構造を見直し、必要があることから、県は国からの要請を受け、県内の市町村等とともに汚水処理施設の「広域化・共同化計画」を策定する。 | ・広域化・共同化計画の策定 | ・広域化・共同化計画策定 目標 策定 (R4) 実績 策定 (R4) (見込み) | 終了 (完了) | 440 |
| 186 | 住宅流通促進事業 (空き家活用サポート体制整備事業) 建築都市部 住宅計画課 | 39,312 | ・空き家所有者等が、売買や賃貸など空き家の活用・処分の方法を決定し、実際に事業者等に依頼できるようにすることにより、空き家所有者等の空き家の活用・処分を促進し、空き家発生抑制につなげる。同時に、市町村の空き家対策の強化を図る。 | ・空き家活用サポートセンターの運営 ・空き家活用サポートセンターの広報 ・情報管理システム等の保守 | ・空き家活用サポートセンターの相談件数 目標 500件 (R3) 実績 437件 (R3) ・空き家活用サポートセンターを活用して事業者とマッチングした件数 目標 100件 (R3) 実績 78件 (R3) | 継続 (拡充) | 442 |
| 187 | ふくおか県産材まちづくり推進助成事業 建築都市部 住宅計画課 | 33,358 | ・長期優良住宅をはじめとする良質な住宅ストックを形成するとともに、県が提唱する県産木材を積極的に使用する木造住宅の普及を図る。 ・補助事業の普及啓発セミナーを行い、制度を利用する工務店を増やし、良質な住宅づくりの契機とする。 | ・県の定める基準を満たす木造住宅建設又は購入する者(施主)に対して助成を実施 | ・参加事業者数(累計) 目標 102事業者 (R4) 実績 98事業者 (R4) ・新築木造戸建て住宅に占める長期優良住宅の認定割合 目標 28.5% (R3) 実績 26.8% (R3) | 継続 (縮小) | 444 |
| 188 | 建築物地震対策事業 建築都市部 住宅計画課 | 30,277 | ・本県で大規模な地震が発生した際、住宅の倒壊・損壊による犠牲者が出ないよう、耐震診断から耐震化までをサポートする体制を整備するとともに、耐震化に要する費用の支援(シエルトターの設置、除却への補助)を行うことで、木造戸建て住宅の耐震化を加速する。 | ・耐震化の普及啓発パンフレット作成、送付 ・講師派遣による住まいの耐震化教室の実施 ・民間団体の行う耐震化に関する相談窓口の運営費用等に対する補助 ・耐震診断アウトハイザー派遣 ・木造戸建て住宅の耐震化を実施する市町村への補助 | ・補助実績のある市町村数 目標 52市町村 (R3) 実績 48市町村 (R3) | 継続 (縮小) | 446 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|--|---------|--|---|--|-------------------|-----|
| 189 | 建築物地震対策事業 (耐震改修事業者研修事業) 建築都市部 住宅計画課 | 4,968 | ・耐震改修事業者の技術力向上等に取り組み 市町村を支援し、木造戸建て住宅の耐震化の 促進を図る。 | ・地域の工務店等を対象とした耐震改修計画・見 積作成に関する講習並びに現場施工に関する実演 講習の実施 ・当該講習の受講修了者を対象に安心して耐震改 修工事を頼める事業者の登録制度を設け、登録事 業者の情報を一覧に公表 | ・耐震改修事業者登録数(累計) 目標 120事業者 (R3) 実績 38事業者 (R3) | 継続 (一部改善) | 448 |
| 190 | 住宅被災者本再建支援事業 建築都市部 住宅計画課 | 3,700 | ・平成29年7月九州北部豪雨により被災し、仮の 住まいで再建(仮再建)している者に対し、引越 費用及び民間賃貸住宅へ入居する際の初期費用を 助成し、恒久的な住宅への再建(本再建)を円滑 に進める。 | ・やむを得ない理由で仮再建を余儀なくされてい る被災者が本再建する際の引越費用及び初期費用 に対する助成の実施 | ・恒久的住宅への移転者数 目標 50世帯 (R3) 実績 14世帯 (R3) | 継続 (縮小) | 450 |
| 191 | ふくおか教育月間推進事業 教育庁教育総務部 総務企画課 | 9,849 | ・「ふくおか教育月間」を制定し、県民の教育に 関する関心と理解を一層深めるとともに、家庭、 学校及び地域社会が連携して本県教育の充実と発 展を図る。 | ・「ふくおか教育月間」啓発イベントの実施 ・「ふくおか教育月間」啓発イベントの広報活動 | ・PIAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学 校の割合[公立小中学校](総合計画) 目標 全国平均以上 (R4) 実績 小中学校：県 94.0% 全国 94.6% (R4) 中学校：県 77.2% 全国 77.5% (R4) | 継続 (一部改善) | 452 |
| 192 | 県立学校情報化推進事業 教育庁教育総務部 施設課 | 175,600 | ・教員の情報共有化による業務効率の向上及び情 報漏えいの対策を図る。 ・教員のパソコンの故障修理対応や安定した情報 基盤環境整備を行うとともに、計画的に更新を行 う。 ・インターネットを使った情報教育を継続でき るようにする。 | ・パソコンのリース ・教育情報ネットワークの運用管理 ・インターネットを使った情報教育の継続 ・教員がインターネットに接続できる環境の整備 ・アクセス制御によるセキュリティ対策の実施 ・インターネット分断環境の構築 | ・生徒のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R4) 実績 100% (R4) ・教員のインターネット利用可能学校の割合 目標 100% (R4) 実績 100% (R4) | 継続 (一部改善) | 454 |
| 193 | 高校生みらい支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課 | 32,541 | ・生活困難世帯の生徒及び就学困難な生徒(施設 入所者等)に対する進路保障の強化を図 り、生徒に自らの進路についての認識、将来の展 望及び職業に対する意識を高めさせる。 ・進路未決定者や早期離職者を減少させる。 | ・進路支援コーナーの設置 | ・適性の認識、将来への意識が高まった生徒の割合 目標 50%以上 ・進路未決定者の割合 目標 8.6%以下 (R3) 実績 7.9% (R3) | 継続 (一部改善) | 456 |
| 194 | ワンヘルス教育推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課 体育スポーツ健康課 人づくり県民生活部私学振興・青少年育成局 私学振興課 | 20,014 | ・生徒が生涯にわたって自らの健康や環境を適切 に管理・改善していくための資質・能力を身に付 けるため、高校生を対象としたワンヘルスに関す る教育等を行うとともに、ワンヘルスの理念の普 及・啓発を図る。 | ・教育啓発資料(リーフレット)の作成・配布 ・教員教材の作成・配布 ・教育推進委員会の設置 ・研究協力校による実践研究及び国際フォーラム 等における研究発表 ・高等学校保健会による実践研究及び国際フォー ラム等における研究発表 | ・高校生に対するワンヘルスに関する教育の周知・啓発校 数 目標 218校 (R4) 実績 218校 (R4) ・高等学校におけるワンヘルスに関する教育教材の活用校 数 目標 218校 (R5) 実績 10校 (R4) | 継続 (一部改善) | 458 |
| 195 | 未来を切り拓く人材育成事業 教育庁教育振興部 高校教育課 特別支援教育課 | 30,775 | ・職業系専門高校等を対象に、生徒や地域の課題 等を共有し、生徒たちに求められる資質・能力を 育成する取組を通して、生徒たちの社会的・職業 的自立につなげる。 ・特別支援学校については、交流活動を通して自 立と社会参加を一層推進し、障がいのある児童生 徒が地域社会の構成員であることをお互いに学べ るようにする。 | ・職業系専門高校等を共有し、地域と連携した取組の 実施 ・児童生徒の自立と社会参加を促進する取組の実 施 | ・生徒アンケートを活用した事業達成度評価の割 合 目標 85% (R3) 実績 84.5% (R3) | 継続 (改善) | 460 |
| 196 | スクールバス運行支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課 | 65,713 | ・通学が不便な地域にある県立中高一貫教育校で あっても、当該学校で学びたいという思いに応え る学校であり続ける。 ・通学が不便な地域にある学校への通学方法を確 保するとともに、当該学校に通う生徒の登下校時 の安全を確保する。 | ・県立中高一貫教育校におけるスクールバス運行 団体への支援 | ・スクールバス利用希望者の乗車率 目標 100% (R4) 実績 100% (R4) | 継続 (一部改善) | 462 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|--|---------------|--|--|---|-------------------|-----|
| 197 | 県立学校ICT環境整備事業 (ICT支援員配置事業) 教育庁教育振興部 高校教育課 | 223,232 | ・情報通信技術支援員の配置により、教員のICT機器の活用を推進するとともに、ICT機器使用の増加に伴う教員の負担軽減を図る。 | ・情報通信技術支援員 (ICT支援員) の配置 | ・ICTを活用した授業が対前年度で増加した学校数 目標 119校 (R4) | 継続 (拡充) | 464 |
| 198 | ふくおか学力アップ推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 260,782 | ・R8年度の全国学力・学習状況調査において、小中学校ともに学力上位層の構成割合が全地区で全国平均を上回ることを目指す。 ・少人数による指導などのきめ細かな学習指導により、地域間の差を縮小し、県全体の学力の底上げを図る。 | ・福岡県学力調査の実施 ・福岡県学力向上検証委員会への関与 ・学力向上推進強化市町村への支援 ・非常勤講師の派遣 ・福岡県学力向上推進委員会への関与 ・早期に課題発見！基礎基本を含む活用力を育成する教材集及び診断テストの作成と配布 | ・全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数 (国語/算数) (総合計画) 目標 (小) 6地区/6地区 (R4) (中) 3地区/6地区 (R4) 実績 (小) 2地区/2地区 (R4) (中) 1地区/1地区 (R4) | 継続 (一部改善) | 466 |
| 199 | 中学校における総合的な学力向上対策事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 12,227 | ・全国学力・学習状況調査における学力向上推進拠点校の学力上位層の構成割合が、各地区の平均の構成割合を上回ることを目指す。 | ・学力向上推進拠点校の育成 | ・全国学力・学習状況調査における拠点校の学力上位層の構成割合が、各地区の平均の構成割合を上回る (国語/算数) 目標 6地区/6地区 (R4) 実績 2地区/4地区 (R4) | 継続 (改善) | 468 |
| 200 | 小学校スクールカウンセラー活用事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 106,489 | ・いじめや不登校等、複雑化する生徒指導上の諸課題の未然防止や早期発見・早期解決の充実につなげ、教職員が集中して児童と向き合える環境を整備する。 | ・全ての公立小中学校 (指定都市を除く) へのスクールカウンセラーの配置 | ・不登校から継続して登校できるようになった児童の割合 (公立小中学校) (総合計画) 目標 27.1% (R3) 実績 37.1% (R3) | 継続 (一部改善) | 470 |
| 201 | SNSを活用した相談体制整備事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 25,254 | ・小中高校生のコミュニケーション手段としてSNSが普及していることを踏まえ、SNSを活用した相談体制の構築により相談方法の選択肢を増やし、早期発見・早期対応を図る。 | ・SNS等を活用した即時応答が可能な双方向システムの導入 ・連絡協議会の設置 ・緊急事態への対応マニュアル等をまとめた報告書を作成、県内市町村へ周知する | ・児童生徒からの相談件数 目標 3,042件 (R3) 実績 3,849件 (R3) | 継続 (一部改善) | 472 |
| 202 | コミュニティ・スクール導入促進事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 4,615 | ・コミュニティ・スクールの導入・実証に取り組み、地域とともに進むこと、地域とともにある学校づくりを推進する。 | ・コミュニティ・スクール導入に向けた研修会の開催 ・小・中・義務教育学校のコミュニティ・スクールが未導入又は一部導入の市町村を対象に、CS導入準備を支援する「CSディレクター」を配置 | ・未導入又は一部導入の市町村におけるコミュニティ・スクールの導入市町村及び学校数 目標 15市町村 (135校) (R4) 実績 4市町村 (39校) (R4) | 終了 (完了) | 474 |
| 203 | 帰国・外国人児童生徒への日本語指導体制整備事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 8,744 | ・日本語指導が必要な児童生徒に対する指導方法や学習、生活への適応について、専門性の高い教員の育成を推進する。 ・日本語指導が必要な児童生徒等に対する市町村教育委員会や学校における支援体制・指導体制を確立することで各学校や教員の負担軽減につなげる。 | ・日本語指導担当教員の指導力向上研修の実施 ・日本語指導支援員の配置など帰国・外国人児童生徒等を支援する体制の整備 ・成果の普及 | ・日本語指導が必要な外国籍の児童生徒のうち、「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合 目標 73.4%以上 (R3) 実績 72.4% (R3) | 継続 (縮小) | 476 |
| 204 | 学校統合支援事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 21,300 | ・学校の統合の支援を行うことにより、児童生徒が一定の規模の集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨し、各々の資質や能力の伸長を図ることができるよう環境づくりに資する。 | ・統合後の教育指導体制の充実を図るため、教員の加配を実施 ・統合に伴う教育環境の整備充実を図るため、スクールバスの購入等に係る経費について補助を実施 | — | 継続 (一部改善) | 478 |
| 205 | 小中学校ICT活用教育推進事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 21,590 | ・求められる資質・能力に応じ、教員のICT活用能力を高める。 ・ICTを活用した、より高度な授業モデルを作成し、広める。 | ・ICT活用指導力に応じた教員研修 ・研究指定校によるEdTech推進モデル開発 ・ICT活用教育推進のための環境整備 | ・児童生徒のICT活用を指導する能力に関して、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合 目標 小:79.4% 中:75.2% (R3) 実績 小:71.8% 中:70.1% (R3) | 継続 (一部改善) | 480 |

| No | 事業名 担当部局 | R4 事業費(千円) | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------------|---|---|--|-------------------|-----|
| 206 | 市町村立学校学習指導員等配置事業 教育庁教育振興部 義務教育課 | 63,684 | ・学習指導員等の配置により、児童生徒一人一人に合ったきめ細やかな対応を実現するとともに、新型コロナウイルス感染症対策として3密を避けるための環境づくり、習熟度に応じた学習の実施など子どもたちの学びの保障をサポートする。 | ・学習指導員の配置支援 ・教員業務支援員の配置支援 | ・少人数指導などきめ細やかな指導を実施している学校の割合 目標 小:100% 中:100% (R4) 実績 小:100% 中:99.5% (R4) | 継続 (拡充) | 482 |
| 207 | 発達障がい児等教育継続支援事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | 7,615 | ・発達障がい児等への教育が具体化し、継続が図られるよう相談支援体制を構築する。 | ・外部専門家による巡回相談の実施 ・保護者向けハンドブックの作成・配布 | ・個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合(公立学校(国)) (総合計画) 目標 80.2% (R4) 実績 78.8% (R4) | 継続 (一部改善) | 484 |
| 208 | 高等学校等通級指導推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | 11,306 | ・小・中学校において通級による指導を受けていた生徒やこれまで適切な支援を受けてことなく困難を抱えたままの生徒に対して、高等学校等に通級指導教室を確保し、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。 | ・各地区(北九州・福岡・筑後・筑豊)に1校ずつ拠点校を設置して通級による指導を実施 ・通級担当教員の専門性向上のための研修会の実施 | ・通級による指導の教育上の効果についての在籍校長の評価 目標 3.5 (R3) 実績 3.5 (R3) | 継続 (一部改善) | 486 |
| 209 | 特別支援学校専門スタッフ強化事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | 21,915 | ・特別支援学校において、医療、保健、心理等に関する有資格専門スタッフを配置・活用することにより、障がいのある児童生徒に対する相談・支援機能の充実を図る。 | ・理学療法士、言語聴覚士等専門スタッフの活用 ・臨床心理の専門的知見を有するスクールカウンセラーの配置 | ・スクールカウンセラーを活用した職員研修を年2回以上実施した学校の割合 目標 100% (R3) 実績 75% (R3) | 継続 (一部改善) | 488 |
| 210 | 県立学校ICT活用教育推進事業 (特別支援学校ICT活用教育推進事業) 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | 15,358 | ・児童生徒の実態及び障がいの特性に応じて、ICTを活用した学習機会の拡充及び授業・指導方法の改善を図る。 | ・訪問教育対象の児童生徒が多く在籍する6校に、タブレット端末から遠隔操作できる分身ロボット「OriHime」を配備 ・特別支援学校(視覚・聴覚・肢体不自由)へのデジタル教科書及び大型提示装置(電子黒板)の配備 | ・訪問教育対象の児童生徒の交流の年間実施回数 目標 10回程度 (R3) 実績 2.9回 (R3) ・全ての主要教科の授業でICT機器を活用した学校の割合 目標 100% (R3) 実績 100% (R3) | 継続 (一部改善) | 490 |
| 211 | 「学校の新しい生活様式」支援事業 (特別支援学校通学バス運営事業) 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | 1,287,699 | ・特別支援学校の通学バスの運行台数を増やして1台当たりの乗車率を下げることで、児童生徒の新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を図る。 | ・特別支援学校における通学バスの増便 | ・知的障がい及び肢体不自由特別支援学校における通学バス運行率 目標 100% (R4) 実績 100% (R4) | 継続 (一部改善) | 492 |
| 212 | ふくおかアスリート育成強化事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課 | 52,654 | ・タレント発掘事業とジュニア選手所属団体が行う育成を効果的に機能させる。 ・優秀なジュニアアスリートに対し、早期からトップレベルの競技体験をさせ、国際競技力の向上、成長の可能性の幅を広げる。 | ・一貫指導システムの構築 ・ジュニアアスリート育成環境の整備 ・トップアスリート育成強化 ・女性アスリート遠征合宿 ・女性アスリート活性化 | ・国民体育大会における男女総合成績順位(総合計画) 目標 8位以内 (R4) 実績 8位 (R4) ・国民体育大会における少年種別男女成績順位 目標 8位以内 (R4) 実績 9位 (R4) | 継続 (一部改善) | 494 |
| 213 | 子どもの読書習慣形成・定着支援事業 教育庁教育振興部 社会教育課 | 3,027 | ・発達段階ごとの読書活動を体系的・継続的に実施する市町村の支援及び自発的な読書促す家庭・地域の読書環境の整備・強化により、子ども読書習慣の形成・定着、読書環境の充実を図る。 | ・市町村の読書活動への事業補助 ・読書活動応援隊を対象とした資質向上研修会の実施 | ・小学生の不読率 目標 19.8% (R4) 実績 27.7% (R4) ・中学生の不読率 目標 37.0% (R4) 実績 41.4% (R4) | 終了 (再構築) | 496 |
| 214 | 地域学校協働活動事業 教育庁教育振興部 社会教育課 | 183,689 | ・地域と一体となって子どもたちの成長と学校を支える体制を整備することを目的とし、ひいては、地域における人づくり・絆づくりに資する。 | ・地域学校協働活動の推進 ・事業の推進・評価を行う県域の推進会議の設置 ・関係者への研修実施及び取組の広報活動 | ・地域学校協働活動によるカバ一校区数 目標 489校区 (R3) 実績 395校区 (R3) | 継続 (一部改善) | 498 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業費(千円) | 事業のわらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------|---|--|--|-------------------|-----|
| 215 | 警察業務デジタル化推進事業 警察本部 総務部情報管理課 総務部総務課 総務部広報課 警務部教養課 | 104,573 | ・申請のオンライン化や電子決裁の充実といった警察業務のデジタル化を推進し、業務の効率化及び県民の利便性の向上を図る。 | ・県民コミュニケーションシナジー回線のオンライン環境整備 ・電子決裁機能を備えた文書管理システムの整備 ・AIチャットボットの整備 | ・AIチャットボットアクセス件数 目標 1,000件/月 (R8) 実績 835件/月 (R4) | 継続 (一部改善) | 500 |
| 216 | DV・ストーカー対策事業 警察本部生活安全部 人身安全対策課 | 32,488 | ・ストーカー・DV被害者等の保護対策の推進を図る。 ・ストーカー・DV事案に係る的確な事件措置及び行政措置の推進を図る。 ・ストーカー加害者等への精神医学的治療による更生対策の推進を図る。 | ・ストーカー・DV被害者等の迅速・的確な対応 ・ストーカー・DV被害者等の安全の確保 | ・担当者研修会 目標 4回(100名) (R4) 実績 31回(775名) (R4) ・巡回業務指導 目標 70回 (R4) 実績 42回 (R4) | 継続 (拡充) | 502 |
| 217 | サイバー犯罪対策事業 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課 | 52,156 | ・サイバー犯罪等の対策の推進により、県民が安心して利用できる安全なサイバー空間の確保を図る。 ・県民、重要インフラ事業者等のセキュリティ意識、対応能力の向上を図る。 | ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃への捜査能力向上に向けた人材育成 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の未然防止や被害拡大防止活動の推進 ・サイバー犯罪及びサイバー攻撃の発生時における対策 | ・サイバー犯罪対策に係る福岡県警察HPのアクセス数 目標 300,000件 (R4) 実績 366,457件 (R4) ・サイバー攻撃対策における管理者対策実施回数 目標 150回 (R4) 実績 190回 (R4) | 継続 (拡充) | 504 |
| 218 | 交番施設等における安全対策強化事業 警察本部地域部 地域総務課 | 22,828 | ・県民の安全・安心を確保するための活動拠点である交番等施設の安全対策を強化する。 ・事案発生時の迅速な手配・早期検挙(事後捜査)を可能とする環境を整備する。 | ・全ての交番・駐在所等(333所)への防犯カメラ・モニター等の再整備 ・街頭活動する地域警察官への携行型耐衝撃手袋の整備 | — | 継続 (一部改善) | 506 |
| 219 | 証拠物件管理システム整備事業 警察本部刑事部 刑事総務課 | 12,980 | ・刑事訴訟法等の一部改正に伴う証拠品の増加に的確に対応する。 ・証拠物件の適切な取扱いによる裁判における立証に対応し、業務の合理化・効率化による現場捜査力を強化し、県内治安の向上を図る。 | ・証拠物件管理システムの導入 | ・証拠物件管理システムの整備 実績 完全運用 (R4) 目標 完全運用 (R4) | 継続 (一部改善) | 508 |
| 220 | 重要凶悪事件捜査基盤強化事業 警察本部刑事部 鑑識課 捜査第一課 | 23,926 | ・重要凶悪事件等の検挙に向け、初動捜査の充実を図るとともに、新たな司法制度に的確に対応する捜査環境を整備することで、客観証拠に基づいた事案の解明・犯人の検挙を推進し、安全・安心を実感できる治安の確保を図る。 | ・遺留DNA型鑑定資料の収集強化 ・被疑者DNA型鑑定資料の収集強化 ・薬物・毒物等検査用資機材の整備 ・現場画像VR化システムの整備 | ・遺留DNA型鑑定資料の採取 目標 12,500点 (R4) 実績 10,344点 (R4) ・被疑者等DNA型鑑定資料の採取 目標 5,000件 (R4) 実績 3,977件 (R4) | 継続 (一部改善) | 510 |
| 221 | 暴力団事務所撤去促進事業 警察本部暴力団対策部 組織犯罪対策課 | 5,000 | ・都道府県連絡センター(暴退センター)による暴力団事務所使用差止請求(代理訴訟制度)の活用を促進し、暴力団の事務所撤去という暴力団の弱体化を目的とする。成果として示すことにより、県民の暴力団排除意識の高揚を図る。 | ・暴力団事務所使用差止請求に伴う県民の訴訟費用の補助 | ・都道府県連絡センター(暴退センター)による暴力団事務所使用差止請求訴訟 目標 2件 (R4) 実績 0件 (R4) | 継続 (一部改善) | 512 |
| 222 | 海外語学研修事業 警察本部暴力団対策部 国際捜査課 | 8,835 | ・ネパールに警察職員を派遣し海外語学研修を実施することにより、同国の国民性や文化・習俗等に精通した通訳人を育成する。 ・外国人犯罪の予防、検挙、共生を図るための組織基盤を整備することにも在留外国人の安全の確保に向けた総合対策を推進する。 | ・ネパール語通訳人の育成を目的とした海外語学研修の実施 | ・ネパール語部内通訳人数(累計) 目標 4人 (R4) 実績 0人 (R4) | 継続 (一部改善) | 514 |
| 223 | 部内通訳要員育成強化事業 警察本部暴力団対策部 国際捜査課 | 4,856 | ・在留外国人の増加に伴い、高まる通訳需要に適切に対応するため、取組への録音・録画に対応できる高度な通訳技能を有する部内通訳要員の語学能力の維持・向上を図り、適正捜査を推進する。 | ・民間委託研修の実施 | ・部内通訳要員(A評価)の人数 目標 19人 (R4) 実績 21人 (R4) | 継続 (一部改善) | 516 |

| No | 事業名 担当部署 | R4 事業費(千円) | 事業のわらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | 見直し区分 (今後の方向性) | ページ |
|-----|---|---------------|--|---|---|-------------------|-----|
| 224 | 交通事故抑止総合対策推進事業 警察本部交通部 交通企画課 交通指導課 | 47,403 | ・交通事故のない「安全・安心ふくおか」の実現のため、総合的な交通事故抑止対策を推進する。 | ・総合的な交通事故抑止対策を効果的に推進するための基盤の強化(交通事故総合システムの高度化) ・高齢歩行者に対する交通安全教育車を活用した出前型交通安全教育の推進 ・可搬式速度違反自動取締装置による場所に捉われない機動的な取締りの実施 | ・交通事故発生件数 目標 16,000件以下 (R7) 実績 19,868件 (R4) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 80人以下 (R7) 実績 75人 (R4) | 継続 (一部改善) | 518 |
| 225 | 運転免許更新手続きの効率化事業 警察本部交通部 運転免許試験課 | 45,970 | ・運転免許更新における手続きの簡素化・事務処理の迅速化を図ること、県民の利便性を向上させるほか、人と人との接触機会の削減や不要な待ち時間の解消を図ること、感染症対策を推進させるなど、運転免許手続きにおける県民等の負担を軽減する。 | ・申請自動受付等システムの導入 ・更新予約システムの導入 | ・申請自動受付等システム 目標 運用開始 (R3) 実績 運用開始 (R3) ・更新予約システム 目標 運用開始 (R3) 実績 運用開始 (R3) | 継続 (一部改善) | 520 |
| 226 | 高齢運転者等の交通事故抑止対策推進事業 警察本部交通部 運転免許試験課 | 14,008 | ・高齢運転者の継続的な安全運転を実現するとともに、免許証の自主返納の啓発促進、認知症等を早期に発見し行政処分の推進を図り、高齢運転者等の交通事故抑止を図る。 | ・運転免許試験場へ看護師資格等を有する安全運転相談員(会計年度任用職員)を配置 | ・交通事故発生件数 目標 16,000件以下 (R7) 実績 19,868件 (R4) ・交通事故死者数(総合計画) 目標 80人以下 (R7) 実績 75人 (R4) | 継続 (一部改善) | 522 |

2 外部評価における意見への対応状況一覧（2.4 事業）

※番号欄の括弧書き数字（1-○）は、「事務事業評価一覧」の通し番号と対応します

| No | 事業名 担当課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|-------------|---|--|--|---|-----|
| 1 (1-21) | (1)北九州空港対策事業 (航空貨物拠点化推進事業) 企画・地域振興部 空港対策局空港事業課 | ・本県が取り組む産業振興や観光戦略を支える重要な交通基盤である空港の利用促進（路線拡充、貨物取扱量の増加）を図ることにより、航空ネットワークを充実させ、人・モノの移動を促進し、アジアの活力を取り込み、本県の経済発展を目指す。 | (意見なし) | — | 112 |
| 2 (1-39) | (2)安全・安心まちづくり推進事業 (地域防犯活動活性化支援、ながら防犯活動推進) 人づくり・県民生活部 生活安全課 | ・地域における防犯、安全・安心まちづくりに係る各種活動の定着、活性化及び拡大を図ることにより、県民が安心して暮らすことができる安全な地域社会づくりを推進する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・県民の集い及び防犯リーダー養成講座の実施方法については、オンライン開催を基本としてはどうか。 ・県全体を対象とするのではなく、地域ごととの犯罪件数の多寡を分析したうえで、犯罪件数が多い地域を対象に事業を実施すべきではないか。 ・高齢の方へのイベントの周知方法を工夫していただきたい。 ・防犯カメラの設置について、プライバシーや肖像権の侵害などの問題もあるため、ガイドライン等に從って設置していただきたい。 | <ul style="list-style-type: none"> ・県民の集いについては表彰式典として、実地開催を重視する声が多く、基本は会場での開催としている。防犯リーダー養成講座については今後オンライン防犯講座として実施していく。 ・防犯活動を開始するために必要な資器材の購入経費など補助金を交付する事業については、市町村における人口当たりの犯罪件数や防犯ボランティア団体を点数化して選考している。 一方、啓発事業については、犯罪件数の多い地域を事業の対象地域とすると、政令市等に偏ってしまう可能性が高い。県民の移動範囲は広域となっており、誰でも犯罪に巻き込まれる危険性があるため、特定の地域に限ることなく県民に周知するため県全体に行っている。 ・「安全・安心まちづくり県民の集い」の周知については、ウェブやメール等の電子媒体だけでなくポスター・チラシ等の紙媒体を高年齢者がよく集う公民館等に配付する。 ・市町村等への防犯カメラ補助金の交付に際しては、プライバシーや肖像権に配慮することを規定した「福岡県防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン」に沿って管理・運用がなされることを条件としている。 | 148 |

| No | 事業名 担当課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|-------------|---|---|---|---|-----|
| 3 (1-64) | (3) 結核・感染症発生動 向調査事業 (感染症サーベイランス 強化事業) 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | ・疑似症の届出が保健所に提出され た際の診療・検査体制を整備し、国 内に常在しない感染症の感染拡大を 防止する。 | ・ゲノム解析を24時間ロボットを使っ て行っているところもある。効率性の 観点から導入を検討していただきたい い。 | ・現在、疑似症届出医療機関からの疑似症の届出は、年間数 件であり、24時間解析を行う程の件数ではないため、今後の 疑似症発生状況を考慮しつつ、ロボットによる大量処理が必 要と判断され、なおかつ、費用対効果が見込める場合には、 検査ロボットを活用している検査機関への委託を検討する。 | 198 |
| 4 (1-84) | (4) 里親養育等推進事業 福祉労働部 児童家庭課 | ・里親委託の一層の推進と質の高い 里親養育を行うため、里親との信頼 関係の構築や適切なアセスメントの 下、里親の開拓から研修、委託後の サポートまでを包括的に行うフオス タリング機能を整備する。 | ・前年度からの成長率を目標設定する など、成果指標の見直しを検討しては いかかがか。 | ・成果指標の見直しを行い、これまでの成果指標である里親 委託率に加えて、新たに里親登録世帯数を指標として追加。 なお、令和3年から令和6年度末までの期間を「集中取組期 間」として位置づけ、里親委託の推進にかかると見込値を設定 する。「里親委託加速化プラン」における数値を目標値とす る。 | 238 |
| 5 (1-15) | (5) 地方バス運行確保対 策事業 (新たなモビリティサー ビス導入促進事業) 企画・地域振興部 交通政策課 | ・人（オペレーター）が事前に予約 を受け、運行計画の策定や配車指示 を行う従来のデマンド型コミュニ ティバスを、リアルタイムな予約 を可能とするAI等を活用したオン デマンド交通に転換することによ り、利用者の利便性と乗合率の向上 を図る。 | ・障がいがある方にも利用しやすいよ うなサービスを検討していただきたい い。 ・新たな輸送サービスの導入件数（累 計）を成果指標としていたり、補助期 間が終了した件数や新規導入件数な ど、内訳がわかるように見直してい たい。また、事業が有効であると いうことがわかるように成果指標を設 定できないか。 ・オンデマンド交通だけでなく、自動 運転技術の活用も検討していただ きたい。 | ・導入市町村の利用状況や課題を聴取し、今後導入を検討し ている市町村へフィードバックすることで、障がいがある方 にもよりよいサービスとなるよう取組を進めていく。 ・成果指標欄に新規導入件数及び補助期間終了件数を記載す るとともに、次期交通ビジョン策定時に、事業の有効性を示 すことができる指標設定ができるよう、市町村を対象にアン ケート調査を行う。 ・既に導入している自治体への調査や先進事例の収集を行 い、どのような形で事業化できるか研究していく。 | 100 |

| No | 事業当 担名 課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|--------------|--|--|--|---|-----|
| 6 (1-226) | (6)高齢運転者等の交通 事故抑止対策推進事業 警察本部交通部 運転免許試験課 | ・高齢運転者の継続的な安全運転を 実現するとともに、自主返納の啓発 促進、認知症等を早期に発見し行政 処分の推進を図り、高齢運転者等 の交通事故抑止を図る。 | (意見なし) | — | 522 |
| 7 (1-186) | (7)住宅流通促進事業 (空き家活用サポート体 制整備事業) 建築都市部 住宅計画課 | ・空き家所有者等が、売買や賃貸な ど空き家の活用・処分の方法を決定 し、実際に事業者に依頼できるよう にすることにより、空き家所有者等 の空き家の活用・処分を促進し、空 き家発生抑制につなげるとともに 、市町村の空き家対策の強化を図 る。 | ・累積ではなく、各年度の事業の効 果がわかかる成果指標を設定してい きたい。 ・現在のサポートセンターを支援する 形では、空き家を処分していくこと が難しいのではないかと、抜本的な 対策を考えるべきではないか。 ・市町村は個別に住宅計画に関する ノウハウを持っていないため、県で 事業者レベルでももう少し不動産取 引に結びつくような形で空き家を 誘導していくスキームを考えるべき ではないか。 | ・意見を踏まえ、成果指標として設 定しているサポートセン ターへの相談件数について、年度ご との目標値、実績値を掲載する。 ・空き家所有者等が安心して空き家 の売買・賃貸等を直接依頼でき る専門事業者の情報提供を行うこと が重要であること、不動産事業者、 家から、空き家活用に積極的に取 組む県内の不動産事業者、家 財整理業者、司法書士等の専門事 業者の登録や公表を行うことにつ いて検討していく。 | 442 |
| 8 (1-131) | (8)宇宙ビジネス振興事 業 商工部 新産業振興課 | ・本格的な宇宙利用時代の到来に向 け、宇宙ビジネスの県内での認知度 を高め、県内企業の宇宙ビジネスへ の参入と、本県発の宇宙ビジネス関 連製品・サービスの創出を促進す る。 | (意見なし) | — | 332 |

| No | 事業名 担当課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|--------------|--|---|--|---|-----|
| 9 (1-49) | (9)ワンヘルス推進事業 (県民参加型啓発イベントの実施) 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | ・イベントの開催による県民への啓発を行うことでワンヘルスについての理解の促進を図り、本県をワンヘルスの世界的な先進地とすることを指す。 ・県民がワンヘルスの理念に基づき自主的に行動・活動することと、人獣共通感染症、生物多様性の損失、地球温暖化といった、人と動物、そして環境の各分野にまたがる課題の解決につなげていく。 | (意見なし) | — | 168 |
| 10 (1-53) | (10)新生児聴覚検査体制整備事業 保健医療介護部 健康増進課 | ・新生児聴覚検査の精度向上により、保護者の心理的負担を軽減するとともに、支援の必要な児を早期に療育につなげる。 | (意見なし) | — | 176 |
| 11 (1-78) | (11)保育士が働き続けられる職場環境構築事業 福祉労働部 子育て支援課 | ・保育士が意欲的に働き続けられる職場環境の改善を図り、保育士不足の解消を目指す。 | ・現職の保育士や離職した保育士に直接アンケートをとるなどして、保育士の離職の原因を把握し、検討しているにも関わらず、離職率が上がっている要因を精査すべき | ・現職の保育士や離職した保育士等に対してアンケートを実施し、保育士の離職の要因等を把握する。 ・離職の原因として、本事業で取り組んでいる業務負担以外に、給与面や職場の人間関係が主な原因として考えられるが、これらに関する処遇改善要望や、保育士の相談窓口、保育所職員への研修にて対応していく。 | 226 |

| No | 事業名 担当課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|---------------|---|---|--|---|-----|
| 12 (1-161) | (12)園芸産地の競争力強化事業 (「福岡の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業) 農林水産部 園芸振興課 | ・八女茶の統一的で強力なPRにより、リーフ茶のプレミアラムブランド確立を目指す。 | ・現在「県内茶園面積」を成果指標としており、お茶の生産量や価格、所得の向上等の指標に変更することを検討していただきたい。 ・プレミアム八女茶のPR手法について、SNS等の活用を検討していただきたい。 | ・成果指標として、「八女茶」単価、「八女茶」の生産量、「八女茶」の産出額」を追加で記載する。 ・この事業では、プレミアム八女茶という名称ではなく、八女茶をプレミアムなブランドとして確立する事業であり、八女茶の認知度向上、販売促進に向けた取組を行っているところである。 このため、プレミアム八女茶の名称で、SNSでPRすることとはなく、引き続き県のHPPなどで、八女茶のPRに取り組む。 | 392 |
| 13 (1-175) | (13)林業イノベーション推進事業 農林水産部 林業振興課 | ・年間を通じて植栽が可能なコンテナ苗の供給拡大を進め、造林作業の平準化と低コスト化を図る。 | (意見なし) | — | 420 |
| 14 (1-191) | (14)ふくおか教育月間推進事業 教育庁教育総務部 総務企画課 | ・「ふくおか教育月間」を制定し、県民の教育に関する関心と理解を一層深めるとともに、家庭、学校及び地域社会が連携して本県教育の充実と発展を図る。 | ・現在の成果指標が適切かどうか検討していただきたい。 | ・本事業は、本県教育の充実・発展のため、県民の教育に関する関心と理解の深化や、学校・家庭・地域社会の連携推進をねらいとしており、現在指標としている「PTAや地域住民の学校の諸活動への参加」の状況については、ねらいと合致しており、また、「全国学力・学習状況調査」の調査項目であり、全国及び県下全体の状況を毎年把握できることから、適切な指標と考えている。併せて、「ふくおか教育月間」啓発イベント参加者アンケートの工夫や分析の強化を図ることにより、事業の一層の改善・充実に努める。 | 452 |

| No | 事業名 担当課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|---------------|---|---|---|--|-----|
| 15 (1-193) | (15) 高校生みらい支援事業 教育庁教育振興部 高校教育課 | ・生活困窮世帯の生徒及び就学困難な生徒（施設入所者等）に対する進路保障の支援の強化を図り、生徒の自らの適性についての認識、将来の展望及び職業に対する意識を高めさせる。 ・進路未決定者や早期離職者を減少させる。 | (意見なし) | — | 456 |
| 16 (1-208) | (16) 高等学校等通級指導推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | ・小・中学校において通級による指導を受けていた生徒やこれまで適切に支援を受けていたこととなり、高等学校に通級指導教室を整備し、生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う。 | ・通級指導を受けた生徒本人や保護者にアンケートを実施し、その結果を成果指標に組み込むことを検討していた。また、事業の有効性を説明し得る成果指標にすることを検討していた。 ・私学振興局と別々に事業を実施していることだが、合理的配慮の範囲は県で統一するべきではないか。 | ・令和5年度からは、学校長だけでなく生徒本人及び保護者へのアンケートも実施し、成果指標に組み込む方向で検討している。 ・県立高等学校等は、公の機関として合理的配慮の提供が義務付けられている一方、私立高等学校等は民間機関であり、合理的配慮の提供も各法人の努力によるという違いがあるため、合理的配慮の範囲の統一は困難である。ただし、県立私立に分けて隔てなく発達障がい等の困難を抱えた生徒に対して適切な支援を行えるよう、医師や臨床心理士等専門家を学校等へ派遣し、継続的な相談支援体制を構築する事業を別途実施している。 | 486 |
| 17 (1-217) | (17) サイバー犯罪対策事業 警察本部 生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課 | ・サイバー犯罪等の対策の推進により、県民が安心して利用できる安全なネットワーク社会の確保を図る。 ・県民、重要インフラ事業者等のセキュリティ意識、対応能力の向上を図る。 | (意見なし) | — | 504 |

| No | 事業名 担当課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|--------------|--|---|---|---|-----|
| 18 (1-33) | (18) 困難を抱える若年女性支援事業 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 | ・ 困難を抱えながら既存の相談機関につながらない若年女性に対してアウトリーチ支援を行うとともに、「居場所の確保、公的機関等への「つながり」を含めたアウトリーチを行う仕組みを構築し、若年女性の自立を推進する。 | ・ 「夜間見回り回数」が成果指標となっていないが、見直しを検討していただきたい。 ・ 自立支援した数も成果指標とすることを検討していただきたい。 | ・ コロナ前と比べ外出抑制の傾向がみられることから、アウトリーチ支援については、インターネットやSNSを活用した声掛けを拡充することとし、「SNSによる声掛け」人数を成果指標とする。 ・ SNSによる声掛けを通じて、いつでも相談できる、見守っているといった意識を持ってもらうことも大きな効果であり、事業の進捗を図る上では声掛け人数を指標とすることが適当と考えられる。 ・ なお、若年女性の自立支援については、本人の意思を尊重し、そのペースにあわせて寄り添いながら支援するものであることから、適当な目標値の設定が困難である。このため、自立支援した件数を活動指標とし、活動実績を把握していくこととする。 | 136 |
| 19 (1-2) | (19) 県税収入確保特別対策事業 (個人住民税対策強化事業) 総務部 税務課 | ・ 市町村の税の徴収力向上を支援するとともに、個人県民税の収入未済額を縮減するため、滞納の防止から徴収までを総合的に取り組む。 | (意見なし) | — | 74 |

| No | 事業名 担当課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|---------------|---|--|--|--|-----|
| 20 (1-5) | (20) 自主防災組織活性化 事業 総務部 防災危機管理 局消防防災 指導課 | ・地域防災の主体となる自主防災組織等において、中心的役割を担う人材の確保及び育成を図り、継続的かつ地域の実状に即した防災活動を実現する。 | ・防災士が不足する自治体、災害リスクの高い地域での育成や女性防災士の育成など、育成が必要な部分への重点化を検討していただきたい。 | ・受講申込者が定員を超えた場合、防災士が不足する自治体の受講申込者を優先して受講決定を行う。 | 80 |
| 21 (1-103) | (21) アジア自治体間環境 協力推進事業 環境部 環境政策課 | ・友好提携地域の環境問題の解決に貢献するため、県内に蓄積した環境技術やノウハウ等を活用した環境協力事業を実施する。 | ・成果指標に「国際協力案件数」を設定しているが、県内企業の海外展開などの成果が見えるように工夫していただきたい。 | ・現在、環境関連企業の海外展開を支援する事業を実施しているが、「国際環境協力案件数」としてカウントしているが、今後は、同事業の案件数を外部評価書へ別途記載する。 | 276 |
| 22 (1-140) | (22) 宿泊税交付金事業 商工部 観光局観光政策課 | ・市町村が実施する観光振興施策への財政的支援を行うことで、それぞれの地域の観光資源の魅力向上、受入環境の充実及び観光客・宿泊者の増など、県全体の観光の底上げを図る。 | (意見なし) | — | 350 |

| No | 事業当 名 課 | 事業のねらい・目的 | 外部評価における意見 | 県の対応状況 | ページ |
|---------------|--|---|---|---|-----|
| 23 (1-147) | (23) 新たな観光地域づくり 推進事業 商工部 観光局観光振興課 | <p>・「広域観光エリア」における、体験プログラムなどの観光資源開発、磨き上げや旅行商品化、地域の新たな観光拠点として宿泊施設の整備や新メニュー開発等を行う事業者支援を一体的に進めることで、県内の新たな観光エリアを創出し、県内の各地域への誘客拡大につなげる。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・実際にプログラムを体験した参加者数などのデータを取れる仕組みを構築したうえで、それを成果指標にしたい ・国がコロナ禍を受けた観光振興策を実施している中で、費用対効果を考えると、本事業を実施する必要があるのか検討していただきたい。 ・旅行商品を開発するよりも、もう1泊したら補助金を出さず方が実効性が上がると考えたい。事業スキームを検討していただきたい。 | <p>・今後、福岡県観光連盟と協議を行い、定期的に販売状況把握することができ仕組みを構築する。</p> <p>・国内向けには、全国旅行支援を実施するとともに、修学旅行の誘致のため、貸切バスの費用に対する補助を実施することでコロナ禍における需要喚起策を実施している。また、イベントや観光向けには、両政令市への宿泊・観光が集中している実態をふまえ、両政令市以外で宿泊・観光が集中している実態をふまえ、両政令市に対して、誘客実績に応じて1泊につき3,000円を助成する新たな補助金を創出し、県内周遊を促進させる。</p> <p>・一方、体験プログラムの造成は、一過性の需要喚起策と異なり、地域の魅力向上、滞在時間の延長、稼ぐ力の向上に資するものであり、地域間競争の観点からも需要喚起策と並行して取り組む必要がある。</p> <p>・観光素材開発や宿泊施設の整備に取り組む事業者への補助は、県が申請段階から支援することにより、申請が不慣れな中小企業等の支援が可能となる。国の補助要件に合致するものについては、国の支援事業も活用し、地域の事業者がより効果的に事業展開できるよう、支援していく。</p> | 364 |
| 24 (1-150) | (24) インバウンド誘客先 多角化促進事業 商工部 観光局観光振興課 | <p>・幅広い国・地域からの誘客を促進し、社会情勢等の各種要因による変動、リスクを最小限に抑え、県内の観光関連事業者が安定した売り上げ・収益を得られるような環境を作る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・SNSの記事閲覧数は目標を上回っているが、これは好調だということではなく成果のコントロール指標として働いていないということ。SNSが有効に使われているのかがわかるデータが必要ではないか。 | <p>・SNSによる情報発信は、訪日関心層へ旅行先としての本県の認知度を拡大させることを目的としている。認知度と誘客数は比例しており、SNSの記事閲覧数が増加することは、本県の認知度が拡大し、ひいては、実際の誘客に繋がるものと考えられている。</p> <p>一方で、SNSを閲覧した者が、どれだけ福岡へ来訪したか調べることは技術上困難であるが、福岡に関心を持ち、福岡の情報取得するために自主的にSNSのフォローとなる者は、福岡へ来訪する潜在顧客と言えるため、今後、SNSのフォロー数についても成果指標として設定し、フォローに対して継続的に福岡の情報を発信していくことで、延べ宿泊者数(外国人)の増加を目指す。</p> | 370 |

3 政策事前評価一覧(114事業)

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|--|--|---|--|-----|
| 1 | 消防団加入促進強化事業 総務部防災危機管理 消防防炎指導課 | ・地域防災力の要である消防団員の員数が、近年、全体的に減少傾向にあることから、消防団への加入促進に取り組む市町村を支援し、団員増加につなげていく。 | ・市町村が実施する消防団加入促進の取組への補助 | ・消防団員の定数充足率(総合計画) 目標 91.6%(R5) | 534 |
| 2 | フルデジタル県庁推進事業 (基幹システム) 企画・地域振興部 情報政策課 | ・各基幹システムについて、デジタル技術を活用した抜本的な見直しを行い、庶務事務、人事給与事務及び財務会計事務の自動化、効率化を推進する。 | ・人事給与システム、財務会計システム、庶務事務システムの再構築 | ・基幹システムの再構築 目標 要件定義・基本設計 (R5) | 535 |
| 3 | フルデジタル県庁推進事業 企画・地域振興部 情報政策課 | ・行政手続のオンライン化を更に推進するとともに、県庁におけるデジタルワークを一層拡大し、県民の利便性向上と行政事務の効率化を実現する。また、デジタル技術を活用した新たな仕事の進め方や施策立案、課題解決ができる人材の確保・育成を計画的に行い、県のDX推進体制を確立する。 | ・公金収納におけるキャッシュレス決済の推進 ・基幹システムの再構築 ・業務の自動化・省力化 ・次世代共用パソコンの先行導入 | ・RPA利用所属数 目標 36所属 (R5) ・ペーパーレス会議開催数 目標 160回 (R5) | 536 |
| 4 | 官民データ連携基盤構築事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室 | ・地域・分野を超えて、自治体や民間事業者が情報連携を行うデータ連携基盤を構築する。 ・令和6年度にデータ連携基盤を本格稼働。観光分野や防災分野など、連携分野を拡大する。 ・更なる利便性の向上を図るため、九州山口各県の基盤ともデータ連携を可能とする。 | ・データ連携基盤の機能や構成についての構想を策定 ・策定した構想に基づき、データ連携基盤の基本設計を実施 | ・データ連携分野数(累計) 目標 2分野 (R6) | 537 |
| 5 | 地域DX推進事業 企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室 | ・外部専門人材(DXプロデューサー)を市町村に派遣し、行政の業務システムの標準化をはじめ、市町村のデジタル化に対応するための課題整理や方針検討を支援する。 | ・市町村におけるデジタル化の推進を支援する外部専門人材(DXプロデューサー)を確保し、支援を希望する市町村に対し、県がDXプロデューサーを派遣 ・全市町村を対象に研修を実施 | ・国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率(総合計画) 目標 70.3%(R5) | 538 |
| 6 | 近未来MaaS福岡モデル創出事業 企画・地域振興部 交通政策課 | ・MaaSをはじめとする交通DXを実施するとともに、様々なデータを集約・分析し、交通政策立案(EBPM)や交通事業の最適化を図ることで、県民の移動ニーズに対して最適な移動手段を切れ目なくつなぐ、持続可能で質の高い地域公共交通の実現を目指す。 | ・データ利活用に向けたMaaSプラットフォームの構築 ・新モビリティサービスの導入支援 ・MaaSの普及・啓発 ・福岡県MaaS実行委員会(仮称)の運営 | ・乗合バス利用者数(総合計画) 目標 198,485千人 (R5) ・鉄道利用者数 目標 1,129千人 (R5) | 539 |
| 7 | 地方バス運行確保対策事業 (福岡県バス運行対策費補助金) 企画・地域振興部 交通政策課 | ・新型コロナウイルスの影響に対応したR4年度からの国の要件緩和(輸送量要件の緩和)に合わせ、県補助金においても要件緩和を行うことにより、地域間幹線系統の維持・確保を図る。 | ・バス運行対策費補助金の交付 | ・乗合バス利用者数(総合計画) 目標 198,485千人 (R5) | 540 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|--|--|---|-----|
| 8 | 福岡県移住・定住促進事業 (居住・就業・交流体験関係創出事業) 企画・地域振興都市町村振興局 政策支援課 | ・お試し居住・就業体験・地域活動体験をより参加しやすい形にして提供することで、地域との関係性を創出し、実際の移住へと結びつける。 ・企業が実施するワーケーション・移住体験の取組等を支援することにより、テレワークを活用した移住を促進する。 | ・就業体験の場の掘り起こし ・お試し居住施設・地域交流体験の場の確保 ・居住・就業・交流体験尾一体的な提供 ・企業が実施するワーケーション・移住体験の取組等に対する支援 ・県と連携してテレワークを推進する企業の掘り起こし ・テレワークを利用した移住者の拡大に伴う移住支援金の支給 | ・移住世帯数(総合計画) 目標 1,000世帯 (R5) | 541 |
| 9 | 福岡県移住・定住促進事業 (テレワークを推進する企業と連携した移住の促進) 企画・地域振興都市町村振興局 政策支援課 | ・県内人材不足分野への県外からの移住・就業の強化を図る。 | ・企業が実施するワーケーション・移住体験の取組等に対する支援 ・県と連携してテレワークを推進する企業の掘り起こし ・テレワークを利用した移住者の拡大に伴う移住支援金の支給 | ・移住世帯数(総合計画) 目標 1,000世帯 (R5) | 542 |
| 10 | 福岡県移住・定住促進事業 (人材不足分野への就業・移住の促進) 企画・地域振興都市町村振興局 政策支援課 | ・県内人材不足分野への県外からの移住・就業の強化を図る。 | ・県外に向けた人材育成施策の情報発信の強化 ・人材育成施策の受講準備等のため、来福する際の旅費の助成 ・県が実施する人材育成・就職支援施策を受けて就業し、移住した場合の移住支援金の支給 | ・移住世帯数(総合計画) 目標 1,000世帯 (R5) | 543 |
| 11 | 市町村政策立案支援事業 企画・地域振興都市町村振興局 政策支援課 | ・住民ニーズを最も近いところで捉えている市町村の政策立案能力の強化及び、県と市町村の施策の方向性を一致させることにより、県全体の発展を図る。 | ・課題解決型研修の実施 ・新たな市町村連携事業に対する支援 | ・市町村連携事業数 目標 2事業 (R6) | 544 |
| 12 | FUKUOKA IS OPEN 推進事業 企画・地域振興都市国際局 国際政策課 | ・全世界に向けて、本県の海外向けの施策を一体的に情報発信することで発信力を強化し、本県が外国人にとって暮らしやすく、活躍できる地域であることをアピールするとともに、本県の企業・モノ・サービスに対するニーズや関心を高め、「世界から選ばれられる福岡県」を実現する。 ・福岡県と姉妹提携先のハワイ州、両地域に共通する「食」という強みを活かし、英語を用いた学生の交流事業を行うことにより、若い世代の国際感覚を養い、福岡県の食文化を世界に発信する国際人材を育てる。 | ・本県の海外向け施策に関する情報を一体的に発信するポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」を開発 ・本県で活躍する外国人等をPRする動画を発信 | ・県内在住外国人数 目標 98,000人 (R5) ・留学生の県内企業就職者数(総合計画) 目標 1,010人 (R5) | 545 |
| 13 | 食の分野での青少年交流事業 企画・地域振興都市国際局 地域課 | ・福岡県と姉妹提携先のハワイ州、両地域に共通する「食」という強みを活かし、英語を用いた学生の交流事業を行うことにより、若い世代の国際感覚を養い、福岡県の食文化を世界に発信する国際人材を育てる。 | ・福岡県とハワイ州の食に関する分野を専攻する学生を相互に派遣し、互いの地域の食文化を学ぶとともに、日米学生が共同で地域の食材を活かしたレシピを考案するコンペティションを開催。 | ・福岡県への米国からの入国者数 目標 99人 (R5) | 546 |
| 14 | 経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業(女性活躍イノベーションワークショップ、IT分野における女性活躍推進) 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 男女共同参画推進課女性活躍推進室 | ・経済分野におけるジェンダーギャップの解消をめざし、女性が、様々な分野で活躍できる社会づくりに進めることで「女性に選ばれられる福岡県」を目指す。当事業の成果を女性活躍の成功モデルとして県内企業や県内女性に向けて発信し、民間主導による同様の取組につなげていく。 | ・女性活躍イノベーションワークショップの設置 ・IT分野における女性人材育成及び企業におけるIT活用による女性活躍推進 | ・本事業によって、IT人材として就業した女性の数 目標 30名 (R5) ・ITを活用して職場環境等の整備を行った企業数 目標 10社 (R5) | 547 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|--|---|--|-----|
| 15 | 経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業（女性人材育成のためのネットワーク形成事業） 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課女性活躍推進室 | ・働く場における女性の活躍を推進するため、将来の目標・模範となるロールモデルを交えた働く女性のネットワークを形成し、所属する企業等の垣根を超えて、対話や交流ができる関係づくりを行う。 ・DV被害者支援の一環としてDV加害者からの相談に適切に対応できる体制を整備するとともに、男性等DV被害者相談の充実を図ることにより、DV被害の早期発見と被害軽減を図る。 | ・女性人材育成のためのネットワークの形成 ・加害者相談の新規設置及び男性等DV被害者相談の拡充 ・DV被害者相談の件数 目標 104件 (R5) ・男性DV被害者相談件数 目標 208件 (R5) ・ワンヘルス教育を実施していない私立高等学校に対して、研究協力校の導入時と同様に、ワンヘルスの理念と実践に対する意識の醸成を図るセミナーを開催するとともに、各学校の特色にあったワンヘルス教育について助言する専門家派遣を行う。 | ・ネットワークの参加者数 目標 100名 (R5) | 548 |
| 16 | 配偶者からの暴力防止対策強化事業（加害者相談） 人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課 | ・ワンヘルスの理念の浸透に係る啓発のみならず、ワンヘルス推進基本条例に規定する6つの基本方針の中から、各私立学校が持つ特色にマッチした活動メニューを選定し、各学校独自のワンヘルス教育の実践を促進する。 | ・加害者相談の新規設置及び男性等DV被害者相談の拡充 ・ワンヘルス教育を実施していない私立高等学校に対して、研究協力校の導入時と同様に、ワンヘルスの理念と実践に対する意識の醸成を図るセミナーを開催するとともに、各学校の特色にあったワンヘルス教育について助言する専門家派遣を行う。 | ・DV加害者相談件数 目標 104件 (R5) ・男性DV被害者相談件数 目標 208件 (R5) ・ワンヘルス教育実践校（累計） 目標 15校 (R6) | 549 |
| 17 | 私立高等学校ワンヘルス教育推進事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課 | ・子ども達が未来に向けてチャレンジする力を養うため、子ども同士が切磋琢磨する様々な体験活動を、市町村や地域団体、企業等の多様な主体が連携して提供できる体制を構築する。 | ・ワンヘルス教育を実施していない私立高等学校に対して、研究協力校の導入時と同様に、ワンヘルスの理念と実践に対する意識の醸成を図るセミナーを開催するとともに、各学校の特色にあったワンヘルス教育について助言する専門家派遣を行う。 | ・ワンヘルス教育実践校（累計） 目標 15校 (R6) | 550 |
| 18 | 未来子どもチャレンジ応援プロジェクト事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課 | ・子ども達が未来に向けてチャレンジする力を養うため、子ども同士が切磋琢磨する様々な体験活動を、市町村や地域団体、企業等の多様な主体が連携して提供できる体制を構築する。 | ・市町村等による体験活動支援事業 ・指導者養成事業 ・未来をつくる高校生チャレンジ事業 ・世界の仲間とボランティアワークショップ事業 ・企業による体験活動支援事業 ・体験活動啓発事業 ・福岡県青少年育成県民会議体強化事業 | ・市町村が企業等の多様な主体と連携して実施する体験活動の事業数 目標 60市町村 (R5) | 551 |
| 19 | 未来を切り拓く若者応援事業 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年育成課 | ・中学生が課題向き合い、柔軟な発想をもつて、多様な価値観をもった人々と協働しながら課題を解決する経験を通して、未来を切り拓く力を育む。 | ・複数の市町村と連携し、中学生を対象に、将来地域のリーダーとして活躍する人材を育成するプログラムを実施 ・令和5年度以降、県内の多くの子どもたちが参加する機会を得られるよう実施圏域（市町村）を拡充 | ・次世代リーダー育成の取組に参画した市町村数 目標 24市町村 (R5) | 552 |
| 20 | ワンヘルスパーク運営事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課 | ・ワンヘルスの理念の普及・定着、アニマルセラピー効果を通じて県民の健康増進を図るため、ワンヘルスパークの機能拡充、新たなサービス提供による、パークの魅力拡大。 | ・ワンヘルスパークの機能拡充 ・新たなサービス提供 | ・来園・利用者数（年間） 目標 10,000人 (R5) | 553 |
| 21 | ハワイ州スポーツ交流事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課 | ・これまで本県とハワイ州が40年築きあげてきた交流の基盤を活用し、スポーツ分野においてバスケットボールを通して、両県州のさらなる交流推進を図る。 | ・バスケットボールの技術向上及び指導力向上はもとより、国際社会に生きる若者の育成を目指し、バスケットボールの先進地であるハワイ州の学校を訪問し、バスケットボール交流及び文化活動・体験授業を実施 | ・交流を行った学校数 目標 10校 (R5) | 554 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|--|--|--|--|-----|
| 22 | NSW州スポーツ交流事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課 | ・ニューサウスウェールズ州（以下NSW州）とスポーツでの交流を通して、両州のさらなる交流推進を図る。 | ・令和4年10月、福岡県スポーツ局、福岡県ラグビー協会、NSW州ラグビー協会の3者においてラグビー分野におけるMOUを締結。今後、このMOUに基づき、具体的な交流を進める。 ・野球を通じた交流の推進 ・水泳を通じた交流の推進 | ・交流を行った学校数 目標 3校 (R5) ・MOUを締結する競技団体数 目標 2競技団体 (R5) | 555 |
| 23 | 福岡県スポーツコミュニケーション事業 (ツール・ド・九州開催事業) 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ企画課 | ・大会そのものの成功はもとより、大会関係者、観戦者、国内外サイクリストの「福岡ファン」創出による地域経済の活性化、県内におけるサイクリングスポーツのファンや競技人口の増加に繋げる。 | ・ツール・ド・九州2023開催事業 ・ツール・ド・九州2023機運醸成事業 ・ツール・ド・九州2024開催準備 | ・大会開催により見込まれる経済効果 目標 28億円 (R5) ・インバウンド誘客数 目標 7,000人 (R5) | 556 |
| 24 | 福岡県部活動改革推進事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課 | ・学校部活動の地域との連携や地域スポーツ活動への移行を推進する国の方針を受け、子どもたちがスポーツを身近な地域で実施できる環境を整える。 | ・イノベーション・カンパニョニージュの開催 | ・市町村における地域スポーツ・文化環境の構築(累計) 目標 20市町村 (R5) | 557 |
| 25 | パラスポーツタレント発掘・育成事業 人づくり・県民生活部スポーツ局 スポーツ振興課 | ・パラスポーツに対する優れた素質や潜在的な能力を持つ者を発掘・育成する仕組みを構築し、本県から世界で活躍できるパラアスリートを継続的に輩出する。 | ・実行委員会、専門部会の運営 ・測定会、体験会、相談会の実施 ・育成プログラムの実施 ・県内競技団体の指導者育成 | ・福岡県パラアスリート強化指定選手(累計) 目標 26人 (R5) | 558 |
| 26 | ワンヘルス国際連携推進事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | ・FAVAワンヘルス福岡オフィスをはじめとした国際機関等との連携により、ワンヘルスの推進に貢献し、新興感染症等から県民の健康と生活を守る。 ・国際フォーラムを、世界からの注目度が高く、発信力のあるダボス会議のような国際会議へと発展させる。 | ・FAVAワンヘルス福岡オフィスのワンヘルス推進活動に対する支援 ・専門性を高めた国際フォーラムの開催 ・ワンヘルスに関する国際会議の誘致 | ・国際フォーラムへの海外からの参加者数(出演者及び聴講者) 目標 50人 (R5) | 559 |
| 27 | 保健環境研究所研究力強化事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | ・博士取得者を増やすとともに、研究環境を充実させることにより、保健研究を、科研費をはじめとする外部研究費が獲得できる優れた研究職員の集まる、魅力ある研究施設に発展させる。 | ・研究職員の博士取得支援 ・文献検索ライセンズ購入費等の確保 | ・外部研究費への申請件数 目標 13件 (R8) ・外部研究費採択件数 目標 4件 (R8) | 560 |
| 28 | ワンヘルス推進強化事業 保健医療介護部 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | ・ワンヘルスの理念に則った行動や活動を行う県民や事業者を増やすとともに、市町村におけるワンヘルスの取組を広げる。 | ・ワンヘルスマスターの育成 ・ワンヘルスワークショップの開催 ・ワンヘルスフェスティバルの福岡地域での開催 ・ワンヘルス宣言事業者交流会の開催 ・ワンヘルスの実践に取り組み市町村の支援 | ・ワンヘルスマスターの育成人数 目標 10人 (R5) ・ワンヘルスフェスティバル参加者数(福岡地域) 目標 20,000人 (R5) | 561 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|--|--|---|--|-----|
| 29 | ふくおか健康づくり県民運動事業 保健医療介護部 健康増進課 高齢者地域包括ケア推進課 | ・食塩の適正摂取の必要性を広く周知し、県民の意識を高める。 ・ふくおか健康ポインタアプリアやケア・トランポリン運動の普及等を通じた運動習慣の定着等により、県民の健康づくりを促進する。 | ・減塩レシピコンテストの開催 ・学校に対する減塩レシピの普及のための研修会の開催 ・アプリへの「楽しさ」「面白さ」「役立つ」機能の追加 ・定期的な抽選会の開催 ・ケア・トランポリン教室開催経費及びインストラクター養成経費の補助 | ・研修会開催回数 目標 7回 (R5) ・ケア・トランポリン教室開催市町村数 目標 30市町 (R5) | 562 |
| 30 | メタバースを活用した若者の孤独・孤立解消推進事業 保健医療介護部 健康増進課 こころの健康づくり推進室 | ・孤独・孤立の気持ちを抱える若年層が他者と関わり交流すること、居場所や人とのつながりを獲得し、孤独感が緩和され生き生きとした意欲が促されることにより、精神的安定・自殺リスクの低下につながる。 | ・メタバース上の空間の制作 ・居場所の運営及び交流会の開催 | ・自殺死亡率 (総合計画) 目標 14.0% (R5) | 563 |
| 31 | 循環器病対策事業 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 | ・国の「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業」の取組内容をさらに充実させ、循環器病患者に対する包括的な支援体制を構築し、県全体の患者支援体制の充実を図る。 | ・福岡県循環器病総合支援センターの運営 | ・循環器病患者が日常生活の場で質の高い生活を送ることができる (健康寿命) 目標 男性: 72.792年 女性: 75.762年 (R5) | 564 |
| 32 | 医療的ケア児在宅医療移行促進事業 保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課 | ・NICUを有する医療機関に入院及び通院する医療的ケア児を受け入れる中間医療施設の整備を行い、医療的ケア児の診療の集中化の軽減を図るとともに、医療的ケア児の在宅医療等への円滑な移行の加速化を図るとともに、医療的ケア児の一時受け入れの支援を拡充し、家族の負担軽減を図る。 | ・NICUを有する医療機関に入院及び通院する医療的ケア児を受け入れる中間医療施設に対する、必要な施設・設備の整備及び運営費の補助 ・医療的ケア児の一時受け入れを行う医療施設に対する、病床確保経費等の補助 | ・NICU等から地域療育支援病床で受け入れた医療的ケア児数 目標 4人 (R5) | 565 |
| 33 | 弁護士による再犯防止よりそい支援事業 福祉労働部 福祉総務課 | ・刑事司法手続きを離れた後も続く「島の長い」支援により、犯罪をした者等の再犯を防止し、円滑な社会復帰を促すとともに、取組を通じて、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。 | ・弁護士よりそい事業 (弁護士による犯罪を犯した者等に対する支援) の実施 ・基礎自治体職員の再犯防止推進に関する理解促進のためのセミナーの開催 | ・弁護士よりそい事業における支援人数 目標 30名 (R5) | 566 |
| 34 | 子ども食堂ネットワーク支援事業 福祉労働部 福祉総務課 | ・家庭や学校以外の子ども居場所となっていない子ども食堂と、子どもや家庭の行政支援を担う市町村との関係づくりにより、支援が必要な子どもへのサポートを構築するとともに、子どもたちを支えることも食堂が地域で安定して運営できるような、子ども食堂の地域レベルのネットワーク化を促進する。 | ・地域で子ども食堂の継続運営を支える協力関係を構築するため、県子ども食堂ネットワークに委託し、ネットワークづくり会議の開催、アドバイザーを派遣 ・ふるさと納税の寄附金を活用して、県子ども食堂ネットワークを通じて子ども食堂の活動を支援 | ・福岡県子ども食堂ネットワーク参加割合 目標 80% (R5) | 567 |
| 35 | 待機児童解消推進事業 福祉労働部 子育て支援課 | 令和5年4月1日現在で待機児童が発生した市町村に対し、保育士確保に係る支援を行うことにより、児童の受入を進め、待機児童の解消を図る。 | ・福岡県保育士・保育所支援センターにおけるマッチング機能の強化 ・施設定員まで児童を受入れるために必要な保育士確保に対する助成 | ・保育所等利用待機児童数 (総合計画) 目標 0人 (R7) | 568 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|--|--|---|---|-----|
| 36 | 障がい児等保育受入体制支援事業 福祉労働部 子育て支援課 | ・保育所等における障がい児対応に関する施策を総合的に実施し、年々増加する障がい児等の円滑な受入を進める。 | ・保育事業者及び管理者に対する研修の実施 ・市町村における加配保育士補助制度構築に関する支援 ・障がい児保育の対応力向上に関する研修 ・医療的ケア見人材育成・確保に係る支援 | ・障がいを理由とした保育所等利用待機児童 目標 0人 (R8) | 569 |
| 37 | 病児保育利用無償化事業 福祉労働部 子育て支援課 | ・病児保育の利用料を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。 | ・病児保育を利用する保護者が負担している利用料を助成 | ・病児保育利用者数 目標 45,000人 (R5) | 570 |
| 38 | ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業 福祉労働部 児童家庭課 労働局新雇用開発課 労働局職業能力開発課 | ・ひとり親などの事情で生計の維持や育児に伴い、活用できる時間や訓練場所に制約のある女性に対し、安定的でより収入の高い仕事への就業を支援する。 | ・ひとり親サポートセンターにおけるSNS相談の実施 ・子育て女性就職支援センターによるSNS相談窓口の設置や、就職面接時の託児支援を実施 ・安定就業につなげるための「研修・就労一体型プログラム」を活用した伴走型の就労支援を実施 | ・子育て女性就職支援センターによる就職者数（総合計画） 目標 5,000人 (R8) ・ひとり親サポートセンター登録者就職率（総合計画） 目標 76.8% (R5) | 571 |
| 39 | 相談関係職員研修事業 福祉労働部 児童家庭課 | ・児童福祉司等の相談援助技術の向上により、児童虐待リスクを扼える家庭の重症度や緊急度を適切に判断し、子どもの適切な一時保護や家庭復帰等への支援につなげる。 | ・研修の開催から研修効果の客観的評価までを委託し、研修を強化 ・子ども虹情報研修センターや子ども研修センターあかし等の外部機関が行う専門研修への児童相談所職員の派遣 | ・研修によるSV育成目標数 目標 23人 (R5) | 572 |
| 40 | 子ども意見表明支援事業 福祉労働部 児童家庭課 | ・令和6年4月までに「意見表明支援事業」の導入を図り、子どもの権利擁護の一層の推進を図る。 | ・意見表明支援員の養成 ・一時保護所における意見聴取事業の実施 | ・意見表明等支援員の養成人数 目標 100名 (R5) ・一時保護所における意見聴取回数 目標 130回 (R5) | 573 |
| 41 | 障がいのある子どもへの支援事業 (訪問相談支援による発達障がい児支援体制の強化事業) 福祉労働部 障がい福祉課 | ・医師の指示に基づいた訪問相談支援体制を整備し、思春期の発達障がい児のライフステージに応じた切れ目ない支援体制を構築する。 | ・思春期の発達障がい児等について、医師の指示により策定した支援計画に基づき、家庭でこれを実践する訪問相談支援体制を整備 ・併せて、福岡地域発達障がい者支援センターの支所として、一般的な発達障がい相談窓口としても運営 | ・訪問相談による支援人数 目標 144人 (R5) | 574 |
| 42 | 医療的ケア児支援センター運営事業 福祉労働部 障がい福祉課 | ・医療、保健、福祉、教育、労働等、複数の分野にまたがる関係機関と連携した支援体制の整備等、必要な支援に取り組み、医療的ケア児とその家族、関係機関等への支援の充実を図る。 | ・福岡県医療的ケア児支援センターの設置運営 | ・相談支援利用者数 目標 103人 (R5) ・相談支援延件数 目標 237件 (R5) ・保育・就学支援人数 目標 44人 (R5) | 575 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|--|---|---|-----|
| 43 | 手話コミュニケーション支援事業 福祉労働部 障がい福祉課 | ・手話言語条例の趣旨を踏まえ、ろう者（児）とその家族が日常生活や社会生活を安心して営むことができる社会の実現のため、乳幼児期から手話を学び、手話を使用しやすい環境を整備するとともに、手話に対する理解促進及び普及を図る。 | ・きこえない・きこえにくい乳幼児とその家族等が手話を学ぶ親子手話教室を実施 ・保育所等の職員に対し、きこえない・きこえにくい乳幼児とのかわり方等についての巡回相談 ・手話通訳者等の確保 ・若い世代の手話通訳士育成 ・ICT活用による遠隔手話サービスの活用促進 | ・手話通訳者数 目標 147人 (R6) | 576 |
| 44 | 障がい者収入向上支援事業 福祉労働部 障がい福祉課 | ・障がい者施設が大量の受注作業に対応できる体制の整備、優先調達の拡大、農福連携の推進による共同受注機能の強化を図る。 | ・「福岡モデル」として障がい者施設の利用者や引きこもりの方などがデジタル化に取り組んでいる「就労支援の場」の増設 ・県の調達業務を共同受注窓口を通じて各障がい者施設に発注 ・障がい者施設と農業者とのマッチングの推進 | ・障がい者施設等で働く障がいのある人の平均収入月額（総合計画） 目標 全国10位以上 (R8) | 577 |
| 45 | 障がい者の工賃向上事業 福祉労働部 障がい福祉課 | ・植物工場での農福連携を推進することで、農業分野における障がいのある人の就労を促進する。 | ・植物工場の運営費の補助 | ・植物工場における障がいのある人の雇用者数 目標 15人 (R6) | 578 |
| 46 | 半導体産業振興人材確保対策事業 福祉労働部労働局 労働政策課 職業能力開発課 | ・半導体関連企業等県内の成長産業分野で活躍できる技術系人材の育成、及び企業の採用活動を支援し、人材確保を図る。 | ・高等技術専門校の訓練生を対象とした、県内半導体関連企業でオーダーメイド訓練の実施 ・ウェビを活用したオンライン面接会の実施 ・県内外の理工系学生を対象とした、半導体関連企業におけるインターンシップの実施 | ・高等技術専門校の就職率（総合計画） 目標 91% (R6) ・オンライン面接会に参加した者の就職内定人数 目標 30人 (R6) ・インターンシップに参加した学生の県内就職率 目標 50% (R6) | 579 |
| 47 | 障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課 | ・テレワークオフィスの地域展開により、障がい者雇用を効果的・効率的に進め、法定雇用率の達成を目指す。 | ・テレワークオフィス新設及び運営の支援 | ・県内民間企業の法定雇用率（総合計画） 目標 2.31% (R5) ・テレワークオフィスの利用席数 目標 13ブース/月 (R5) | 580 |
| 48 | 男性の育児休業取得促進事業 福祉労働部労働局 新雇用開発課 | ・男性が育児休業を取得するためには、従業員が仕事と出産・子育てを両立できるよう、企業が職場環境を整えることが必要。 ・企業の先進的な取組を県内企業に広め、安心して子育てができる企業を増やす。 | ・子育て応援宣言企業が実施する男性の育児取得促進のための先進的な取組を情報番組で紹介 ・男性の育児休業を進める先進的な企業の取組についての動画を作成し、YouTube・Instagramで配信 | ・子育て応援宣言企業の従業員の子育て休業取得率（男性）（総合計画） 目標 25.5% (R6) | 581 |
| 49 | パートナーシップ宣誓制度推進事業 福祉労働部人権・同和対策局 調整課 | ・性的少数者が直面している社会生活上の障壁をなくすために、市町村・民間事業者等の性的少数者への理解促進、福岡県パートナーシップ宣誓制度で利用可能なサービスの拡充、県民への啓発を図ることで、誰もが安心して生活して、たくさんの笑顔で暮らしていただけるようを進める。 | ・他道府県との連携 ・市町村・企業等への理解促進 ・性の多様性への理解促進のための県民啓発 ・LGBTに特化した電話相談窓口を設置 | ・民間企業等協力数 目標 1,000社 (R5) | 582 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|---|--|--|-----|
| 50 | 福岡未来づくり住宅普及促進事業 環境部 環境保全課 建築都市部 住宅計画課 | ・戸建住宅を供給するハウスビルダーと連携して、モデル団地においてZEH基準を超える省エネ住宅を供給するとともに、初期費用0円で導入できる手法の活用により、ZEHに必要不可欠な太陽光発電設備の導入を促進し、省エネ住宅の普及促進を図る。 | ・「福岡未来づくり住宅」として供給するハウスビルダーを公募し、県と協定を締結し、断熱性能向上に対する補助 ・モデル団地におけるPPA事業者に対する補助 ・「福岡未来づくり住宅」に関する広報 | ・「福岡未来づくり住宅」の整備実績（累計） 目標 20戸 (R5) | 583 |
| 51 | 太陽光パネルリユースモデル事業 環境部 循環型社会推進課 | ・県内の太陽光発電事業者等と協同して、リユース（再利用）太陽光パネルを使用した実証事業を実施し、課題を抽出した上で、市場に適正な太陽光パネルのリユースを普及させることにより、資源の有効利用を促進する。 | ・リユースWG（検討会）を設置し、実証の全体スキーム策定、総合調整を実施 ・最適なリユースパネル診断方法の検討 ・最適なリユースパネルの回収・保管、供給方法の検討 ・リユース太陽光発電システムのモデル施設による実証 | ・リユース太陽光発電システム（福岡モデル）を構築 目標 構築 (R7) | 584 |
| 52 | 陸域を含めた海岸漂着物の発生抑制対策事業 環境部 廃棄物対策課 | ・河川ごみの組成と周辺の陸域の散乱ごみの実態を各主体に示しながら、効果的・効率的な回収方法や発生抑制対策を検討した後、各主体に陸域から河川へのごみの流出抑制対策を継続的に講じさせるための助言・指導を行い、海岸漂着物の発生抑制を図る。 | ・河川及び河川周辺の陸域の散乱ごみの実態調査、散乱防止等の対策を検討した後、R6に対策事例集を作成し、市町村へ普及 ・近隣県と連携したクリーンアップ活動の実施 | ・河川ごみ実態調査 目標 5河川 (R5) ・陸域の散乱ごみ実態調査結果及び事例集をもとに市町村で対策を実施 目標 5市町村 (R7) | 585 |
| 53 | 特定外来生物対策事業 環境部 自然環境課 | ・市町村と連携・協働した特定外来生物の防除体制の整備 ・防除の担い手（市町村職員、民間団体、個人）の増 ・未来を担う子ども達を中心とした、外来種防除に係る気運の醸成・理解の促進 | ・特定外来生物対策専門委員会の設置 ・防除実施計画の策定 ・防除講習会の実施 ・子ども達を対象とした外来種問題に関する普及啓発 | ・防除実施計画の策定 目標 1種 (R5) ・防除講習会の受講者数 目標 120人 (R5) | 586 |
| 54 | 志賀島ビジターセンター利用促進事業 環境部 自然環境課 | ・玄海国定公園の核心地域のひとつである「志賀島」への訪問者数の増加を目指す。 ・自然環境への理解が深まることで、自然保護意識の醸成及び自然公園の適正な利用に寄与する。 ・生物多様性や野生動物との共生について理解を深めることで、ワンヘルスの理念を普及する。 | ・リニューアールオープン記念式典の開催 ・体験を提供する機能の強化 ・体験イベントの開催（年2回） | ・志賀島ビジターセンター利用者数 目標 12,000人 (R5) | 587 |
| 55 | 屋外のワンヘルステキ体験学習・研究ゾーン整備事業 環境部 自然環境課 | ・ワンヘルステキの中核施設である保健環境研究所の付属施設として、屋外での生物多様性保全に関する研究を行うとともに、屋内の展示学習室と連携し生物多様性保全に関する啓発の場となり、ワンヘルスの推進に貢献する。 | ・生態園基本設計の策定の実施 ・専門家会議の運営 | ・令和9年度に施設の供用開始 目標 基本設計 (R5) | 588 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|--|---|--|-----|
| 56 | テクノロジー人材育成・確保事業 商工部 商工政策課 | ・進路選択期の中・高校生や県内外の大学生及び保護者・教員、U1J希望者等に対し、県内の半導体、デジタル、自動車、ものづくり分野の企業の魅力を伝えるPR動画をYouTube配信 ・「テクノロジー人材創生塾」の開催 ・県内技術系企業の情報発信を強化するポータルサイトの構築 ・「オープンカンパニー」開催による企業見学会の開催支援 ・職員による学生、U1J希望者、高度外国人材等に対する県内技術系企業の情報発信 | ・企業の魅力を伝えるPR動画のYouTube配信 ・「テクノロジー人材創生塾」の開催 ・県内技術系企業の情報発信を強化するポータルサイトの構築 ・「オープンカンパニー」開催による企業見学会の開催支援 ・職員による学生、U1J希望者、高度外国人材等に対する県内技術系企業の情報発信 | ・ポータルサイト閲覧数 目標 100,000回 (R5) ・オープンカンパニー参加学生の県内技術系企業への就職率 目標 50% (R5) | 589 |
| 57 | 小規模事業者等成長支援事業 商工部 中小企業振興課 | ・コロナ禍における物価・原油価格高騰の影響を受け、厳しい状況に置かれている県内小規模事業者等を支援することにより成長を促す。 ・地域における唯一の経済団体であり、地域活性化の重要な担い手である商工会議所・商工会が行うデジタルを活用した取組みを支援する。 ・地域から世界に羽ばたく企業を創出するため、海外進出の取組みを支援する。 | ・中小企業診断士やブランドマネージャーなどの専門家派遣 ・デジタルを活用した地域活性化事業への支援 ・海外進出を目指す小規模事業者に対する支援 ・チャレンジング支援補助金のトップランナー企業枠の創設 | ・デジタル活用地域活性化事業に取組む団体数 目標 36団体 (R5) ・中小企業振興センターの専門家による経営支援の実施企業数 目標 20社 (R5) | 590 |
| 58 | 事業承継実現支援事業 商工部 中小企業振興課 | ・経営者の高齢化やコロナ禍等の影響により廃業を検討している中小企業・小規模事業者の事業承継を促進し、地域産業や雇用の維持及び世代交代の促進により、地域経済の発展につなげる。 | ・事業承継前の経営改善につながる取組に要する経費の一部を補助 ・事業承継を希望する事業者がM&A仲介業者に支払う仲介手数料の補助 | ・経営指導員による事業承継の取組につなげる指導を行った事業者数 目標 1,200事業者 (R5) | 591 |
| 59 | 事業継続力強化支援事業 商工部 中小企業振興課 | ・ワークショップを開催することで中小企業・小規模事業者による事業継続力強化を策定させ、事業者の事業継続力の強化を図るとともに、策定した計画を横展開することで地域防災力の強化につなげる。 | ・事業継続力強化計画の策定ワークショップの開催 ・協同組合等へのBCP専門家の派遣 ・事業継続力強化計画策定フォーラムの開催 | ・事業継続力強化計画認定件数 目標 1,000件 (R5) | 592 |
| 60 | 商店街リーダー育成事業 商工部 中小企業振興課 | ・県内商店街の次世代リーダー候補者を「次世代の商店街を担う人材」として育成するとともに、次世代リーダーによる商店街活性化の取組を支援し、商店街の活性化を図る。 | ・コーディネートに事業者の事業計画作成の支援等の業務を委嘱 ・商店街次世代リーダー候補者の募集 ・商店街次世代リーダーの育成 ・新規事業計画の作成・計画作成支援 | ・次世代リーダー候補者数 目標 20名 (R5) ・次世代リーダー商店街活性化事業計画数 目標 10事業 (R5) | 593 |
| 61 | グローバルマーケットをターゲットとした 販路開拓・拡大事業 商工部 新事業支援課 | ・円安を契機とし、米国、香港、シンガポールを対象に、海外に販路を持つバイヤーを福岡に招へいし輸出商談会を開催することにより、中小企業の更なる海外ビジネス拡大につなげる。 | ・輸出商談会の開催 | ・福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数(総合計画) 目標 33件 (R5) | 594 |
| 62 | 中小企業GX関連製品開発支援事業 商工部 中小企業技術振興課 | ・技術導入事例の紹介やカーボンニュートラル関連の技術導入を支援することで、中小企業のGX(グリーン)トランスフォーメーション：脱炭素化と経済発展の両立)化への取組を加速させる。 | ・セミナーの開催 ・ハンズオンセミナー(個別指導)の実施 | ・先端事例紹介セミナーの実施回数 目標 4回 (R5) ・ハンズオンセミナーの実施事業者数 目標 26社 (R5) | 595 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|--|---|---|--|-----|
| 63 | 福岡県グリーンデバイス開発生産拠点推進事業 商工部 新産業振興課 | ・福岡県内の優れたグリーンデバイス関連企業や半導体人材を育成する大学や高専、工業高校、企業の研究開発を支える公的支援機関が集積していることを活かし、産学官が連携して、カーボンニュートラル時代の製造業を支える「グリーンデバイス」の開発・製造拠点を形成する。 | ・福岡県半導体・デジタル産業振興会議の運営 ・半導体に関する研究開発等の支援 ・ビジネス展開の支援 ・先端半導体アドバイザーボード及び現場改善アドバイザーの設置 ・福岡県半導体人材リスティングセンター（仮称）の設置 | ・県の支援による新たな成長分野における新製品・新サービスへの開発件数（総合計画） 目標 80件 (R5) | 596 |
| 64 | 水素グリーン成長戦略推進事業 商工部 自動車・水素産業振興課 | ・産業分野を含めた社会全体の脱炭素化に向け、環境施策を成長につなげるため、水素製造のイノベーション、水素利用の拡大、水素関連産業の集積の3つの柱で、環境と経済の好循環をつくる「グリーン成長」を図る。 | ・水素拠点整備に係る調査 ・豪州NSW州水素産学官訪問団の派遣 ・FCトラック導入支援 ・日田彦山線BR1実証 ・新たな国産プロジェクティブへの提案支援 | ・水素エネルギー関連産企画企業数（総合計画） 目標 7社 (R5) | 597 |
| 65 | 北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業 商工部 自動車・水素産業振興課 | ・北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進構想を具現化すべく、地域の競争力強化による北部九州自動車産業の更なる成長・発展を目指すとともに、新たなモビリティ社会に向けた地域の取組をアピールし、北部九州の拠点を国内外に広く発信する。 | ・自動車関連企業電動化参入支援センターによる「出前電動化道場」を実施 ・CASE関連技術開発支援補助金の創設 ・福岡モーターショー2023の開催 | ・新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組み自動車関連企業数（総合計画） 目標 30社/団体 (R5) | 598 |
| 66 | 企業誘致強化推進事業 （福岡県立地企業振興会強化事業） 商工部 企業立地課 | ・県内立地企業の本社等へのアプローチを強化し、設備投資情報を素早く入手することで、立地企業の撤退防止や県内における次の設備投資につなげる。 | ・立地企業の本社等に対するアプローチの強化 ・立地企業振興会紹介ツールの作成 ・立地企業振興会の運営 | ・立地企業振興会への新規入会企業数 目標 5件 (R5) | 599 |
| 67 | インバウンド観光再興事業 （多様な食文化に対応した飲食店の受入環境整備） 商工部観光局 観光政策課 | ・ハラール、ヴィーガンといった多様な食文化を持つインバウンドの受入環境整備を促進するため、県内の飲食事業者、宿泊事業者に対し食の多様性についての普及・啓発を行う。 | ・飲食店、宿泊事業者への研修 ・外国人旅行者に対する情報発信 | ・延べ宿泊者数（外国人）（総合計画） 目標 203万人泊 (R5) ・県内インバウンド協力店舗数 目標 2,000店 (R5) ・食の多様性対応メニュー開発数 目標 20件 (R5) | 600 |
| 68 | ユニバーサルツーリズム推進事業 商工部観光局 観光政策課 | ・障がい者や高齢者などのツアーを実際に受け入れる施設において、旅行者への接遇を行う従業員の育成やサービスの充実などの受入体制の充実を図る。 ・令和6年春に大分県と合同開催する観光キャンペーン（高齢者・障がい者・乳幼児など）の県内滞在・周遊を図る。 | ・ユニバーサルツーリズム実践事業者の育成 ・県内の空港や駅で車いすやベビーカーをレンタルし、県内各地の訪問先で返却可能な仕組みの構築 | ・延べ宿泊者数（日本人）（総合計画） 目標 1,410万人泊 (R5) ・延べ宿泊者数（外国人）（総合計画） 目標 203万人泊 (R5) ・アドバイザー支援を行った事業者数 目標 20件 (R5) | 601 |
| 69 | MaaSを活用した観光客周遊促進事業 商工部観光局 観光政策課 | ・令和6年春の「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」の実施に向けて、MaaSアプリを活用した観光客の県内周遊促進を図り、受入環境の整備を一段と加速させる。 | ・電動レンタサイクルやカーシェアリングを推進する事業者に対する支援 ・MaaSアプリに県内の観光情報を掲載 ・交通乗車券と目的地をセットにした企画乗車券の造成に対する支援 | ・延べ宿泊者数（日本人）（総合計画） 目標 1,410万人泊 (R5) ・延べ宿泊者数（外国人）（総合計画） 目標 203万人泊 (R5) | 602 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|--|---|--|--|-----|
| 70 | 福岡県物産展機能強化事業 商工部観光局 観光政策課 | ・首都圏等の百貨店での福岡県物産展の機能を強化し、福岡の新たな名物商品の開発、販路開拓、商品販売、観光PR強化を目指す。 | ・福岡県物産展における中小企業・小規模事業者の新商品のテスト販売、観光PR特設コーナーの設置 | ・物産展における販売額 目標 50,000千円 (R5) ・延べ宿泊者数 (日本人) (総合計画) 目標 1,410万人泊 (R5) | 603 |
| 71 | 伝統的工芸品の後継者確保支援事業 商工部観光局 観光政策課 | ・伝統的工芸品産地においては後継者不足が深刻な状況にあり、産地を支える後継者の確保が喫緊の課題となっている。伝統工芸に関心の高い学生等を対象とした就業体験ツアーを行うことにより後継者の発掘を行う。 | ・伝統的工芸品の産地でのインターンツアーを実施 | ・就職につながった人数 目標 4人 (R5) | 604 |
| 72 | 県知事指定特産民芸品支援事業 商工部観光局 観光政策課 | ・県知事指定特産民芸品は、令和4年度、再興した工芸品(芦屋釜、小倉織)を加え、35品目となったが、その多くが零細企業であり、経営の厳しいところが多く、事業継続に向けた支援が必要。県知事指定特産民芸品の維持・存続を図るため、製造事業者の販路拡大等の取組を支援する。 | ・県知事指定特産民芸品製造事業者が行う販路拡大等の取組への補助 ・県知事指定特産民芸品のロゴマークの作成 | ・補助対象工芸品の品目数 目標 5品目 (R5) | 605 |
| 73 | 伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業 商工部観光局 観光政策課 | ・県内伝統工芸品の展示販売会及び商談会を開催することで、新たな購買層や販路を開拓する。 ・宿泊施設等への福岡の伝統工芸品の導入を通じて新規の需要開拓を図るとともに、福岡を訪れる観光客(ビジネス客含む)にその魅力を発信することにより認知度向上を図る。 | ・匠ギャラリーを活用した「福岡の伝統工芸品」の展示販売・商談事業 ・「福岡の伝統工芸品」を本県の観光資源として活用、導入する事業者への補助 | ・1回あたりの展示販売会来場者数 目標 10,000人 (R5) ・建築・内装分野の商談件数 目標 3件 (R5) ・建築・内装分野の商談件数 目標 3件 (R5) | 606 |
| 74 | インバウンド観光再興事業 (富裕層を対象とした高付加価値・高単価な旅行商品造成事業) 商工部観光局 観光振興課 | ・高付加価値・高単価な旅行商品の造成により、一人当たりの旅行支出額・滞在日数の多い欧米豪の富裕層に、旅行先として福岡が選ばれることを目指す。 | ・高付加価値・高単価なモデルコースの造成 ・海外旅行会社によるモデルコース視察、県内の観光関連事業者との商談会 ・旅行商品のプロモーションの実施 | ・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 203万人泊 (R5) ・旅行商品造成数 目標 4本 (R5) | 607 |
| 75 | インバウンド観光再興事業 (DCを活用したインバウンドプロモーション) 商工部観光局 観光振興課 | ・アジア市場(直行便のある市場)を対象に、DCに向けて磨き上げる観光素材を繋ぎ合わせ、DCに「福岡〜大分周遊モデルコース」を作成しPRを実施することで、外国人観光客を県内周遊させ、政令市以外の県内観光事業者にも収益を得られる環境を作ることを目指す。 | ・キャンペーンサイトの制作およびSNS広告配信 ・現地商談会の開催・旅行博への出展 ・インフルエンサーの招聘・情報発信 | ・延べ宿泊者数 (外国人) (総合計画) 目標 203万人泊 (R5) ・旅行商品造成数 目標 7本 (R5) | 608 |
| 76 | 複数市町村連携による観光素材・観光ルート開発事業 商工部観光局 観光振興課 | ・複数市町村(政令市を除く)の観光協会等が連携して実施する独自テーマに基づき観光素材開発、観光素材をつなぎ合わせた広域ルート開発の取組を支援する。 | ・複数市町村連携による観光素材・観光ルートの造成 ・事業者によるテーマ別体験プログラムの開発 | ・旅行消費単価 (日本人) (総合計画) 目標 42,300円 (R5) ・旅行消費単価 (外国人) (総合計画) 目標 66,000円 (R5) ・延べ宿泊者数 (日本人) (総合計画) 目標 1,410万人泊 (R5) | 609 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|---|--|--|-----|
| 77 | 福岡・大分DCに向けた観光強化事業 商工部観光局 観光振興課 | ・令和6年春の「福岡・大分デステイネーションキャンペーン」の実施、全国へのプロモーション、特別イベントの開催などにより、観光客の誘客促進を図る。 ・閑散期に旅行需要を分散させるための宿泊助成や旅行助成の実施や、コロナで激減した修学旅行の誘致の取組を実施する。 | ・オーブニングイベント準備・開催、パンフレットによる宣伝展開、JRグループとのタイアップキャンペーン、5連貼りポスター制作・掲出等の実施 ・全国でのプロモーションや市町村が実施するキャンペーン特別イベントの開催支援 | ・延べ宿泊者数(日本人) (総合計画) 目標 1,410万人泊 (R5) ・延べ宿泊者数(外国人) (総合計画) 目標 203万人泊 (R5) | 610 |
| 78 | 国内観光需要喚起事業 商工部観光局 観光振興課 | ・閑散期に旅行需要を分散させるための宿泊助成や旅行助成の実施や、コロナで激減した修学旅行の誘致の取組を実施する。 | ・平日閑散期の県内宿泊者に対する助成 ・新たに福岡県を修学旅行の行程に組み入れた際の経費の一部助成 ・ワンヘルス学習の事前学習・当日学習・事後学習用のワークブックや修学旅行用の素材ハンフシートの作成 | ・延べ宿泊者数(日本人) (総合計画) 目標 1,410万人泊 (R5) ・延べ宿泊者数(外国人) (総合計画) 目標 203万人泊 (R5) | 611 |
| 79 | デジタル技術を活用した県産農林水産物ブランド力強化事業 (施設園芸における先端技術開発拠点整備事業) 農林水産部 農林水産政策課 | 今後、競争力ある新品種の開発や、DXなど先端技術を活用し、収量、品質、生産性の向上につながる技術開発を加速させるため、研究課題を県内全域に共通する技術開発やDXなど先端技術を活用した技術開発に重点化。品種開発や施設園芸を中心とした作目横断的な研究については集約化を図る。 | ・検討委員会の開催 ・施設園芸の高品質、安定生産や省力化につながる技術を開発する「園芸農業先端技術開発センター(仮称)」の設置に向け、基本構想の策定 | ・基本構想 目標 策定 (R5) ・基本設計・実施設計 目標 策定 (R7) ・施設建設 目標 完成 (R8) | 612 |
| 80 | 農林水産業の明日につながる生産力強化事業 (博多ぶなしめじ新品種の安定生産体制、供給体制の構築) 農林水産部 農山漁村振興課 | ・博多ぶなしめじ新品種による低コスト栽培技術の普及し、生産者の所得向上を図る。 | ・新品種への早期切替に向けた普及とブランド力の強化 ・新品種の販売促進対策 | ・博多ぶなしめじ生産者における新品種導入割合 目標 100% (R5) ・博多ぶなしめじ生産量 目標 6,644トン (R5) | 613 |
| 81 | 持続可能な活力ある中山間地域づくり事業 農林水産部 農山漁村振興課 | ・農家や地域住民が共同で行う話し合い、活動計画の作成に対し、伴走支援を行い、住み続けられる中山間地域を実現する。 | ・調査を実施し、県内中山間地域の地域コミュニティの現状を把握 ・地域の話し合い及び取組計画の策定を支援 ・成果報告会を開催し、他地域へ波及 | ・地域課題解決に取り組む地域数 目標 2地域 (R5) | 614 |
| 82 | ワンヘルス実践促進事業 (ワンヘルス認証推進事業) 農林水産部 食の安全・地産地消課 | ・ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上・販売拡大により地産地消を推進する。 | ・将来の消費の中心となる世代に対する食育を通じた認知度向上 ・TVCMや動画配信による認証商品の認知度向上 ・購買層に対する認知度向上と販路拡大 | ・ワンヘルス認証農林水産物の認知度 目標 15% (R5) | 615 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|---|---|--|-----|
| 83 | ワンヘルズ実践促進事業 （「ワンヘルズの森」の受入環境整備） 農林水産部 林業振興課 | ・より多くの人々をワンヘルズの森に受け入れ るための環境整備を行い、ワンヘルズへの理解 をさらに促進する。 | ・「ワンヘルズの森 四王寺」ならではの体験が できる施設整備に向けた庁内検討会を設置すると ともに、トイレの整備を実施 ・来場者に対して、自然とのふれあいを通じてワ ンヘルズを実感できるガイドツアーを実施 ・「ワンヘルズの森」の取組を広めるために認定 ツアーガイドを、市町村版の「ワンヘルズの森」 に派遣 ・「ワンヘルズの森」を県民に広く周知できる知 識を習得するためのワンヘルズサポーター養成講 座を開催 | ・「ワンヘルズの森」来場者数 目標 530千人 (R5) | 616 |
| 84 | くらしのなかの木材需要拡大事業 農林水産部 林業振興課 | ・商業施設等における木製玩具の導入や家具の 展示販売を支援し、木とふれあう機会を通じ て、木を使うことへの県民の理解を促進する。 | ・県産木材を使用した木製玩具の製作、PR ・多くの県民が利用する商業施設や住宅展示場の キッズスペースへの木製玩具導入を支援 ・ライフスタイルに合わせた家具を開発し、デザ インアワードへの出展や百貨店において展示販売 する活動に対し助成 | ・木とのふれあいに参加した人数 目標 13,200人 (R6) | 617 |
| 85 | 産地や企業との連携強化による輸出拡大対 策事業 農林水産部 輸出促進課 畜産課 | ・米国における県産酒、八女茶、「福岡有明の り」の知名度向上、輸出拡大を図る。 ・友好提携を契機とした県産農林水産物のペト ナム向け輸出拡大を図る。 | ・米国レストラントへの県産酒等プロモーション ・県産酒等の国内輸出商社へのPR商談会 ・ペトナムハムノイ市との友好提携を契機としたみ かんの輸出拡大 ・博多和牛の輸出拡大に向けた海外での販売促進 活動、生産強化 ・行政・産地と連携した輸出先国のファンづくり | ・県産農林水産物輸出額（総合計画） 目標 5,520百万円 (R5) ・博多和牛出荷頭数 目標 3400頭 (R5) | 618 |
| 86 | デジタルネイションキャンペーン等を活用 した「福岡の食」認知度向上事業 農林水産部 福岡の食販売促進課 畜産課 水産局水産振興課 | ・卸事業者と連携し、「福岡の食」の新たな取 引先を開拓する。 ・「福岡有明のり」の首都圏での販路拡大と認 知度向上を図る。 ・国内外から訪問する観光客に対し「応援の 店」の情報を発信し、誘客を促進する。 ・全国和牛能力共進会での好成績を踏まえ、 「博多和牛」の販売強化を図る。 | ・卸事業者と連携した「福岡の食」販売強化 ・首都圏における「福岡有明のり」の販路拡大を 支援 ・D C本番に向けた「福岡の食」のPR ・全国和牛能力共進会での優秀賞入賞を機に県内 「博多和牛」取扱店舗でのフェア開催を支援 | ・福岡フェア等における県産食材の取扱高 目標 329百万円 (R5) ・ふくおかの地魚応援の店新規認定店舗数 目標 80店 (R5) | 619 |
| 87 | 農林水産業の明日につながる生産力強化事 業（気象データ駆動型果樹生産確立事業） 農林水産部 園芸振興課 | ・露地での栽培が主体である果樹において、近 年、大きく変動する気象条件に適切に対応でき るよう、デジタル技術を活用した新たな栽培管 理システムの実証・構築に取り組む。 | ・県内の主要な果樹品目において、産地に気象観 測ステーションを設置し、気温・日射量・降雨量等を 予測できる気象予測モデルを作成。 ・作成した気象予測モデルに基づき、生産現場と 連携し、かん水、施肥、防除などの管理作業の適 切な時期や内容を通知するアプリを開発。 | ・気象予測モデルの活用数（アクセス数） 目標 7,000回 (R5) ・主要6品目の取量 目標 1.4 t / 10a (R5) | 620 |
| 88 | デジタル技術を活用した県産農林水産物ブ ランド力強化事業 （デジタル技術を活用した集荷システムの 構築） 農林水産部 園芸振興課 | ・輸送コストを削減し、安定的に首都圏に出荷 するため、ストックポイントを活用した効率的 な物流システムの実証・構築を支援する。 | ・ストックポイントを視点とした効率的集荷シス テムの構築に係る費用を支援 ・生産者がスマートフォンやタブレットを使って 入力した出荷データがリアルタイムでJAに集約 されるよう、データ基盤を整備する費用を支援 | ・システム導入事業者数（物流拠点施設設置事業 者） 目標 1事業者 (R5) ・システム導入事業者数（県内JA） 目標 10事業者 (R6) | 621 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|----|---|--|--|---|-----|
| 89 | ディスプレイネーションキャンペーン等を活用した八女茶・花きの消費拡大対策事業 農林水産部 園芸振興課 | ・本県を代表するブランド品目である八女茶及び花きの認知度を高め、消費を促進し、生産者の所得向上を図る。 | ・八女茶栽培600年を契機としたPRと販路拡大の支援 ・ディスプレイネーションキャンペーン(DC)と連携した「福岡の八女茶」PR ・ディスプレイネーションキャンペーン(DC)と連携した県産花きのPR | ・首都圏での八女茶の取扱がある茶商店舗数 目標 34店舗 (R5) | 622 |
| 90 | デジタル技術を活用した県産農林水産物ブランド力強化事業 (種子安定供給体制整備事業) 農林水産部 水田農業振興課 | ・大豆新品種「ちくしB5号」の全面転換を促進するため、種子の安定供給体制を整備するとともに、「夢つくし」、「元氣つくし」、「ラー麦」をはじめとした米麦の種子生産の担い手を確保する。 | ・原々種の備蓄に必要な低温貯蔵庫を整備するとともに、種子不足時の転用種子確保に向け、発芽率等の適性を検査する体制を整備 ・米麦の種子生産を行う担い手を確保するため、種子専用乾燥機の導入を支援 | ・「ちくしB5号」作付面積 目標 2,000ha (R5) | 623 |
| 91 | 農林漁業女性ベンチャー育成事業 農林水産部 経営技術支援課 | ・自らの力で企業の経営資源を取り込むことができる稼げる女性農林漁業者の育成する。 | ・女性農林漁業者と地元企業をつなぐベンチャーマーケットの開催 ・事業計画書の実現に向け、応援企業等との取引拡大のために必要な商品改良や機器整備に係る経費を支援し、女性農林漁業者の経営発展を促進 | ・女性農林漁業者による応援企業獲得数 目標 12件 (R5) ・年間売上1,000万円以上の女性農林漁業者の割合 目標 23.6% (R7) | 624 |
| 92 | 雇用就農者トライアル就業支援事業 農林水産部 経営技術支援課後継人材育成成室 | ・雇用就農者の確保・定着を支援することにより、雇用型経営の導入を促進し、農業経営力の強化を図る。 | ・就業希望者を対象に農業大学校で、施肥、播種、防除、収穫、調整などの基礎研修を実施 ・就業希望者を対象に農業法人で、原則1か月～最大3か月のトライアル就業を実施 ・トライアル就業後は、就業希望者と農業法人の継続雇用を促進 | ・定着した雇用就農者数(定着率) 目標 30人(100%) (R5) ・新期就農者数 目標 400人 (R5) | 625 |
| 93 | 農林水産業の明日につながる生産力強化事業 (ワンヘルスを実現する酪農生産基盤整備) 農林水産部 畜産課 | ・牛に優しく、人に優しく、環境に優しいというワンヘルスの理念を實踐するため、乳牛の疾病リスク低減を図る支援や衛生的な生乳生産に必要な酪農生産基盤整備を推進する。 | ・高能力牛を活用し、疾病リスクの低減等の改良を進めた後継牛生産の支援 ・高性能なミルクカーや省エネで冷却効果の高いバルククーラーの整備を支援 | ・経産牛1頭当たり乳量 目標 8,850kg/頭 (R5) | 626 |
| 94 | 流域治水協働推進事業 農林水産部 農村森林整備課 農山漁村振興課 | ・流域治水の導入を加速し、安心して住み続けられる農村づくりを実現する。 | ・田んぼダム導入を支援 | ・重点事業実施機関の3年間に田んぼダム導入に必要な事業を実施して田んぼダムに取り組む地区数 目標 9地区 (R5) | 627 |
| 95 | 「福岡有明あさり」福岡モデル構築事業 農林水産部水産局 水産振興課 | ・「福岡有明あさり」の新たな流通体制(福岡モデル)を構築するため、協議会の取組に対して支援を行う。 | ・国産の天然アサリである「福岡有明あさり」を消費者が信頼して購入できる新しい流通体制(福岡モデル)を構築し、「福岡有明あさり」をPR | ・新たな流通体制での取扱量 目標 50トン (R5) | 628 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|-----|---|---|---|---|-----|
| 96 | 水道事業広域化推進事業 県土整備部 水資源対策課水道整備室 | ・人口減少や施設の老朽化等、水道事業が直面する課題を踏まえ、水道事業の経営基盤の強化を図るため、「福岡県水道広域化推進プラン」に基づき、水道事業者間の広域化の取組を推進する。 ・福岡・大分D/Cを契機として、県内の美しい景観を知ってもらうことで県の新しい魅力の発信や景観に対する意識向上に繋げる。 | ・県と関係水道事業者で構成する「ブロック別検討会」の開催 ・詳細調査への支援 | ・広域化の実現に向けた合意形成を目指すブロック数 目標 7ブロック (R7) | 629 |
| 97 | D/Cと連携した美しい景観魅力発信事業 建築都市部 都市計画課 | ・福岡・大分D/Cを契機として、県内の美しい景観を知ってもらうことで県の新しい魅力の発信や景観に対する意識向上に繋げる。 | ・新たな観光資源となる景観をまとめたコンテンツの作成 | ・福岡県美しいまちづくり協議会HPの閲覧数 目標 10,500回 (R5) | 630 |
| 98 | 建設業魅力発信事業 建築都市部 建築指導課 県土整備部 企画課 | ・若者に対し、将来の職業候補の一つとして建設業を認知してもらうため、業界団体と連携し、効果的に建設業の魅力を発信し、担い手確保を促進する。 ・女性技術者の様々な働き方、悩みを共有する場を設けることにより、女性技術者のキャリアアップや技術・技能の向上に繋げる。 | ・PR動画の制作・配信 ・PR冊子の作成・配布 ・建設業振興特設ホームページの作成・配信 ・魅力発信セミナー ・女性活躍PR動画の制作・配信 ・女性活躍セミナー | ・ホームページアクセス件数 目標 0.5万件 (R5) | 631 |
| 99 | 高齢者等居住支援推進事業 建築都市部 住宅計画課 | ・高齢者や障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅「セーフティネット住宅」の確保のため、大家への働きかけに重要な役割を果たす住宅事業者、入居者の見守りサービス等を行う居住支援法人の活動等について理解してもらおうことで、セーフティネット住宅の登録を促進する。 | ・宅建事業者向け説明会・交流会の開催 ・居住支援ポータルサイトの構築 | ・セーフティネット住宅登録数 目標 31,150戸 (R5) | 632 |
| 100 | 古代日本の「西の都」魅力発信事業 教育庁教育総務部 文化財保護課 | ・日本遺産「西の都」の構成文化財及び関連文化財の総合的な整備・活用等を図り、日本遺産認定継続に繋げ、地域住民による文化財の価値の再認識を促し、文化財の保存・活用の機運を醸成するとともに、本県への来訪につなげ、地域振興・観光振興に寄与する。 | ・各分野で活躍している人材をコーディネーターとして任命 ・日本遺産コーナーの設置等の諸整備 ・「西の都」前史である「古墳時代」の調査研究の実施、企画展の開催 | ・「西の都」ホームページの利用者数 目標 34,000件 (R5) ・「西の都」に関する興味関心度の向上 目標 90% (R5) | 633 |
| 101 | 次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業 教育庁教育振興部 高校教育課 | ・デジタルを使って学び方・教え方を改革するとともにICTを効果的に活用する支援体制を充実させ、地域・学校間格差の縮小や生徒の特性を伸ばし、苦手克服する指導体制を整え、誰一人取り残すことのない教育を実現する。 | ・1人1台端末を使った学校横断型プログラムの実施 ・データ分析による生徒の学び方・教員の教え方改革 ・長期入院等生徒へのオンライン学習環境の提供 ・ICT支援員・ヘルプデスクによる技術的支援体制の充実 | ・1人1台端末の活用割合(週3日以上) 目標 40% (R5) ・生徒の理解度に沿った授業改善や試験の見直しを行った学校数 目標 99校 (R5) ・超過勤務が年360時間超の教職員の割合 (R1比) 目標 13.8% (R5) | 634 |
| 102 | 「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト 教育庁教育振興部 高校教育課 | ・未来を担う高校生が海外に目を向ける契機となるよう、短期留学研修プログラムを実施し、将来、世界で活躍する人材を育成する。 | ・海外での短期留学研修プログラムの実施 | ・世界で活躍したいと意欲が高まった生徒の割合 目標 100% (R5) ・国際感覚を将来に役立てたいと感じた生徒の割合 目標 100% (R5) | 635 |

| No | 事業名 担当部署 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|-----|--|--|---|--|-----|
| 103 | 「ケア・トランポリン」を活用した特別支援学校健康・体力増進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | ・県立特別支援学校において、安全安心な器械・器具である「ケア・トランポリン」を用いた効果的な指導を実施することにより、障がいのある児童の体力の向上、健康の保持増進及び取組についての理解啓発を図る。 | ・小学部を有する県立特別支援学校（16校）に「ケア・トランポリン」をリースにより配備 ・インストラクターを招いたケア・トランポリン教室の開催 | ・小学部における週1回の「ケア・トランポリン」の活用 目標 100% (R5) | 636 |
| 104 | インクルーシブ教育システム推進事業 教育庁教育振興部 特別支援教育課 | ・特別支援教育支援員の適切な配置により、高等学校等におけるインクルーシブ教育システムのさらなる推進を図る。 | ・特別支援教育支援員の配置人数拡充 ・インクルーシブ教育システム推進協議会の設置 | ・特別支援教育支援員の支援状況に関する所属長の総合評価（「大変効果があった」）の割合 目標 100% (R5) | 637 |
| 105 | ICTを活用した競技者育成システム構築事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課 | ・団体等での活躍を足掛かりに国際大会で活躍するアスリートを営時輩出するために、ジュニアアスリートに、より効果的で機能的な育成・強化等を行うICT環境を整備する。 ・競技力の向上を図るためICTを活用した強化事業を行い、より効果的な練習方法を選手に提供する。 | ・各競技団体の強化活動をより効果的なものにするためのICTが活用できる環境整備 ・各競技団体がICTを用いた強化活動ができるよう講習会の実施 | ・全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会における8位以内入賞者数 目標 85名以上 (R5) ・アンケートにおいて、ICTの活用で競技力が向上したと回答した競技団体数 目標 80% (R5) | 638 |
| 106 | ナショナルアスリートバスウェイ構築事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課 | ・福岡県単体では勃率的な強化が困難である競技について、これまで本県が蓄積してきたナショナルアスリートバスウェイ構築事業のノウハウを活用し、中央競技団体から優秀な指導者を招聘することにより、多くの選手が質の高い指導を受け、才能を見いだされるようとする。また、他県のライバルと切磋琢磨することで、アスリート同士がレベルアップを図る競技者育成環境を構築する。 | ・福岡県及び九州各県タレント発掘事業等で発掘・選抜された選手のうち、フェンシング、アーチェリー、ホッケー競技に既に秀でた選手を集めて育成プログラムを実施 | ・国民スポーツ大会における男女総合成績 目標 常時8位以内 (R5) | 639 |
| 107 | 令和6年度北部九州インターハイ競技力向上事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課 | ・令和6年度北部九州インターハイにおいて、各開催競技の競技力向上に伴い上位入賞が増加することとで、更なる部員数獲得や部活動の活性化に寄与する。 | ・トップアスリート、ナショナルチームのコーチ等を招聘した強化練習会の開催 | ・本県開催7競技種目の入賞数 目標 56 (R6) ・本県開催7競技種目の部員数 目標 11,859人 (R7) | 640 |
| 108 | 福岡県部活動改革推進事業 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課 義務教育課 | ・少子化の中でも、将来にわたり本県の子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができれば機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進し、学校教育の質の向上を目指す。 | ・福岡県部活動改革協議会の開催 ・部活動の地域移行に係る説明会の実施 ・部活動の地域移行に向けた実証事業 ・中学校における部活動指導員の配置支援 | ・休日部活動の地域移行がなされた市町村数 目標 20市町村以上 (R5) | 641 |
| 109 | 読書好きを育む環境づくり応援事業 教育庁教育振興部 社会教育課 | ・多様で特色ある読書活動の展開を支援することを通して、「読書が好きなお子様」が育まれる環境づくりを推進する。 | ・市町村が行う乳幼児から中学生までを対象とした読書活動の取組や保護者への啓発等への補助 ・読書活動推進団体等の主体的で特色ある取組の実践モデルを周知する交流会の実施 | ・全国学力・学習状況調査「読書は好きですか。」に肯定的回答をする児童（小学6年生）の割合 目標 74.1% (R5) ・全国学力・学習状況調査「読書は好きですか。」に肯定的回答をする生徒（中学3年生）の割合 目標 68.1% (R5) | 642 |

| No | 事業名 担当部局 | 事業のねらい・目的 | 事業の内容 | 主な指標の状況 | ページ |
|-----|---|--|---|---|-----|
| 110 | 警察安全相談強化事業 警察本部 警務部警務課 | ・相談等受理環境の充実により、県民の更なる安心感を醸成する。 ・県民の利便性を向上させる。 | ・全警察署の代表電話にIVR(音声応答転送装置)を導入 | ・刑法犯認知件数 目標 23,000件 (R8) | 643 |
| 111 | 業務のデジタル化事業 警察本部総務部 情報管理課 総務課 | ・県民サービスの向上のため、「ふくおか電子申請サービス」の利用環境を整備し行政手続のオンライン化を推進する。 ・デジタル社会への対応のため、会議用タブレット端末を導入し、各種会議のペーパーレス化を実現する。 | ・「ふくおか電子申請サービス」を利用した行政手続のオンライン化 ・警察本部と警察署間に予備回線を敷設し、非常時でも業務を継続できる環境を整備 ・タブレット端末によるペーパーレス会議システムを導入 | ・オンライン化した行政手続数 目標 40手続 (R5) ・ペーパーレス会議システムの利用率 (定例会議) 目標 60% (R6) | 644 |
| 112 | 暴力団犯罪緊急安全対策事業 (二七電話詐欺対策の強化) 警察本部 生活安全部生活安全総務課 暴力団対策部組織犯罪対策課 刑事部刑事総務課 | ・被害の入口となる電話機対策と危機意識の醸成により、被害者層の防御力を向上させる。 ・被害者の早期検挙により、被害の拡大を防止する。 ・資機材の充実による持続可能な保護対策体制の構築と保護対象者の安心感の醸成を図る。 | ・固定電話通信用事業者と連携した二七電話詐欺の防止 ・スマートフォン解析装置及び防犯カメラデータ等解析装置の拡充・更新整備を行うことで被疑者を早期検挙及び被害拡大の防止 ・保護対象箇所に動体検知機能を有したドアスコーブカメラを整備し、持続可能な保護対策体制を構築 | ・二七電話詐欺被害額 目標 3.5億円以下 (R8) | 645 |
| 113 | 飲酒運転撲滅対策事業 警察本部交通部 交通企画課 | ・令和8年までに飲酒運転による交通事故発生件数60件以下を目指す。 ・令和7年までに交通事故死者数80人以下を目指す。(福岡県総合計画) | ・飲酒運転撲滅教育用VRに飲酒運転の悲惨さ(代償)を訴える追加コンテンツの制作 ・飲酒運転撲滅教育用VRに危険な横断や正しい横断の仕方等の必要性を理解させる追加コンテンツの制作 ・NPO法人等と連携した交通安全に係る広報啓発活動等 | ・飲酒運転による交通事故発生件数 (総合計画) 目標 60件以下 (R8) ・交通事故による死者数 (総合計画) 目標 80人以下 (R7) | 646 |
| 114 | 自転車安全利用推進事業 警察本部交通部 交通企画課 | ・令和7年までに交通事故発生件数16,000件以下、交通事故死者数80人以下を目指す。(第1次福岡県交通安全計画) ・令和7年までに交通事故死者数80人以下を目指す。(福岡県総合計画) | ・携帯用メガホンの整備 ・自転車利用者のヘルメット着用促進に向けた広報啓発動画の制作 ・飲酒運転撲滅教育用VRに自転車の安全利用に関する追加コンテンツの制作 | ・交通事故発生件数 目標 16,000件以下 (R7) ・交通事故による死者数 (総合計画) 目標 80人以下 (R7) | 647 |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|---------------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------|-----|
| 1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する | (1) 次代を担う「人材」の育成 | 食の分野での青少年交流事業 | 企画・地域振興部国際局 | 地域課 | 546 |
| | | アジア青少年交流事業（世界に打って出る若者育成事業） | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 政策課 | 154 |
| | | 未来子どもチャレンジ応援プロジェクト事業 | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 青少年育成課 | 551 |
| | | 未来を切り拓く若者応援事業 | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 青少年育成課 | 552 |
| | | テクノロジー人材育成・確保事業 | 商工部 | 商工政策課 | 589 |
| | | 雇用就農者トライアル就農支援事業 | 農林水産部 | 経営技術支援課後継人材育成室 | 625 |
| | | 高校生みらい支援事業 | 教育庁教育振興部 | 高校教育課 | 456 |
| | | 次代の人材育成に向けた高校教育DX推進事業 | 教育庁教育振興部 | 高校教育課 | 634 |
| | | 「福岡から世界へ」人材育成プロジェクト事業 | 教育庁教育振興部 | 高校教育課 | 635 |
| | | ICTを活用した競技者育成システム構築事業 | 教育庁教育振興部 | 体育スポーツ健康課 | 638 |
| | | ナショナルアスリートバスウェイ構築事業 | 教育庁教育振興部 | 体育スポーツ健康課 | 639 |
| | | 国際金融機能形成促進事業 | 企画・地域振興部 | 総合政策課 | 82 |
| | | 福岡アジアビジネスセンター事業 | 商工部 | 新事業支援課 | 306 |
| | | グローバルマーケティングをターゲットとした販路開拓・拡大事業 | 商工部 | 新事業支援課 | 594 |
| | | 戦略的企業立地促進事業 | 商工部 | 企業立地課 | 334 |
| | | 福岡県海外企業誘致センター事業 | 商工部 | 企業立地課 | 336 |
| | | (2) 世界から選ばれる福岡県の実現 | (3) ワンヘルスの推進 | 遊休公共不動産活用促進事業 | 商工部 |
| 企業誘致強化推進事業（福岡県立地企業振興会強化事業） | 商工部 | | | 企業立地課 | 599 |
| インバウンド需要開拓事業 | 商工部観光局 | | | 観光振興課 | 358 |
| インバウンド観光再興事業（富裕層を対象とした高付加価値・高単価な旅行商品造成事業） | 商工部観光局 | | | 観光振興課 | 607 |
| インバウンド観光再興事業（OCを活用したインバウンドプロモーション） | 商工部観光局 | | | 観光振興課 | 608 |
| サイクルツーリズム走行環境整備事業 | 県土整備部 | | | 道路維持課 | 424 |
| 私立高等学校ワンヘルス教育推進事業 | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | | | 私学振興課 | 550 |
| ワンヘルスパーク運営事業 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | | | スポーツ企画課 | 553 |
| ワンヘルス推進事業（県民参加型啓発イベントの実施） | 保健医療介護部 | | | 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 168 |

| 基本方向（4つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|--------------------------|---------------|--------------------------------------|----------------|----------------------------------|-----|
| 1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する | (3) ワンヘルスの推進 | アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）推進事業 | 保健医療介護部 | 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 170 |
| | | ワンヘルス推進事業（福岡県“One Health”国際フォーラムの開催） | 保健医療介護部 | 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 172 |
| | | ワンヘルス国際連携推進事業 | 保健医療介護部 | 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 559 |
| | | 保健環境研究所研究力強化事業 | 保健医療介護部 | 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 560 |
| | | ワンヘルス推進強化事業 | 保健医療介護部 | 保健医療介護総務課ワンヘルス総合推進室 | 561 |
| | | 人と動物の共生社会推進事業 | 保健医療介護部 | 生活衛生課 | 202 |
| | | 特定外来生物対策事業 | 環境部 | 自然環境課 | 586 |
| | | 志賀島ビジュアルセンター利用促進事業 | 環境部 | 自然環境課 | 587 |
| | | 屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン整備事業 | 環境部 | 自然環境課 | 588 |
| | | 希少野生生物保護推進事業（希少種保護条例の運用） | 環境部 | 自然環境課 | 298 |
| (4) 移住定住の促進 | (4) 移住定住の促進 | ワンヘルス普及拡大推進事業 | 農林水産部 | 畜産課 | 410 |
| | | 福岡県移住・定住促進事業 | 企画・地域振興部市町村振興局 | 政策支援課 | 102 |
| | | 福岡県移住・定住促進事業（関係人口の創出・拡大） | 企画・地域振興部市町村振興局 | 政策支援課 | 104 |
| | | 福岡県移住・定住促進事業（居住・就業・交流体験関係創出事業） | 企画・地域振興部市町村振興局 | 政策支援課 | 541 |
| | | 福岡県移住・定住促進事業（テレワークを推進する企業と連携した移住の促進） | 企画・地域振興部市町村振興局 | 政策支援課 | 542 |
| | | 福岡県移住・定住促進事業（人材不足分野への就業・移住の促進） | 企画・地域振興部市町村振興局 | 政策支援課 | 543 |
| | | 住宅流通促進事業（空き家活用サポート体制整備事業） | 建築都市部 | 住宅計画課 | 442 |
| | | RPA導入事業 | 企画・地域振興部 | 情報政策課 | 92 |
| | | 行政手続オンライン化推進事業 | 企画・地域振興部 | 情報政策課 | 94 |
| | | フルデジタル県庁推進事業（基幹システム） | 企画・地域振興部 | 情報政策課 | 535 |
| (5) デジタル社会の実現 | (5) デジタル社会の実現 | フルデジタル県庁推進事業 | 企画・地域振興部 | 情報政策課 | 536 |
| | | 福岡県DX戦略推進事業 | 企画・地域振興部 | 情報政策課デジタル戦略推進室 | 96 |
| | | 官民データ連携基盤構築事業 | 企画・地域振興部 | 情報政策課デジタル戦略推進室 | 537 |
| | | 地域DX推進事業 | 企画・地域振興部 | 情報政策課デジタル戦略推進室 | 538 |
| | | 警察業務デジタル化推進事業 | 警察本部 | 総務部情報管理課、総務部総務課 総務部広報課、警務部教養課 | 500 |
| | | 業務のデジタル化事業 | 警察本部総務部 | 情報管理課、総務課 | 644 |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ | |
|--------------------------|---|-------------------------------------|--------------|----------------|-----|--|
| 1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する | (5) デジタル社会の実現 | 運転免許更新手続の効率化事業 | 警察本部交通部 | 運転免許試験課 | 520 | |
| | | 洋上風力発電導入・産業集積促進事業（洋上風力発電理解醸成事業） | 企画・地域振興部 | 総合政策課エネルギー政策室 | 86 | |
| | (6) グリーン社会の実現 | ふくおかエコライフ応援プロジェクト推進事業（エコファーマリー応援事業） | 環境部 | 環境保全課 | 278 | |
| | | 福岡未来づくり住宅普及促進事業 | 環境部 建築都市部 | 環境保全課 住宅計画課 | 583 | |
| | | 太陽光パネルリユースモデル事業 | 環境部 | 循環型社会推進課 | 584 | |
| | | 中小企業GX関連製品開発支援事業 | 商工部 | 中小企業技術振興課 | 595 | |
| | | ふくおか県産材家づくり推進助成事業 | 建築都市部 | 住宅計画課 | 444 | |
| | | 風力発電産業育成・参入促進事業 | 企画・地域振興部 | 総合政策課エネルギー政策室 | 88 | |
| | | 洋上風力発電導入・産業集積促進事業（産業集積促進事業） | 企画・地域振興部 | 総合政策課エネルギー政策室 | 90 | |
| | | ベンチャー育成事業 | 商工部 | 新事業支援課 | 308 | |
| (7) 成長産業の創出 | 福岡バイオコミュニケーション形成推進事業 | 商工部 | 商工部 | 新産業振興課 | 324 | |
| | 医療・福祉機器関連産業振興事業 | 商工部 | 商工部 | 新産業振興課 | 326 | |
| | ブロックチェーン拠点形成推進事業 | 商工部 | 商工部 | 新産業振興課 | 328 | |
| | デジタル化関連ビジネス振興事業 | 商工部 | 商工部 | 新産業振興課 | 330 | |
| | 宇宙ビジネス振興事業 | 商工部 | 商工部 | 新産業振興課 | 332 | |
| | 福岡県グリーンテラバイス開発生産拠点推進事業 | 商工部 | 商工部 | 新産業振興課 | 596 | |
| | 水素グリーン成長戦略推進事業 | 商工部 | 商工部 | 自動車・水素産業振興課 | 597 | |
| | 北部九州自動車産業グリーン先進拠点推進事業 | 商工部 | 商工部 | 自動車・水素産業振興課 | 598 | |
| | 航空機産業振興事業 | 商工部 | 商工部 | 企業立地課 | 340 | |
| | 中小企業振興資金融資事業（新規創業資金に係る信用保証料の企業負担軽減） | 商工部 | 商工部 | 中小企業振興課 | 300 | |
| (8) 中小企業の振興 | 小規模指導事業（商工会・商工会議所による小規模事業者の事業継続力強化の支援） | 商工部 | 商工部 | 中小企業振興課 | 302 | |
| | 小規模事業者等成長支援事業 | 商工部 | 商工部 | 中小企業振興課 | 590 | |
| | 事業承継実証支援事業 | 商工部 | 商工部 | 中小企業振興課 | 591 | |
| | 事業継続力強化支援事業 | 商工部 | 商工部 | 中小企業振興課 | 592 | |
| | 商店街リーダー育成事業 | 商工部 | 商工部 | 中小企業振興課 | 593 | |
| | 経営革新推進補助金事業 | 商工部 | 商工部 | 新事業支援課 | 310 | |
| | 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる | | | | | |
| | | | | | | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ | |
|---|-------------------|--|------------------------|-----------|------------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところ で働き、長く元気に暮らして子どもを安心して産み育てることができる | (8) 中小企業の振興 | デザイン振興事業 | 商工部 | 新事業支援課 | 312 | |
| | | 知的財産権活用促進事業 | 商工部 | 中小企業技術振興課 | 314 | |
| | | ものづくり中小企業技術高度化支援事業 | 商工部 | 中小企業技術振興課 | 316 | |
| | | 福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業 | 商工部 | 中小企業技術振興課 | 318 | |
| | | 中小企業デジタル化支援事業 | 商工部 | 中小企業技術振興課 | 320 | |
| | | 中小企業新製品開発支援事業 | 商工部 | 中小企業技術振興課 | 322 | |
| | | デジタル技術を活用した県産農林水産物ブランド力強化事業（施設園芸における先端技術開発拠点整備事業） | 農林水産部 | 農林水産部 | 農林水産政策課 | 612 |
| | | 農林水産業の明日につながる生産力強化事業（博多ぶなしめし新品種の安定生産体制、供給体制の構築） | 農林水産部 | 農林水産部 | 農山漁村振興課 | 613 |
| | | 「いただきます！福岡の美味しい幸せ」県民運動強化事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 食の安全・地産地消課 | 374 |
| | (9) 農林水産業の振興 | 「いただきます！福岡の美味しい幸せ」県民運動強化事業（アプリやWebを活用した食育・地産地消の推進） | 農林水産部 | 農林水産部 | 食の安全・地産地消課 | 376 |
| | | 県産農林水産物インバウンド需要拡大条件整備事業（GAP認証拡大推進事業） | 農林水産部 | 農林水産部 | 食の安全・地産地消課 | 378 |
| | | ワンヘルス実践促進事業（ワンヘルス認証推進事業） | 農林水産部 | 農林水産部 | 食の安全・地産地消課 | 615 |
| | | ワンヘルス実践促進事業（「ワンヘルスの森」の受入環境整備） | 農林水産部 | 農林水産部 | 林業振興課 | 616 |
| | | くらしのなかの木材需要拡大事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 林業振興課 | 617 |
| | | 県産農林水産物輸出強化事業（ウェブを活用した販売促進活動・輸出先国の開拓） | 農林水産部 | 農林水産部 | 輸出促進課 | 382 |
| | | 産地や企業との連携強化による輸出拡大対策事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 輸出促進課、畜産課 | 618 |
| | | 「福岡の食」販売拡大・消費促進対策事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 福岡の食販売促進課 | 384 |
| | | 「福岡の食」魅力発信事業（県産酒消費拡大促進事業） | 農林水産部 | 農林水産部 | 福岡の食販売促進課 | 386 |
| アスティネーションキャンペーン等を活用した「福岡の食」認知度向上事業 | 農林水産部 農林水産部水産局 | 農林水産部 農林水産部水産局 | 福岡の食販売促進課、畜産課 水産振興課 | 619 | | |
| 園芸産地の競争力強化事業（県産果樹生産拡大・販売力強化事業） | 農林水産部 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 388 | | |
| ふくおか農林水産物消費促進事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 390 | | |
| 園芸産地の競争力強化事業（「福岡の八女茶」プレミアムブランド確立対策事業） | 農林水産部 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 392 | | |
| 九州北部豪雨被災産地復興加速化支援事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 394 | | |
| 農林水産業の明日につながる生産力強化事業（気象データ駆動型果樹生産確立事業） | 農林水産部 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 620 | | |
| デジタル技術を活用した県産農林水産物ブランド力強化事業（デジタル技術を活用した集荷システム構築） | 農林水産部 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 621 | | |
| ディスプレイネーションキャンペーン等を活用した八女茶・花きの消費拡大対策事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 622 | | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|-------------------------|---|----------|---------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らして子どもを安心して産み育てることができる | (9) 農林水産業の振興 | 農地の大区画化・集約化推進事業 | 農林水産部 | 水田農業振興課 | 398 |
| | | 担い手への農地集積・経営力強化対策事業 | 農林水産部 | 水田農業振興課 | 400 |
| | | 水田農業担い手機械導入支援事業 | 農林水産部 | 水田農業振興課 | 402 |
| | | デジタル技術を活用した県産農林水産物ブランド力強化事業（種子安定供給体制整備事業） | 農林水産部 | 水田農業振興課 | 623 |
| | | 農業経営マネジメント力向上支援事業 | 農林水産部 | 経営技術支援課 | 404 |
| | | 女性農林漁業者の起業活動支援事業 | 農林水産部 | 経営技術支援課 | 406 |
| | | 農林漁業女性ベンチャー育成事業 | 農林水産部 | 経営技術支援課 | 624 |
| | | 農林漁業者確保・育成促進事業 | 農林水産部 | 経営技術支援課 | 408 |
| | | 酪農・肉用牛生産基盤強化対策事業（優良家畜導入支援、博多和牛子牛確保対策） | 農林水産部 | 畜産課 | 412 |
| | | 博多和牛ブランド強化対策事業（生産基盤確保対策） | 農林水産部 | 畜産課 | 414 |
| | | 動物保健衛生推進事業 | 農林水産部 | 畜産課 | 416 |
| | | 農林水産業の明日につながる生産力強化事業（ワンヘルスを実践する酪農生産基盤整備） | 農林水産部 | 畜産課 | 626 |
| | | 森林調査等活動支援事業 | 農林水産部 | 林業振興課 | 418 |
| | | 林業イノベーション推進事業 | 農林水産部 | 林業振興課 | 420 |
| | | 県産材シェア倍増対策事業 | 農林水産部 | 林業振興課 | 422 |
| | | 「福岡有明あさり」福岡モデル構築事業 | 農林水産部水産局 | 水産振興課 | 628 |
| | | アンテナレストランを活用した情報発信事業 | 企画・地域振興部 | 総合政策課 | 84 |
| | 外国人観光客受入環境整備事業（コールセンター） | 商工部観光局 | 観光政策課 | 342 | |
| | 九州観光戦略推進事業 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 344 | |
| | 観光地域飲食店受入環境整備促進事業 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 346 | |
| 観光振興体制強化事業 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 348 | | |
| 宿泊税交付金事業 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 350 | | |
| インバウンド観光再興事業（多様な食文化に対応した飲食店の受入環境整備） | 商工部観光局 | 観光政策課 | 600 | | |
| ユニバーサルツーリズム推進事業 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 601 | | |
| MaaSを活用した観光客周遊促進事業 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 602 | | |
| 体験・交流・滞在型観光資源開発事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 360 | | |
| (10) 地域と調和した観光産業の振興 | | | | | |
| | | | | | |

| 基本方向（4つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|--------------------------|----------------------------|-----------------------|--------------------------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる | (10) 地域と調和した観光産業の振興 | テーマ別観光振興事業（ヘルス&ビューティーズリズム） | 商工部観光局 | 観光振興課 | 362 |
| | | 新たな観光地域づくり推進事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 364 |
| | | 日田彦山線沿線地域観光振興事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 366 |
| | | 海外観光客県内周遊促進事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 368 |
| | | インバウンド誘客先多角化促進事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 370 |
| | | 篠田市町村連携による観光素材・観光ルート開発事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 609 |
| | | 福岡・大分DCに向けた観光強化事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 610 |
| | | 国内観光需要喚起事業 | 商工部観光局 | 観光振興課 | 611 |
| | | DCと連携した美しい景観魅力発信事業 | 建築都市部 | 都市計画課 | 630 |
| | | 福岡県庁的障がい者就業支援事業 | 総務部 | 人事課 | 72 |
| | (11) 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり | ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業 | 福祉労働部 福祉労働部労働局 | 児童家庭課、 新雇用開発課、職業能力開発課 | 571 |
| | | 若者就職支援センター事業 | 福祉労働部労働局 | 労働政策課 | 264 |
| | | 若者自立支援事業 | 福祉労働部労働局 | 労働政策課 | 266 |
| | | 企業における働き方改善推進事業（働き方改革推進事業） | 福祉労働部労働局 | 労働政策課 | 268 |
| | | 半導体産業振興人材確保対策事業 | 福祉労働部労働局 | 労働政策課 職業能力開発課 | 579 |
| | | 生涯現役社会推進事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 270 |
| | | 障がい者就業・生活支援事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 272 |
| | | 中小企業障がい者雇用拡大事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 274 |
| | | 障がい者雇用の促進を図るためのテレワーク活用事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 580 |
| | | 男性の育児休業取得促進事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 581 |
| (12) 健康づくり、安心で質の高い医療の提供 | 建設業魅力発信事業 | 建設都市部 県土整備部 | 建設指導課 企画課 | 631 | |
| | 歯科口腔保健強化推進事業 | 保健医療介護部 | 健康増進課 | 174 | |
| | ふくおか健康づくり県民運動事業 | 保健医療介護部 | 健康増進課 高齢者地域包括ケア推進課 | 562 | |
| | 依存症対策推進事業（ギャンブル等依存症対策事業） | 保健医療介護部 | 健康増進課 こころの健康づくり推進室 | 182 | |
| | メタバースを活用した若者の孤独・孤立解消推進事業 | 保健医療介護部 | 健康増進課 こころの健康づくり推進室 | 563 | |
| | がん患者就労相談支援事業 | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 186 | |

| 基本方向（4つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ | |
|---|---------------------------|--|--------------------|-----------------|--------------------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる | (12) 健康づくり、安心で質の高い医療の提供 | がん患者の社会参加支援事業 | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 188 | |
| | | アレルギー疾患対策推進事業 | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 190 | |
| | (13) スポーツ立県福岡の実現 | 循環器病対策事業 | 保健医療介護部 | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 564 |
| | | 感染管理リーダー看護師育成事業 | 保健医療介護部 | 保健医療介護部 | 医療指導課医師・看護職員確保対策室 | 214 |
| | | 福岡県スポーツコミュニケーション事業 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | スポーツ企画課 | 164 |
| | | ハワイ州スポーツ交流事業 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | スポーツ企画課 | 554 |
| | | NSW州スポーツ交流事業 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | スポーツ企画課 | 555 |
| | | 福岡県スポーツコミュニケーション事業（ツール・ド・九州開催事業） | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | スポーツ企画課 | 556 |
| | | スポーツの総合祭典 市町村対抗「福岡駅伝」事業 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | スポーツ振興課 | 166 |
| | | 福岡県部活動改革推進事業 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | スポーツ振興課 | 557 |
| | | パラスポーツタレント発掘・育成事業 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | 人づくり・県民生活部スポーツ局 | スポーツ振興課 | 558 |
| | | ふくおかアスリート育成強化事業 | 教育庁教育振興部 | 教育庁教育振興部 | 体育スポーツ健康課 | 494 |
| | | 令和6年度北部九州イノヴァーハイ競技力向上事業 | 教育庁教育振興部 | 教育庁教育振興部 | 体育スポーツ健康課 | 640 |
| | | 文化芸術アウトリーチ事業（能楽継賞体験事業） | 人づくり・県民生活部 | 人づくり・県民生活部 | 文化振興課 | 128 |
| | | 障がい者文化芸術活動推進事業（障がい者アート作品レンタル事業） | 人づくり・県民生活部 | 人づくり・県民生活部 | 文化振興課 | 130 |
| | | 九州国立博物館運営事業（ナイトミュージアム開催事業、障がい者博物館体験促進事業） | 人づくり・県民生活部 | 人づくり・県民生活部 | 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室 | 132 |
| 世界文化遺産保存・活用事業 | 人づくり・県民生活部 | 人づくり・県民生活部 | 文化振興課九州国立博物館・世界遺産室 | 134 | | |
| (14) 文化芸術の振興 | 伝統工芸振興事業（伝統工芸品産業産地補助金） | 商工部観光局 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 352 | |
| | 福岡県ウェア物産展事業 | 商工部観光局 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 354 | |
| | 伝統工芸振興事業（リーディングカンパニー創出事業） | 商工部観光局 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 356 | |
| | 福岡県物産展機能強化事業 | 商工部観光局 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 603 | |
| | 伝統的工芸品の後継者確保支援事業 | 商工部観光局 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 604 | |
| | 県知事指定特産民工芸品支援事業 | 商工部観光局 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 605 | |
| | 伝統工芸品の魅力発信・販売促進事業 | 商工部観光局 | 商工部観光局 | 観光政策課 | 606 | |
| | 古代日本の「西の都」魅力発信事業 | 教育庁教育総務部 | 教育庁教育総務部 | 文化財保護課 | 633 | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|--------------------|--|-------------------|-------------------------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる | (15) ジェンダー平等の社会づくり | 経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業（女性活躍イノベーション・アクションプラン、IT分野における女性活躍推進） | 人づくり・県民生活部 | 男女共同参画推進課 | 547 |
| | | 経済分野におけるジェンダーギャップ解消推進事業（女性人材育成のためのネットワーク形成事業） | 人づくり・県民生活部 | 男女共同参画推進課女性活躍推進室 | 548 |
| | | 働く場における女性の活躍推進事業（女性活躍推進のための官民連携基盤強化） | 人づくり・県民生活部 | 男女共同参画推進課女性活躍推進室 | 140 |
| | | 働く場における女性の活躍推進事業（女性人材育成） | 人づくり・県民生活部 | 男女共同参画推進課女性活躍推進室 | 142 |
| | | 性犯罪防止対策事業 | 人づくり・県民生活部 | 生活安全課 | 144 |
| | | ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業 | 福祉労働部 福祉労働部労働局 | 児童家庭課 新雇用開発課、職業能力開発課 | 571 |
| | | 男性の育児休業取得促進事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 581 |
| | | 精神障がい者地域生活支援事業 | 保健医療介護部 | 健康増進課こころの健康づくり推進室 | 184 |
| | | 認知症疾患医療センター事業 | 保健医療介護部 | 高齢者地域包括ケア推進課 | 218 |
| | | 若年性認知症施策推進事業 | 保健医療介護部 | 高齢者地域包括ケア推進課 | 220 |
| | | 医療的ケア児在宅医療移行促進事業 | 保健医療介護部 | 高齢者地域包括ケア推進課 | 565 |
| | | 発達障がい者支援拠点病院事業 | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 244 |
| | | 医療的ケア児支援事業 | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 246 |
| | | 医療的ケア児支援事業（医療的ケア支援人材育成研修助成・在宅レスパイト事業） | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 248 |
| 障がい者自立支援事業推進事業（障がい福祉分野におけるICT・ロボット等の導入支援事業） | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 250 | | |
| 障がいのある方の就労支援、工賃向上事業 | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 252 | | |
| 障がい者収入向上支援事業（まごころ製品受注力強化事業） | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 254 | | |
| 障がいのある子どもへの支援事業（訪問相談支援による発達障がい児支援体制の強化事業） | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 574 | | |
| 医療的ケア児支援センター運営事業 | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 575 | | |
| 手話コミュニケーション支援事業 | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 576 | | |
| 障がい者収入向上支援事業 | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 577 | | |
| 障がい者の工賃向上事業 | 福祉労働部 | 障がい福祉課 | 578 | | |
| 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用者等） | 福祉労働部 | 保護・擁護課 | 256 | | |
| 生涯現役社会推進事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 270 | | |
| 移動スパーバー参入促進事業 | 商工部 | 中小企業振興課 | 304 | | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|----------------------------|---|-------------------|-------------------------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところ で働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる | (17) 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援 | 困難を抱える若年女性支援事業 | 人づくり・県民生活部 | 男女共同参画推進課 | 136 |
| | | 配偶者からの暴力防止対策強化事業（DV被害者等自立生活援助事業） | 人づくり・県民生活部 | 男女共同参画推進課 | 138 |
| | | 配偶者からの暴力防止対策強化事業（加害者相談） | 人づくり・県民生活部 | 男女共同参画推進課 | 549 |
| | | ひとり親サポートセンター事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 232 |
| | | 子ども医療対策事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 234 |
| | | ひとり親家庭等医療対策事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 236 |
| | | ひとり親等の安定就業・収入向上支援事業 | 福祉労働部 福祉労働部労働局 | 児童家庭課 新雇用開発課、職業能力開発課 | 571 |
| | | 生活保護自立促進事業（長期入院患者（高齢者・精神障がい者等）社会復帰促進事業） | 福祉労働部 | 保護・援護課 | 258 |
| | | 生活保護自立促進事業（被保護者就労支援事業） | 福祉労働部 | 保護・援護課 | 260 |
| | | 生活保護安定運営対策等事業（生活保護受給者健康管理支援事業） | 福祉労働部 | 保護・援護課 | 262 |
| | | 高齢者等居住支援推進事業 | 建築都市部 | 住宅計画課 | 632 |
| | | DV・ストーカー対策事業 | 警察本部生活安全部 | 人身安全対策課 | 502 |
| | | パートナーシップ宣誓制度推進事業 | 福祉労働部人権・同和対策局 | 調整課 | 582 |
| | | 留学生支援連携事業 | 企画・地域振興部国際局 | 国際政策課 | 114 |
| | | 日本語教育環境整備事業 | 企画・地域振興部国際局 | 国際政策課 | 116 |
| | | 外国人地域防災力強化事業 | 企画・地域振興部国際局 | 国際政策課 | 118 |
| | | 国際交流推進事業（海外県人会人材育成・活用推進事業） | 企画・地域振興部国際局 | 国際政策課 | 120 |
| FUKUOKA IS OPEN 推進事業 | 企画・地域振興部国際局 | 国際政策課 | 545 | | |
| 医療に関する多言語支援事業 | 保健医療介護部 | 医療指導課 | 210 | | |
| アジア自治体間環境協力推進事業 | 環境部 | 環境政策課 | 276 | | |
| 国民保護体制推進事業 | 総務部防災危機管理局 | 防災企画課 | 78 | | |
| 性犯罪防止対策事業 | 人づくり・県民生活部 | 生活安全課 | 144 | | |
| 飲酒運転撲滅運動推進事業 | 人づくり・県民生活部 | 生活安全課 | 146 | | |
| 安全・安心まちづくり推進事業（地域防犯活動活性化支援、ながら防犯活動推進） | 人づくり・県民生活部 | 生活安全課 | 148 | | |
| 犯罪被害者支援事業 | 人づくり・県民生活部 | 生活安全課 | 150 | | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|-----------------------|----------------------------------|------------|--|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らして子どもを安心して産み育てることができる | (20) 安全で安心して暮らせる地域づくり | 自転車安全利用条例推進事業 | 人づくり・県民生活部 | 生活安全課 | 152 |
| | | 食品の安全・安心確保対策推進事業 | 保健医療介護部 | 生活衛生課 | 204 |
| | | 食品の安全・安心確保対策推進事業（HACCP定着促進事業） | 保健医療介護部 | 生活衛生課 | 206 |
| | | 健康食品安全対策事業 | 保健医療介護部 | 業務課 | 216 |
| | | 弁護士による再犯防止よりそい支援事業 | 福祉労働部 | 福祉総務課 | 566 |
| | | 警察安全相談強化事業 | 警察本部 | 警務部警務課 | 643 |
| | | 暴力団犯罪緊急安全対策事業（二七電話詐欺対策の強化） | 警察本部 | 生活安全部生活安全総務課 暴力団対策部組織犯罪対策課、刑事部刑事総務課 | 645 |
| | | サイバー犯罪対策事業 | 警察本部 | 生活安全部サイバー犯罪対策課 警備部公安第一課 | 504 |
| | | 交番施設等における安全対策強化事業 | 警察本部地域部 | 地域総務課 | 506 |
| | | 証拠物件管理システム整備事業 | 警察本部刑事部 | 刑事総務課 | 508 |
| | (21) 地域の活力向上 | 重要凶悪事件捜査基盤強化事業 | 警察本部刑事部 | 鑑識課 捜査第一課 | 510 |
| | | 暴力団事務所撤去促進事業 | 警察本部暴力団対策部 | 組織犯罪対策課 | 512 |
| | | 海外語学研修事業 | 警察本部暴力団対策部 | 国際捜査課 | 514 |
| | | 部内通訳要員育成強化事業 | 警察本部暴力団対策部 | 国際捜査課 | 516 |
| | | 交通事故抑止総合対策推進事業 | 警察本部交通部 | 交通企画課 交通指導課 | 518 |
| | | 飲酒運転撲滅対策事業 | 警察本部交通部 | 交通企画課 | 646 |
| | | 自転車安全利用推進事業 | 警察本部交通部 | 交通企画課 | 647 |
| | | 高齢運転者等の交通事故抑止対策推進事業 | 警察本部交通部 | 運転免許試験課 | 522 |
| | | 地方バス運行確保対策事業（生活交通確保事業） | 企画・地域振興部 | 交通政策課 | 98 |
| | | 地方バス運行確保対策事業（新たなモビリティサービス導入促進事業） | 企画・地域振興部 | 交通政策課 | 100 |
| 近未来MaaS福岡モデル創出事業 | 企画・地域振興部 | 交通政策課 | 539 | | |
| 地方バス運行確保対策事業（福岡県バス運行対策費補助金） | 企画・地域振興部 | 交通政策課 | 540 | | |
| 糸島地域活性化事業 | 企画・地域振興部市町村振興局 | 政策支援課 | 106 | | |
| 市町村政策立案支援事業 | 企画・地域振興部市町村振興局 | 政策支援課 | 544 | | |
| 中山間地域活力創出推進事業 | 農林水産部 | 農山漁村振興課 | 372 | | |
| 持続可能な活力ある中山間地域づくり事業 | 農林水産部 | 農山漁村振興課 | 614 | | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ | |
|---|------------------|--------------------------|---------------------|------------|----------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる | (21) 地域の活力向上 | 街なか低未利用地活用促進事業 | 建築都市部 | 都市計画課 | 434 | |
| | | (22) 共助社会づくり、生涯学習の推進 | 福岡県NPO・ボランティアセンター事業 | 人づくり・県民生活部 | 社会活動推進課 | 122 |
| | | | NPOと企業との協働促進事業 | 人づくり・県民生活部 | 社会活動推進課 | 124 |
| | | | ふくおか地域貢献活動サポート事業 | 人づくり・県民生活部 | 社会活動推進課 | 126 |
| | (23) 快適な環境の維持、保全 | さわやか道路美化促進事業 | 県土整備部 | 県土整備部 | 道路維持課 | 426 |
| | | 地域猫活動支援事業 | 保健医療介護部 | 保健医療介護部 | 生活衛生課 | 208 |
| | | 石綿飛散対策強化事業 | 環境部 | 環境部 | 環境保全課 | 280 |
| | | リサイクル製品活用促進事業 | 環境部 | 環境部 | 循環型社会推進課 | 282 |
| | | プラスチック資源循環促進事業 | 環境部 | 環境部 | 循環型社会推進課 | 284 |
| | | プラスチック資源循環促進事業（大規模商談展示会） | 環境部 | 環境部 | 循環型社会推進課 | 286 |
| | | 保健所設置市産廃対策交付金事業 | 環境部 | 環境部 | 循環型社会推進課 | 288 |
| | | 産業廃棄物リサイクル施設整備事業 | 環境部 | 環境部 | 循環型社会推進課 | 290 |
| | | 市町村産廃対策支援事業 | 環境部 | 環境部 | 循環型社会推進課 | 292 |
| | | 陸域を含めた海岸漂着物等の発生抑制対策事業 | 環境部 | 環境部 | 廃棄物対策課 | 585 |
| | | 産廃処理指導強化事業 | 環境部 | 環境部 | 監視指導課 | 294 |
| | | 産廃廃棄物監視指導強化事業（監視業務の高度化） | 環境部 | 環境部 | 監視指導課 | 296 |
| | | 希少野生生物保護推進事業（希少種保護条例の運用） | 環境部 | 環境部 | 自然環境課 | 298 |
| | | 特定外来生物対策事業 | 環境部 | 環境部 | 自然環境課 | 586 |
| | | 志賀島ビジターセンター利用促進事業 | 環境部 | 環境部 | 自然環境課 | 587 |
| | | 屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン整備事業 | 環境部 | 環境部 | 自然環境課 | 588 |
| 農業用プラスチック排出削減対策事業 | 農林水産部 | 農林水産部 | 食の安全・地産地消課 | 380 | | |
| クリーンビーチ推進事業 | 県土整備部 | 県土整備部 | 港湾課 | 430 | | |
| 水道事業広域化推進事業 | 県土整備部 | 県土整備部 | 水資源対策課水道整備室 | 629 | | |
| 美しい県土形成推進事業 | 建築都市部 | 建築都市部 | 都市計画課 住宅計画課 | 436 | | |
| 汚水処理広域化・共同化計画策定事業 | 建築都市部 | 建築都市部 | 下水道課 | 440 | | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|------------|------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところ で働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができること | (24) 教育の充実 | 不登校児童生徒社会的自立支援事業 | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 政策課 | 156 |
| | | 私立幼稚園運営費補助金事業 | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 私学振興課 | 158 |
| | | 私立高等学校等学校納付金軽減補助金事業（専修学校高等課程への支援） | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 私学振興課 | 160 |
| | | ふくおか教育月間推進事業 | 教育庁教育総務部 | 総務企画課 | 452 |
| | | 県立学校情報化推進事業 | 教育庁教育総務部 | 施設課 | 454 |
| | | ワンヘルス教育推進事業 | 教育庁教育振興部 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 高校教育課、体育スポーツ健康課 私学振興課 | 458 |
| | | 未来を切り拓く人材育成事業 | 教育庁教育振興部 | 高校教育課 特別支援教育課 | 460 |
| | | スクールバス運行支援事業 | 教育庁教育振興部 | 高校教育課 | 462 |
| | | 県立学校ICT環境整備事業（ICT支援員配置事業） | 教育庁教育振興部 | 高校教育課 | 464 |
| | | ふくおか学力アップ推進事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 466 |
| | | 中学校における総合的な学力向上対策事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 468 |
| | | 小学校スクールカウンセラー活用事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 470 |
| | | SMSを活用した相談体制整備事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 472 |
| | | コミュニティ・スクール導入促進事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 474 |
| | | 韓国・外国人児童生徒への日本語指導体制整備事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 476 |
| | | 学校統合支援事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 478 |
| | | 小中学校ICT活用教育推進事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 480 |
| | | 市町村立学校学習指導員等配置事業 | 教育庁教育振興部 | 義務教育課 | 482 |
| | | 発達障がい児等教育継続支援事業 | 教育庁教育振興部 | 特別支援教育課 | 484 |
| | | 高等学校等通級指導推進事業 | 教育庁教育振興部 | 特別支援教育課 | 486 |
| | | 特別支援学校専門スタッフ強化事業 | 教育庁教育振興部 | 特別支援教育課 | 488 |
| | | 県立学校ICT活用教育推進事業（特別支援学校ICT活用教育推進事業） | 教育庁教育振興部 | 特別支援教育課 | 490 |
| | | 「学校の新しい生活様式」支援事業（特別支援学校通学バス運営事業） | 教育庁教育振興部 | 特別支援教育課 | 492 |
| | | 「ケア・トランポリン」を活用した特別支援学校健康・体力増進事業 | 教育庁教育振興部 | 特別支援教育課 | 636 |
| インクルーシブ教育システム推進事業 | 教育庁教育振興部 | 特別支援教育課 | 637 | | |
| 福岡県部活動改革推進事業 | 教育庁教育振興部 | 体育スポーツ健康課、高校教育課 義務教育課 | 641 | | |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ |
|---|---------------|--------------------------------|---------------------------|------------|-----|
| 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる | (24) 教育の充実 | 子どもの読書習慣形成・定着支援事業 | 教育庁教育振興部 | 社会教育課 | 496 |
| | | 地域学校協働活動事業 | 教育庁教育振興部 | 社会教育課 | 498 |
| | | 読書好きを育む環境づくり応援事業 | 教育庁教育振興部 | 社会教育課 | 642 |
| | | 放課後児童クラブ利用料減免事業 | 人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 | 青少年育成課 | 162 |
| | | 新生児聴覚検査体制整備事業 | 保健医療介護部 | 健康増進課 | 176 |
| | | 若年者への性知識啓発事業 | 保健医療介護部 | 健康増進課 | 178 |
| | | 新生児聴覚検査の体制整備事業 | 保健医療介護部 | 健康増進課 | 180 |
| | | こども食堂ネットワーク支援事業 | 福祉労働部 | 福祉総務課 | 567 |
| | | 出会い・結婚応援事業 | 福祉労働部 | 子育て支援課 | 224 |
| | | 保育士が働き続けられる職場環境構築事業 | 福祉労働部 | 子育て支援課 | 226 |
| | | 待機児童対策総合推進事業 | 福祉労働部 | 子育て支援課 | 228 |
| | | 届出保育施設基準適合支援事業 | 福祉労働部 | 子育て支援課 | 230 |
| | | 待機児童解消推進事業 | 福祉労働部 | 子育て支援課 | 568 |
| | | 障がい児等保育受入体制支援事業 | 福祉労働部 | 子育て支援課 | 569 |
| (26) きめ細かな対応が必要な子どもの支援 | (25) 出産・子育て支援 | 病児保育利用無償化事業 | 福祉労働部 | 子育て支援課 | 570 |
| | | 男性の育児休業取得促進事業 | 福祉労働部労働局 | 新雇用開発課 | 581 |
| | | 里親養育等推進事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 238 |
| | | 乳児院等多機能化推進事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 240 |
| | | 特定妊婦等母子支援事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 242 |
| | | 相談関係職員研修事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 572 |
| | | 子ども意見表明支援事業 | 福祉労働部 | 児童家庭課 | 573 |
| | | 感染症予防事業（感染症対策事業） | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 192 |
| | | 風しん抗体検査助成事業 | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 194 |
| | | 予防接種事業（造血幹細胞移植後の任意予防接種補助事業） | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 196 |
| 3 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる | (27) 感染症対策の推進 | 結核・感染症発生動向調査事業（感染症サーベイランス強化事業） | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 198 |
| | | 風しん予防接種助成事業 | 保健医療介護部 | がん感染症疾病対策課 | 200 |

| 基本方向（４つの柱） | 中項目 | 事業名 | 部局名 | 所管課（室）名 | ページ | | |
|------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|---------------|--------------------|-----|--|--|
| 3 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる | (28) 災害からの復旧・復興、防災・減災、国土強靱化 | 流域治水減災対策事業 | 農林水産部 | 園芸振興課 | 396 | | |
| | | 流域治水協働推進事業 | 農林水産部 | 農村森林整備課 農山漁村振興課 | 627 | | |
| | | 流域治水推進事業 | 国土整備部 | 河川整備課 | 428 | | |
| | | 建築物地震対策事業（ブロック塀等撤去費補助事業） | 建築都市部 | 建築指導課 | 438 | | |
| | | 建築物地震対策事業 | 建築都市部 | 住宅計画課 | 446 | | |
| | | 建築物地震対策事業（耐震改修事業者研修事業） | 建築都市部 | 住宅計画課 | 448 | | |
| | | 自主防災組織活性化事業 | 総務部防災危機管理局 | 消防防災指導課 | 80 | | |
| | | 消防団加入促進強化事業 | 総務部防災危機管理局 | 消防防災指導課 | 534 | | |
| | | 災害派遣医療チーム連携強化事業 | 保健医療介護部 | 医療指導課 | 212 | | |
| | | 災害福祉支援体制整備事業（市町村災害ボランティアセンター運営支援事業） | 福祉労働部 | 福祉総務課 | 222 | | |
| 4 将来の発展を支える基盤をつくる | (29) 地域防災力と危機管理の強化 | 住宅被災者本再建支援事業 | 建築都市部 | 住宅計画課 | 450 | | |
| | | 北九州空港対策事業（旅客路線再構築推進事業） | 企画・地域振興部空港対策局 | 空港事業課 | 108 | | |
| | | 北九州空港広域アクセス向上事業 | 企画・地域振興部空港対策局 | 空港事業課 | 110 | | |
| | | 北九州空港対策事業（航空貨物拠点化推進事業） | 企画・地域振興部空港対策局 | 空港事業課 | 112 | | |
| | | 三池港国際コンテナ航路安定化事業 | 国土整備部 | 港湾課 | 432 | | |
| | | 県税収入確保特別対策事業（個人住民税対策強化事業） | 総務部 | 税務課 | 74 | | |
| | | 特別広報事業（戦略的広報展開事業） | 総務部 | 県民情報広報課 | 76 | | |
| | | 5 計画推進の基盤づくり | 行政改革の推進 | | | | |
| | | | | | | | |